平成22年8月12日

各　位

会社名 メルシャン株式会社
代表者名 取締役社長 植木　宏
（コード番号2536 東証・大証　第一部）
問合せ先 財務部長 田尻　慶幸
TEL 03－3231－3925

（訂正）平成17年12月期に係る決算短信等の一部訂正について

当社は、平成22年６月11日付「当社水産飼料事業部における不適切な取引について（第二報）」および「当社株式の監理銘柄（審査中）指定に関するお知らせ」において、本件取引による財務諸表等への影響額等が判明し次第、過年度決算の訂正を速やかに行う旨、お知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので以下のとおりご報告いたします。なお、訂正理由等につきましては、本日開示しております「過年度決算短信等（平成17年12月期第１四半期～平成22年12月期第１四半期）の一部訂正について」をご参照下さい。

一部訂正の対象となる平成17年12月期に係る決算短信等は以下の通りです。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

・平成17年12月期　　第１四半期財務・業績の概況（連結）
・平成17年12月期　　中間決算短信（連結）
・平成17年12月期　　個別中間財務諸表の概要
・平成17年12月期　　第３四半期財務・業績の概況（連結）
・平成17年12月期　　決算短信（連結）
・平成17年12月期　　個別財務諸表の概要

以 上

【訂正前】

平成17年12月期　第１四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年４月28日

上 場 会 社 名　メルシャン株式会社　　（コード番号：2536　　上場取引所　東・大）

（ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/）
代　　表　　者　　取締役社長　岡部　有治
問合せ先責任者　　財務部長　　古江　洋一郎　　ＴＥＬ：(03)3231－3925

１．四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無　：有　法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無　：有　セグメント情報営業費用の配賦方法の変更
③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無　：有　持分法(新規)１社

２．平成17年12月期第１四半期の業績概況(平成17年１月１日　～　平成17年３月31日)

(1)経営成績（連結）の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第１四半期	19,994	△4.2	△522	－	△472	－	△274	－
16年12月期第１四半期	20,877	1.1	△451	－	△330	－	△577	－
（参考）　16年12月期	99,231		3,189		3,595		2,372	

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
17年12月期第１四半期	△1.94	－
16年12月期第１四半期	△4.08	－
（参考）　16年12月期	16.59	－

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期第１四半期	81,887	47,428	57.9	335.23
16年12月期第１四半期	92,823	44,854	48.3	316.90
（参考）　16年12月期	90,615	48,229	53.2	340.69

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第１四半期	2,487	△1,263	△1,146	7,481
16年12月期第１四半期	5,671	3,222	△1,647	10,274
（参考）　16年12月期	1,100	13,988	△10,719	7,404

１．経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第１四半期（平成 17 年１月１日～３月 31 日まで）の連結売上高は、19,994 百万円（前期比 4.2%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は△522 百万円（前期△451 百万円）、連結経常利益は△472 百万円（前期△330 百万円）、連結純利益は△274 百万円（前期△577 百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高および利益につきましては、第４四半期の比重が大きいといった特性があります。特に、第１四半期の売上高は通期の売上高に占める割合が最も低く例年約２割となっており、また通期の利益に与える影響は軽微であります。

【酒類事業】

〔洋酒部門〕

ワイン消費は依然として前期割れが続き、店頭に昨年末の拡売商材が残るなど、ワイン市場は全般的に低調でした。

そのような中で当社グループの国産ワインでは、市場の注目がファインワインに集まり、「シャトー・メルシャン」シリーズが品質の高さを評価されて、前期の売上を大きく上回りました。消費者キャンペーンを展開して販売促進をはかった酸化防止剤無添加の「おいしい無添加ワイン」が、引き続き大幅に伸長しました。健康ワインカテゴリーでトップの「ボン・ルージュ」、味と価格のバランスで支持をいただく「ビストロ」は、いずれもほぼ前期並の売上を確保し、国産ワインカテゴリー全体の売上は前期を上回りました。

輸入ワインでは、チリのコンチャ・イ・トロ社「フロンテラ」のリニューアルに伴い、主力品「サンライズ」とともにキャンペーン中心の営業活動に注力し、「フロンテラ」は前期の二倍に迫る売上となりました。しかし、消費が低迷する中で、主力品「ピアドール」、「ウッドブリッジ」などは厳しい状況となりました。この結果、ワイン全体の売上はほぼ前期並となりました。

低アルコール飲料では、果実本来の味わいを楽しめる「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」シリーズを１月にリニューアル新発売しました。人気フレーバーに加えて“完熟りんごキャロット”という新コンセプトを提案、さらに数量限定で「白桃のお酒」も発売して、売上を大幅に伸ばしました。糖類、香料、着色料無添加の主力商品「本搾りチューハイ」も２月にリニューアルして、味わいやパッケージに磨きをかけました。また、昨年復活させた「ピーチツリーフィズ」シリーズに「ピーチツリーフィズシスターズ」のラインナップを追加し、春のイメージをパッケージで訴求した「春限定缶」を投入するなど、消費者にとって付加価値の高い新商品の開発導入に注力し、厳しい競合環境のもとで低アルコール飲料全体では前期を大きく上回りました。

その他の洋酒では、梅酒が堅調に推移し前期を上回りましたが、デ・カイパー社のリキュール類、国産および輸入ウイスキー類はいずれも前期を大きく下回りました。

これらの結果、洋酒部門の売上高は、8,366 百万円（前期比 1.7%増）となりました。

〔和酒部門〕

焼酎の中で、甲類焼酎は、昨年まで安定的に伸長してきた消費に変調が見られ、「スーパージャイアント」など大容量の商品は、価格競争を避けて販売量の追求を控えたこともあり、前期の売上を下回りました。一方で、当社グループが注力する甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎は好調が続き、売上を拡大しました。乙類焼酎は、ブームが沈静化に向かう中で芋焼酎の上位銘柄に需要が集中して、米焼酎、麦焼酎の「白水」は苦戦しました。

その他の和酒では、“経済性”が支持されている合成清酒は、「かぶき桜」が好調を維持して前期を上回りましたが、紹興酒「古越龍山」は市況が低迷して前期に及びませんでした。

加工用酒類は、天候の変動が大きく寒さが長引き全般的に消費が低調でした。主力のみりん、アルコール製剤は好調で、製菓用洋酒もブランデーが伸びて前期を上回りました。発酵調味料は前期に及びませんでしたが、加工用酒類全体では前期を上回りました。

酒類原料用アルコールは、清酒需要の低迷が続き他の用途拡大に努めましたが、前期を下回りました。一方、工業用アルコールは、引き続き積極的な顧客開拓を行い販売が好調でしたが、酒類原料用アルコールの減少分を補いきれず、アルコール事業全体の売上は前期に及びませんでした。

これらの結果、和酒部門の売上高は、6,950 百万円（前期比 3.5%減）となりました。

【医薬・化学品事業】

抗生物質「ジョサマイシン」は、製薬会社の要請で当期に集中して出荷しました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内および中国市場ともに増加して前期を上回りましたが、その他の制癌剤は減少しました。溶剤は前期並に推移し、微生物変換事業、新規導入事業の売上はわずかなものにとどまりました。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、1,346 百万円（前期比 22.3%増）となりました。

【飼料事業】

畜産は、値下げの影響もあり配合飼料の売上は前期を下回りましたが、サプリメントが好調を維持し前期の実績を上回りました。水産は、需要端境期にあたりましたが、重点地区の南九州、四国の販売が順調に推移して、主力商品「ソフトＥＰ」を中心に引き続き大幅に売上を拡大しました。

これらの結果、飼料事業の売上高は、2,768 百万円（前期比 8.6%増）となりました。

【その他】

その他の売上は、販売用不動産事業からの撤退もあり、563 百万円（前期比 68.7%減）となりました。

２．財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第１四半期末の総資産は、有利子負債返済による現預金の減少、固定資産の減損処理および投資有価証券の売却等により、前期比 10,936 百万円減少し、81,887 百万円となりました。株主資本につきましては、利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加により、前期比 2,573 百万円増加し、47,428 百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末の 48.3%から 57.9%となりました。

当第１四半期の営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および法人税等の支払額の増加などにより、2,487百万円のプラスにとどまりました。投資キャッシュ・フローは、投資有価証券および固定資産の取得などにより、1,263百万円のマイナスとなりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の純収支の減少および配当金の支払いなどにより、1,146百万円のマイナスとなりました。

３．業績予想

当社グループの売上高および利益につきましては、第４四半期の比重が大きいといった特性があることなどから、現時点において２月に発表した中間期および通期の業績予想に修正はありません。

※予想の数値は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

以　上

要約連結損益計算書

区分	前四半期（自　平成16年１月１日 至　平成16年３月31日）		当四半期（自　平成17年１月１日 至　平成17年３月31日）		（参考）前連結会計年度（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%))
Ⅰ　売上高	20,877	100.0	19,994	100.0	99,231	100.0
Ⅱ　売上原価	14,862	71.2	14,004	70.0	69,006	69.5
売上総利益	6,014	28.8	5,989	30.0	30,225	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費	6,465	31.0	6,512	32.6	27,035	27.3
営業利益	△451	△2.2	△522	△2.6	3,189	3.2
Ⅳ　営業外収益	293	1.4	107	0.5	1,035	1.0
Ⅴ　営業外費用	172	0.8	57	0.3	630	0.6
経常利益	△330	△1.6	△472	△2.4	3,595	3.6
Ⅵ　特別利益	250	1.2	40	0.2	8,080	8.1
Ⅶ　特別損失	536	2.6	95	0.5	5,656	5.6
税引前四半期（当期）純利益	△616	△3.0	△527	△2.7	6,018	6.1
法人税等	△44	△0.2	△256	△1.3	3,567	3.6
少数株主利益	5	0.0	3	0.0	79	0.1
四半期（当期）純利益	△577	△2.8	△274	△1.4	2,372	2.4

要約連結貸借対照表

区分	前四半期（平成16年３月31日）		当四半期（平成17年３月31日）		（参考）前連結会計年度（平成16年12月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
現金および預金	13,781		7,490		7,432	
受取手形および売掛金	21,476		22,202		35,077	
たな卸資産	18,157		17,208		16,136	
その他	3,689		5,463		3,826	
流動資産合計	57,105	61.5	52,363	63.9	62,472	68.9
Ⅱ　固定資産						
有形固定資産	23,012	24.8	20,664	25.2	20,126	22.2
無形固定資産	513	0.5	710	0.9	684	0.8
投資その他の資産	12,192	13.2	8,148	10.0	7,331	8.1
固定資産合計	35,717	38.5	29,523	36.1	28,142	31.1
資産合計	92,823	100.0	81,887	100.0	90,615	100.0
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
支払手形および買掛金	5,084		5,669		6,474	
短期借入金	4,201		4,355		4,568	
１年内償還予定転換社債	11,479		―		―	
１年内返済予定長期借入金	5,252		349		291	
未払金	6,562		6,643		10,621	
その他	11,139		11,506		14,305	
流動負債合計	43,718	47.1	28,524	34.8	36,262	40.0
Ⅱ　固定負債						
長期借入金	909		4,569		4,772	
退職給付引当金	2,302		107		108	
役員退職慰労引当金	502		501		552	
その他	442		702		640	
固定負債合計	4,157	4.5	5,881	7.2	6,074	6.7
負債合計	47,876	51.6	34,405	42.0	42,336	46.7
（少数株主持分）						
少数株主持分	92	0.1	52	0.1	49	0.1
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	20,972	22.6	20,972	25.6	20,972	23.1
Ⅱ　資本剰余金	20,043	21.6	20,043	24.5	20,043	22.1
Ⅲ　利益剰余金	5,315	5.7	7,257	8.9	8,265	9.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	△220	△0.2	363	0.4	248	0.3
Ⅴ　為替換算調整勘定	△410	△0.4	△347	△0.4	△442	△0.5
Ⅵ　自己株式	△844	△0.9	△860	△1.1	△858	△0.9
資本合計	44,854	48.3	47,428	57.9	48,229	53.2
負債、少数株主持分および資本合計	92,823	100.0	81,887	100.0	90,615	100.0

要約連結キャッシュ･フロー計算書

区分	前四半期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	当四半期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	△616	△527	6,018
減価償却費	631	586	2,489
売上債権の減少額	11,569	12,887	△2,039
たな卸資産の増減額	545	△1,003	641
仕入債務の減少額	△1,082	△810	314
その他	△5,268	△5,812	△6,483
小計	5,778	5,320	940
法人税等の支払額	△107	△2,833	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	2,487	1,100
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純収支	△6	19	△11
有価証券・投資有価証券の純収支	184	△412	12,239
有形固定資産の純収支	△760	△784	△1,726
収用に伴う補償金の収入	3,511	－	3,511
子会社追加取得による支出	－	－	△130
貸付金の純収支	28	△7	△23
利息および配当金の受取額	303	4	539
その他投資活動による支出	△39	△82	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,222	△1,263	13,988
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純収支	△885	△409	△1,538
転換社債の償還による純収支	－	－	△7,995
自己株式の取得による支出	△1	△2	△15
配当金の支払額	△708	△708	△708
利息の支払額	△51	△26	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,146	△10,719
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	0	0	9
Ⅴ　現金および現金同等物の増減額	7,247	77	4,378
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404	2,955
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	－	70
Ⅷ　現金および現金同等物の期末残高	10,274	7,481	7,404

セグメント情報

従来「消去または全社」の項目に含めておりました配賦不能営業費用は、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため、実態に則した配賦基準への見直しを行い、全額を各事業へ配賦することと致しました。
この変更は、カンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進め、配賦基準の基礎となる情報収集が可能になってきた事を契機に行ったものであります。
なお、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法に基づき表示しています。

前四半期(自　平成16年１月１日　至　平成16年３月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,429	1,100	2,549	1,796	20,877	(―)	20,877
(2) セグメント間の内部売上高	0	―	―	0	0	(0)	―
計	15,429	1,100	2,549	1,796	20,877	(0)	20,877
営業費用	16,061	982	2,556	1,728	21,329	(0)	21,328
営業利益	△631	118	△7	68	△452	0	△451

当四半期(自　平成17年１月１日　至　平成17年３月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,316	1,346	2,768	563	19,994	(―)	19,994
(2) セグメント間の内部売上高	0	―	―	―	0	(0)	―
計	15,317	1,346	2,768	563	19,994	(0)	19,994
営業費用	16,116	1,197	2,725	477	20,517	(0)	20,517
営業利益	△799	148	43	85	△522	0	△522

前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	(―)	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	―	―	0	2	(2)	―
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189

販売実績

当第１四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称		前四半期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年３月31日)	当四半期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年３月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
酒類		15,429	15,316	77,166
(洋酒)	ワイン	5,452	5,383	26,547
	低アルコール	1,745	2,068	8,601
	その他洋酒	1,030	914	4,849
	洋酒　計	8,228	8,366	39,998
(和酒)	焼酎	4,363	3,966	22,851
	その他和酒	2,837	2,984	14,316
	和酒　計	7,201	6,950	37,167
医薬・化学品		1,100	1,346	5,201
飼料		2,549	2,768	13,767
その他		1,796	563	3,095
(内　販売用不動産)		(820)	(−)	(820)
合計		20,877	19,994	99,231

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

【訂正後】

平成17年12月期　第１四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年４月28日

上 場 会 社 名　メルシャン株式会社　　（コード番号：2536　　上場取引所　東・大）

（ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/）
代　　表　　者　　取締役社長　岡部　有治
問合せ先責任者　　財務部長　　古江　洋一郎　　ＴＥＬ：(03)3231－3925

１．四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無　：有　法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無　：有　セグメント情報営業費用の配賦方法の変更
③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無　：有　持分法(新規)１社

２．平成17年12月期第１四半期の業績概況(平成17年１月１日　～　平成17年３月31日)

(1)経営成績（連結）の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第１四半期	19,994	△4.2	△530	－	△479	－	△441	－
16年12月期第１四半期	20,877	1.1	△451	－	△330	－	△577	－
（参考）　16年12月期	99,231		3,189		3,595		2,372	

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
17年12月期第１四半期	△3.12	－
16年12月期第１四半期	△4.08	－
（参考）　16年12月期	16.59	－

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期第１四半期	81,725	47,261	57.8	334.04
16年12月期第１四半期	92,823	44,854	48.3	316.90
（参考）　16年12月期	90,615	48,229	53.2	340.69

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第１四半期	2,487	△1,263	△1,146	7,481
16年12月期第１四半期	5,671	3,222	△1,647	10,274
（参考）　16年12月期	1,100	13,988	△10,719	7,404

１．経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第１四半期（平成 17 年１月１日～３月 31 日まで）の連結売上高は、19,994 百万円（前期比 4.2%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は△530 百万円（前期△451 百万円）、連結経常利益は△479 百万円（前期△330 百万円）、連結純利益は△441 百万円（前期△577 百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高および利益につきましては、第４四半期の比重が大きいといった特性があります。特に、第１四半期の売上高は通期の売上高に占める割合が最も低く例年約２割となっており、また通期の利益に与える影響は軽微であります。

【酒類事業】

〔洋酒部門〕

ワイン消費は依然として前期割れが続き、店頭に昨年末の拡売商材が残るなど、ワイン市場は全般的に低調でした。

そのような中で当社グループの国産ワインでは、市場の注目がファインワインに集まり、「シャトー・メルシャン」シリーズが品質の高さを評価されて、前期の売上を大きく上回りました。消費者キャンペーンを展開して販売促進をはかった酸化防止剤無添加の「おいしい無添加ワイン」が、引き続き大幅に伸長しました。健康ワインカテゴリーでトップの「ボン・ルージュ」、味と価格のバランスで支持をいただく「ビストロ」は、いずれもほぼ前期並の売上を確保し、国産ワインカテゴリー全体の売上は前期を上回りました。

輸入ワインでは、チリのコンチャ・イ・トロ社「フロンテラ」のリニューアルに伴い、主力品「サンライズ」とともにキャンペーン中心の営業活動に注力し、「フロンテラ」は前期の二倍に迫る売上となりました。しかし、消費が低迷する中で、主力品「ピアドール」、「ウッドブリッジ」などは厳しい状況となりました。この結果、ワイン全体の売上はほぼ前期並となりました。

低アルコール飲料では、果実本来の味わいを楽しめる「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」シリーズを１月にリニューアル新発売しました。人気フレーバーに加えて“完熟りんごキャロット”という新コンセプトを提案、さらに数量限定で「白桃のお酒」も発売して、売上を大幅に伸ばしました。糖類、香料、着色料無添加の主力商品「本搾りチューハイ」も２月にリニューアルして、味わいやパッケージに磨きをかけました。また、昨年復活させた「ピーチツリーフィズ」シリーズに「ピーチツリーフィズシスターズ」のラインナップを追加し、春のイメージをパッケージで訴求した「春限定缶」を投入するなど、消費者にとって付加価値の高い新商品の開発導入に注力し、厳しい競合環境のもとで低アルコール飲料全体では前期を大きく上回りました。

その他の洋酒では、梅酒が堅調に推移し前期を上回りましたが、デ・カイパー社のリキュール類、国産および輸入ウイスキー類はいずれも前期を大きく下回りました。

これらの結果、洋酒部門の売上高は、8,366 百万円（前期比 1.7%増）となりました。

〔和酒部門〕

焼酎の中で、甲類焼酎は、昨年まで安定的に伸長してきた消費に変調が見られ、「スーパージャイアント」など大容量の商品は、価格競争を避けて販売量の追求を控えたこともあり、前期の売上を下回りました。一方で、当社グループが注力する甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎は好調が続き、売上を拡大しました。乙類焼酎は、ブームが沈静化に向かう中で芋焼酎の上位銘柄に需要が集中して、米焼酎、麦焼酎の「白水」は苦戦しました。

その他の和酒では、“経済性”が支持されている合成清酒は、「かぶき桜」が好調を維持して前期を上回りましたが、紹興酒「古越龍山」は市況が低迷して前期に及びませんでした。

加工用酒類は、天候の変動が大きく寒さが長引き全般的に消費が低調でした。主力のみりん、アルコール製剤は好調で、製菓用洋酒もブランデーが伸びて前期を上回りました。発酵調味料は前期に及びませんでしたが、加工用酒類全体では前期を上回りました。

酒類原料用アルコールは、清酒需要の低迷が続き他の用途拡大に努めましたが、前期を下回りました。一方、工業用アルコールは、引き続き積極的な顧客開拓を行い販売が好調でしたが、酒類原料用アルコールの減少分を補いきれず、アルコール事業全体の売上は前期に及びませんでした。

これらの結果、和酒部門の売上高は、6,950 百万円（前期比 3.5%減）となりました。

【医薬・化学品事業】

抗生物質「ジョサマイシン」は、製薬会社の要請で当期に集中して出荷しました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内および中国市場ともに増加して前期を上回りましたが、その他の制癌剤は減少しました。溶剤は前期並に推移し、微生物変換事業、新規導入事業の売上はわずかなものにとどまりました。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、1,346 百万円（前期比 22.3%増）となりました。

【飼料事業】

畜産は、値下げの影響もあり配合飼料の売上は前期を下回りましたが、サプリメントが好調を維持し前期の実績を上回りました。水産は、需要端境期にあたりましたが、重点地区の南九州、四国の販売が順調に推移して、主力商品「ソフトＥＰ」を中心に引き続き大幅に売上を拡大しました。

これらの結果、飼料事業の売上高は、2,768 百万円（前期比 8.6%増）となりました。

【その他】

その他の売上は、販売用不動産事業からの撤退もあり、563 百万円（前期比 68.7%減）となりました。

２．財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第１四半期末の総資産は、有利子負債返済による現預金の減少、固定資産の減損処理および投資有価証券の売却等により、前期比 11,098 百万円減少し、81,725 百万円となりました。株主資本につきましては、利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加により、前期比 2,407 百万円増加し、47,261 百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末の 48.3%から 57.8%となりました。

当第１四半期の営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および法人税等の支払額の増加などにより、2,487百万円のプラスにとどまりました。投資キャッシュ・フローは、投資有価証券および固定資産の取得などにより、1,263百万円のマイナスとなりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の純収支の減少および配当金の支払いなどにより、1,146百万円のマイナスとなりました。

３．業績予想

当社グループの売上高および利益につきましては、第４四半期の比重が大きいといった特性があることなどから、現時点において２月に発表した中間期および通期の業績予想に修正はありません。

※予想の数値は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

以　上

要約連結損益計算書

区分	前四半期（自　平成16年１月１日 至　平成16年３月31日）		当四半期（自　平成17年１月１日 至　平成17年３月31日）		（参考）前連結会計年度（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%))
Ⅰ　売上高	20,877	100.0	19,994	100.0	99,231	100.0
Ⅱ　売上原価	14,862	71.2	14,011	70.1	69,006	69.5
売上総利益	6,014	28.8	5,983	29.9	30,225	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費	6,465	31.0	6,513	32.6	27,035	27.3
営業損失（△）または営業利益	△451	△2.2	△530	△2.7	3,189	3.2
Ⅳ　営業外収益	293	1.4	107	0.5	1,035	1.0
Ⅴ　営業外費用	172	0.8	57	0.3	630	0.6
経常損失（△）または経常利益	△330	△1.6	△479	△2.5	3,595	3.6
Ⅵ　特別利益	250	1.2	74	0.4	8,080	8.1
Ⅶ　特別損失	536	2.6	289	1.4	5,656	5.6
税金等調整前四半期純損失（△）または税金等調整前当期純利益	△616	△3.0	△694	△3.5	6,018	6.1
法人税等	△44	△0.2	△256	△1.3	3,567	3.6
少数株主利益	5	0.0	3	0.0	79	0.1
四半期純損失（△）または当期純利益	△577	△2.8	△441	△2.2	2,372	2.4

要約連結貸借対照表

区分	前四半期（平成16年３月31日）		当四半期（平成17年３月31日）		（参考）前連結会計年度（平成16年12月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
現金および預金	13,781		7,490		7,432	
受取手形および売掛金	21,476		22,202		35,077	
たな卸資産	18,157		17,101		16,136	
その他	3,689		5,407		3,826	
流動資産合計	57,105	61.5	52,202	63.8	62,472	68.9
Ⅱ　固定資産						
有形固定資産	23,012	24.8	20,664	25.3	20,126	22.2
無形固定資産	513	0.5	710	0.9	684	0.8
投資その他の資産	12,192	13.2	8,148	10.0	7,331	8.1
固定資産合計	35,717	38.5	29,523	36.2	28,142	31.1
資産合計	92,823	100.0	81,725	100.0	90,615	100.0
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
支払手形および買掛金	5,084		5,669		6,474	
短期借入金	4,201		4,355		4,568	
１年内償還予定転換社債	11,479		―		―	
１年内返済予定長期借入金	5,252		349		291	
未払金	6,562		6,643		10,621	
その他	11,139		11,510		14,305	
流動負債合計	43,718	47.1	28,530	34.9	36,262	40.0
Ⅱ　固定負債						
長期借入金	909		4,569		4,772	
退職給付引当金	2,302		107		108	
役員退職慰労引当金	502		501		552	
その他	442		702		640	
固定負債合計	4,157	4.5	5,881	7.2	6,074	6.7
負債合計	47,876	51.6	34,411	42.1	42,336	46.7
（少数株主持分）						
少数株主持分	92	0.1	52	0.1	49	0.1
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	20,972	22.6	20,972	25.7	20,972	23.1
Ⅱ　資本剰余金	20,043	21.6	20,043	24.5	20,043	22.1
Ⅲ　利益剰余金	5,315	5.7	7,090	8.7	8,265	9.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	△220	△0.2	363	0.4	248	0.3
Ⅴ　為替換算調整勘定	△410	△0.4	△347	△0.4	△442	△0.5
Ⅵ　自己株式	△844	△0.9	△860	△1.1	△858	△0.9
資本合計	44,854	48.3	47,261	57.8	48,229	53.2
負債、少数株主持分および資本合計	92,823	100.0	81,725	100.0	90,615	100.0

要約連結キャッシュ･フロー計算書

区分	前四半期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	当四半期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	△616	△694	6,018
減価償却費	631	586	2,489
売上債権の減少額	11,569	12,887	△2,039
たな卸資産の増減額	545	△896	641
仕入債務の減少額	△1,082	△810	314
その他	△5,268	△5,752	△6,483
小計	5,778	5,320	940
法人税等の支払額	△107	△2,833	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	2,487	1,100
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純収支	△6	19	△11
有価証券・投資有価証券の純収支	184	△412	12,239
有形固定資産の純収支	△760	△784	△1,726
収用に伴う補償金の収入	3,511	－	3,511
子会社追加取得による支出	－	－	△130
貸付金の純収支	28	△7	△23
利息および配当金の受取額	303	4	539
その他投資活動による支出	△39	△82	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,222	△1,263	13,988
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純収支	△885	△409	△1,538
転換社債の償還による純収支	－	－	△7,995
自己株式の取得による支出	△1	△2	△15
配当金の支払額	△708	△708	△708
利息の支払額	△51	△26	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,146	△10,719
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	0	0	9
Ⅴ　現金および現金同等物の増減額	7,247	77	4,378
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404	2,955
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	－	70
Ⅷ　現金および現金同等物の期末残高	10,274	7,481	7,404

セグメント情報

従来「消去または全社」の項目に含めておりました配賦不能営業費用は、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため、実態に則した配賦基準への見直しを行い、全額を各事業へ配賦することと致しました。
この変更は、カンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進め、配賦基準の基礎となる情報収集が可能になってきた事を契機に行ったものであります。
なお、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法に基づき表示しています。

前四半期(自　平成16年１月１日　至　平成16年３月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,429	1,100	2,549	1,796	20,877	(―)	20,877
(2) セグメント間の内部売上高	0	―	―	0	0	(0)	―
計	15,429	1,100	2,549	1,796	20,877	(0)	20,877
営業費用	16,061	982	2,556	1,728	21,329	(0)	21,328
営業利益	△631	118	△7	68	△452	0	△451

当四半期(自　平成17年１月１日　至　平成17年３月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,316	1,346	2,768	563	19,994	(―)	19,994
(2) セグメント間の内部売上高	0	―	―	―	0	(0)	―
計	15,317	1,346	2,768	563	19,994	(0)	19,994
営業費用	16,116	1,197	2,732	477	20,524	(0)	20,524
営業利益	△799	148	35	85	△530	0	△530

前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	(—)	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	—	0	2	(2)	—
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189

販売実績

当第１四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前四半期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年３月31日)	当四半期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年３月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
酒類		15,429	15,316	77,166
(洋酒)	ワイン	5,452	5,383	26,547
	低アルコール	1,745	2,068	8,601
	その他洋酒	1,030	914	4,849
	洋酒　計	8,228	8,366	39,998
(和酒)	焼酎	4,363	3,966	22,851
	その他和酒	2,837	2,984	14,316
	和酒　計	7,201	6,950	37,167
医薬・化学品		1,100	1,346	5,201
飼料		2,549	2,768	13,767
その他		1,796	563	3,095
(内　販売用不動産)		(820)	(−)	(820)
合計		20,877	19,994	99,231

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

【訂正前】

平成17年12月期　　中間決算短信(連結)

平成17年7月29日

上 場 会 社 名　メルシャン株式会社　　上 場 取 引 所　東・大
コ ー ド 番 号　２５３６　　本社所在都道府県　　東京都
(ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/)
問 合 せ 先　責任者役職名　財務部長
氏　　名　古江洋一郎　　ＴＥＬ　(０３)３２３１－３９２５

米国会計基準採用の有無　　無

１．17年６月中間期の連結業績(平成17年１月１日～平成17年６月30日)

(1)連結経営成績　　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年６月中間期	４５,１３８	△１.９	５１９	△２５.０	４９９	△４４.４
16年６月中間期	４５,９９７	１.４	６９２	△１５.９	８９８	２１.８
16年12月期	９９,２３１	△１.７	３,１８９	△１５.５	３,５９５	２.１

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17年６月中間期	１９７	△２８.２	１.４０	－
16年６月中間期	２７４	△５７.５	１.９４	－
16年12月期	２,３７２	１０.７	１６.５９	－

(注) ①持分法投資損益　　17年６月中間期　35百万円　16年６月中間期　396百万円　16年12月期　797百万円
②期中平均株式数(連結) 17年６月中間期　140,955,509株　16年６月中間期　141,539,233株　16年12月期　141,526,480株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態　　(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年６月中間期	８５,１１２	４６,９０１	５５.１	３４０.３７
16年６月中間期	９３,６８９	４５,８６８	４９.０	３２４.０９
16年12月期	９０,６１５	４８,２２９	５３.２	３４０.６９

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年６月中間期　137,793,402株　16年６月中間期　141,528,312株　16年12月期　141,493,163株

(3)連結キャッシュ・フローの状況　　(百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年６月中間期	２,７１２	△２,２８３	△２,１５７	５,６７３
16年６月中間期	６,８５６	２,８５３	△５,２７２	７,４６８
16年12月期	１,１００	１３,９８８	△１０, ７１９	７,４０４

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　３社
(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　－社　(除外)　－社　持分法　(新規)　１社　(除外)　－社

【訂正前】

２．17年12月期の連結業績予想(平成17年１月１日～平成17年12月31日)　　(百万円未満切捨)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	１００,０００	３,６００	１,７００

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期) 12円06銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の８ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社および当社の関係会社(子会社16社、関連会社10社)で構成され、酒類、医薬・化学品、飼料を主な事業としております。

その事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりです。

[酒類事業]

国産の酒類については主として当社が製造し、卸売業者を通して小売業者に販売し、一部は直接需要家に販売しております。

輸入酒については、一部は当社の連結子会社であるマーカムヴィニヤーズおよびシャトーレイソンより購入し、国産の酒類と同じ経路で販売しております。

なお、物流業務の一部は連結子会社である丸三運輸㈱および当社の主要株主の味の素㈱の子会社である味の素物流㈱等が行っております。

[医薬・化学品事業]

抗生物質については当社が製造し、製薬会社を通じて販売しております。

溶剤については、当社の連結子会社である三楽ファインケミカル㈱が製造したものを含めて、全量購入し、連結子会社であるメルシャンケミカル㈱を通して販売しております。

[飼料事業]

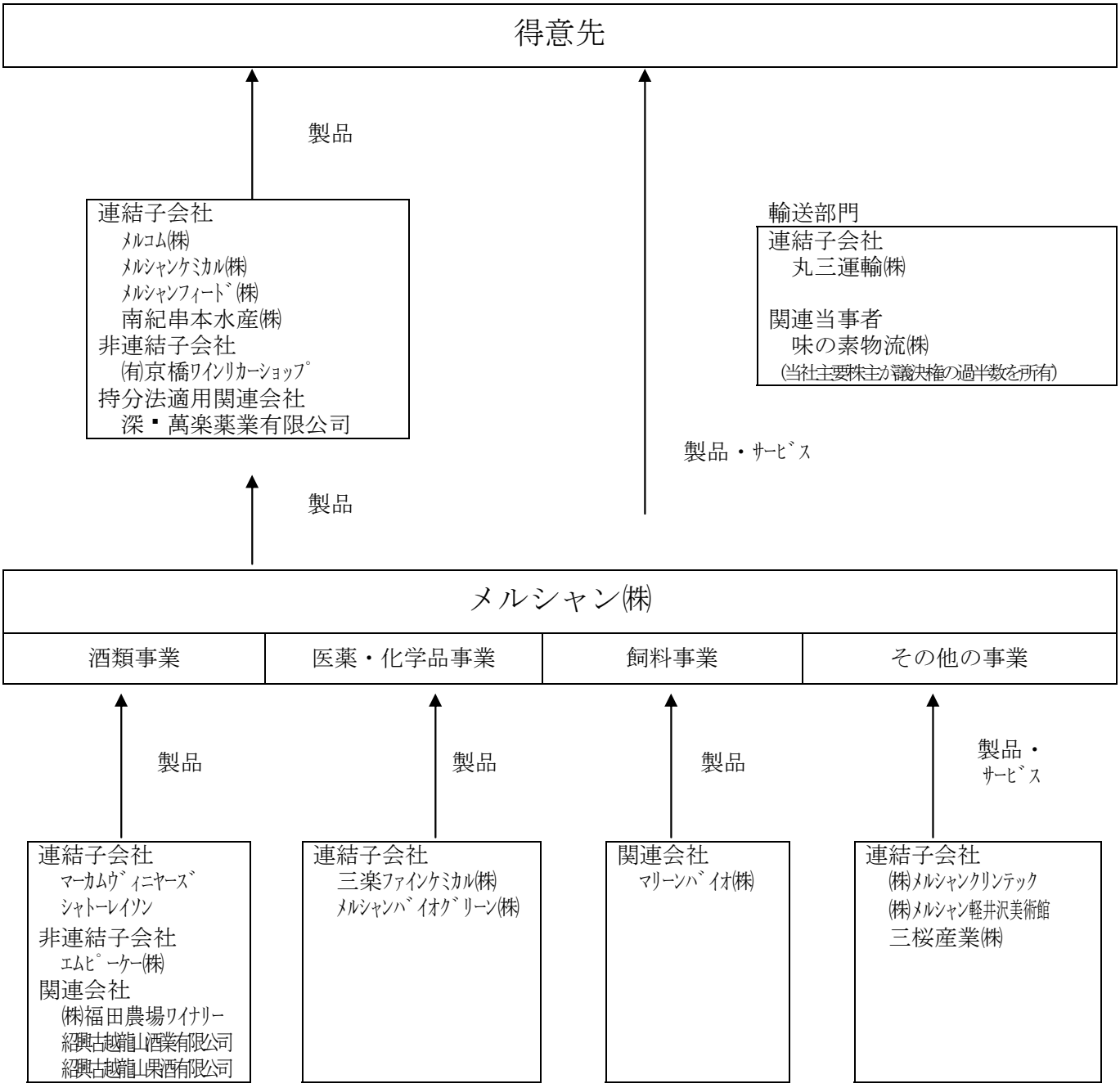
畜産飼料については主として当社が製造し、連結子会社であるメルシャンフィード㈱および特約販売店を通してユーザーへ販売しております。水産飼料については主として当社が製造し、特約販売店等を通してユーザーへ販売しております。

[その他の事業]

環境事業は当社が連結子会社である㈱メルシャンクリンテックから機器その他を仕入れ、販売・サービスを行っております。美術館の企画運営は連結子会社である㈱メルシャン軽井沢美術館で行っております。

なお、概略図は次のとおりです。

概 略 図



その他の子会社、関連会社、関連当事者

非連結子会社	持分法適用関連会社	関連会社	関連当事者
㈱メルシャンサロン(サービス業) ㈲ラ・ヴィーニュ	日本リカー㈱ 日本合成アルコール㈱	神東共同精米㈱ サンバイオ㈱ ㈲タックス	鈴木三栄㈱ (当社役員が代表取締役)

経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社は、1934 年の創立以来、一貫して発酵技術を活かして社会に貢献してまいりました。現在では、ワイン、焼酎をはじめとする酒類事業、抗生物質、制癌剤等の医薬・化学品事業、畜産・水産の飼料事業などを展開しております。

当社グループは、ワインのリーディングカンパニーとして消費者の多様なニーズに応え、新たな需要創造と新規商品を提案して市場の拡大に努めております。

また、他の事業分野においても、それぞれ品質が高く特徴のある商品をもって、他社との差別化をはかっております。

これまで培ってきた経営基盤をより強固なものとし、企業価値の一層の向上を目標として、さらなる発展をめざしてまいります。

【経営六大方針】

ワイン事業をはじめとする各事業を推進していく上で、全社に共通する基本姿勢を制定しております。

①メルシャン精神の実践（すべてのステークホルダーへの感謝の気持ち）
②人間性の尊重
③売上と利益の揺るぎない伸長
④合理性の徹底的追求
⑤新製品、新事業の積極的展開
⑥社会的責任の遵守

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として利益配分を行っております。

また、利益の積み増しにともない、自己株式取得による機動的な株主還元を行っております。

一方、経営体質の強化および将来の事業発展に向けて、設備投資や研究開発等に備えるものとして、内部留保の充実強化にも心掛けてまいります。

このような方針のもとで、当期の期末配当金につきましては、１株当たり５円とさせていただく予定であります。

３．目標とする経営指標

全社的企業価値の向上をめざし、各社内カンパニーの成果を全社統一尺度で評価してマネジメントするため、経営指標としてＥＶＡ（経済付加価値）を採用し、2002年から2004年の３年間で約16億円の改善を実現しました。引き続き着実な改善を積み重ねることとし、今後５年間において毎年３億円ずつＥＶＡを改善することとします。

また、連結ベースで、毎年継続的にＲＯＥ（株主資本利益率）５％以上の達成を目標とします。

４．会社が対処すべき課題

（1）ワイン事業および加工用酒類事業の重点強化

ポテンシャリティが高く優位性を持つワイン事業、および将来の飛躍をめざす加工用酒類事業を重点事業と位置づけて、それぞれの事業拡大に積極的に取り組みます。

①　ワイン事業においては、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、商品開発体制のより一層の強化・充実をはかります。同時に、デイリーワインを主力とする量販チャネル、ファインワイン中心の専門チャネルとそれぞれ異なるビジネスモデルに対応するために、“チャネル別事業運営”に移行し、営業体制の変更にも着手しました。

量販チャネルでは、企画部門と商品開発研究所が一体となって提案営業力の強化に努め、ソリューション営業を推進し、既存ブランドの強化、市場創造を担う新商品開発および有力チェーンとの共同開発を進めます。専門チャネルでは、ワイン伝統国であるフランス、イタリアを中心に新商品の導入に積極的に取り組み、商品力、商品戦略力の向上をはかります。また、国産ファインワインを専門に扱うセクションの新設、営業体制の早期構築のために日本リカー株式会社への出資など、ファインワイン分野

ＮＯ．１をめざしてさらに積極的な施策を推し進めてまいります。

② 加工用酒類事業は、調味料としての酒類の効用に対する認知が高まり、相対的に高い成長が期待される分野であり、競合他社も事業強化に乗り出す中で、当社グループとしては集中的に経営資源を投入しております。

ユーザーに対して差別化された付加価値商品の提案が事業の成否を左右するため、研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制に移行し営業部門を大幅に増員するなど、積極的な製品開発と顧客開拓に努めております。また、新工場用地として、日光山系の良質な地下水が豊富で、環境にも恵まれた栃木県今市市に適地を取得済みで、平成 18 年秋の稼動をめざして建設計画の検討を重ねており、今秋には着工の運びとなります。事業の中核施設として、高い機能性、信頼性・安全性を備え、環境にも十分に配慮した新生産拠点を確立します。

(2)流通変革への対応

長引く消費低迷と消費者の低価格志向が定着する中で、メーカー間の競争に加えて、酒類販売免許の自由化を受けて流通間の競争も激化の一途をたどっております。その一方、少子高齢化や若年層の飲酒離れ、健康志向といったトレンドから、酒類の総需要は今後も伸び悩み、大きな流通の変革が予測されます。さらに、酒税制度の全般的な見直しの結果によっては、増税される酒類の需要に大きなインパクトを与えることが考えられます。

このような状況下、当社グループでは、チャネルを重視した事業運営体制の構築に大きく舵を切り、それぞれのチャネルごとにターゲット店、重点商品、販売施策を詳細に定めて、事業企画と営業の両部門が目標を共有して販売を拡大してまいります。

(3)高付加価値商品の開発・導入、市場優位性のある商品の育成

消費者の意識は、単に「量・廉価」から「健康」、「こだわり」、「おいしさ」、「安全・安心」、「高品質」など多様性、専門性、知的充足感にシフトしていると認識し、低価格市場とは一線を画して、厳しい競争に勝ち残る高付加価値商品、市場優位性の高い商品の開発･導入、育成に注力しております。そのため商品開発部門を一本化し、研究所は機能別グループに再編成して、商品開発体制の見直しと強化を実施しました。

当面のテーマとして、既存ブランドの商品力・ブランド力の向上、あらたな視点・あらたな素材を活かして市場開拓につながる新商品の提案に注力します。

(4)コストダウンの徹底による競争力の向上など

購買・生産・物流・販売すべての分野において、もう一度徹底的なコストの見直しを行い、場合によっては仕組みそのものを変更するなどコストの削減に取り組んでおり、競争力の一層の向上に取り組んでおります。

また、消費者に安全・安心をお届けするトレーサビリティの仕組みづくり、環境に配慮した企業活動の実践にも、重要な経営課題として注力してまいります。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)コーポレート･ガバナンスに関する基本的な考え方

透明性が高く強固な経営体制を確立するために、コーポレート･ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社では、2001年に経営機構改革を実施し、取締役の少人数化と社外取締役２名を招聘して取締役会の活性化をはかり、また、執行役員制度、カンパニー制度もあらたに導入しました。

昨年には、以下の２点について執行役員制度の見直しを行いました。

・ ＣＥＯ（最高経営責任者)、ＣＯＯ（最高執行責任者）を設けて、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」がより分化した経営機構としました。

・ 業務担当取締役（役付取締役）が分掌していた職務執行権を執行役員に委ねて、その担当業務における最終意思決定者とします。

同時に、経営機構を整理して、役付取締役は会長、社長を除いて廃止しフラットにする一方、執行役員の体系にはＣＥＯ、ＣＯＯをはじめ、複数の階層を設けました。

監査体制につきましては、監査役制度を引き続き採用しており、現在は常勤２名、非常勤１名の３名体制で、そのうち２名が社外監査役であります。

② 当社グループにおける企業倫理の取り組みについては、改定した行動規範ガイドブックを全従業員に配布してその徹底をはかり、また、法令違反などの重要な情報が直接経営トップに伝わる相談窓口「企業倫理ホットライン」を設置しております。社内の相談窓口に加えて、社外窓口として会社と利害関係のない弁護士を起用し、制度の利用向上と透明性の確保をはかっております。

６．事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあげられ、リスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。なお、記載したリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

・ 地震や台風など大規模な自然災害については、事故・災害対策マニュアルを従業員に配布して、平時から防災意識を醸成し、有事の際には適切な対応により被害を最小限に止めるよう努めます。

・ 為替変動のリスクについては、欧州、米国を中心に、商品、原材料の輸入を外貨建にて行う一方、輸出は極めて少なく外貨債務のみを負っているため、円安のリスクを受けやすい状況にあります。一般的に円安は当社グループの事業にマイナス面が多く、一部の輸入取引においては、為替予約によるリスクヘッジを行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行っております。

・ 法的規制等のリスクとして、酒税法、食品衛生法、薬事法、環境・リサイクル関連法規等、多方面で法的規制の適用を受け、法規の改正によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。特に、酒税制度の全般的な見直しが実施され、ワインの増税が行われた場合、増税幅によっては需要に影響が出て、当社グループの主力商品であるワインの市場の停滞を長引かせる可能性があります。

本年４月に施行された個人情報保護法の遵守については、法施行に先立ち、情報取扱に関する当社グループの方針と基本原則を定めた情報セキュリティポリシー、情報取扱規程、個人情報取扱ガイドラインを制定して、グループ全体に徹底をはかっております。

・ 天候不順によるブドウなど原料の収穫不良が発生した場合、国内および海外での主要原材料の高騰が予想され、製造コストが上昇し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営成績および財政状態

１．当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、所得の持ち直しが消費者マインドの好転を促して個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は緩やかに回復してまいりました。雇用情勢も改善に広がりが見られましたが、輸出、生産は伸び悩み、原油価格の動向などには引き続き留意が必要と思われます。

酒類業界においては、消費低迷と低価格志向が長期に及ぶ中で、酒類販売免許の緩和による流通間の競争、および競合による企業間競争がますます厳しさを増しております。

このような情勢下、当社グループは、カンパニー制度のもとで、商品開発体制の見直しと強化を行い、高付加価値商品、市場優位性の高い商品の開発・導入・育成に努めました。また、チャネル別事業運営をめざして営業体制の変更に着手しました。

当中間連結会計期間の売上高は、451億３千８百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面では、原油高でコスト負担が増加し、外形標準課税制度の導入で営業利益は５億１千９百万円（同25.0%減）、前期に実施した関係会社株式売却による持分法利益の減少などにより経常利益は４億９千９百万円（同44.4%減）、特別損失に固定資産処分損を計上したこと等により中間純利益は１億９千７百万円（同28.2%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

【酒類事業】

〔洋酒部門〕

当中間連結会計期間のワイン市場は、昨年末の拡売商材の店頭在庫消化が優先課題となり、話題を呼ぶ大型新商品やキャンペーンの投入も見られず、全般的に低調なまま推移しました。

国産ワインは市場の減少傾向が続く中で、国産ブドウを100%使用したファインワインの品質の良さに注目が集まり、国産ワインコンクールで好成績を収めた「シャトー・メルシャン」シリーズが、高い評価を得て大幅に売上を伸長しました。健康系デイリーワインでは、健康テーマを訴求した雑誌広告と連動した大量陳列キャンペーンが成果をあげ、大容量紙パックアイテムの投入も加わり、「おいしい無添加ワイン」は大幅な増収となりました。このカテゴリーでトップの「ボン・ルージュ」に加えて、アミノ酸の一種“ＧＡＢＡ（ギャバ）”をたっぷり含んだ「ボン・ブラン　ＧＡＢＡ」を追加してシリーズの強化をはかりました。低価格の家庭用ワイン「ビストロ」は、リニューアルして魚介料理との相性の良さをアピールしましたが、売上は前期に及びませんでした。この結果、国産ワインの売上は前期を上回りました。

輸入ワイン市場は、後半になると回復傾向も見受けられました。フランス、イタリア、ドイツといった伝統国のワインは総じて苦戦し、いわゆる“新世界ワイン”が健闘しました。特に、チリのコンチャ・イ・トロ社「フロンテラ」は、リニューアルを機に主力品「サンライズ」とともに「ハッピー・イエロー・パーティ」キャンペーンを展開し、前期に比べて倍増に迫る売上となりました。オーストラリアワインの市場での人気を反映した「ウルフブラス」、カリフォルニアの「ロバート・モンダヴィ」の高価格帯アイテムは業務用を中心に販売が順調で、それぞれ前期を上回りました。

ＢＳＥ問題の解決が遅れて米国産牛肉の輸入再開はずれ込む中で加工用ワインは前期をわずかに上回りましたが、ワイン全体では前期にやや及びませんでした。

低アルコール飲料市場は、競合各社が相次いで新商品を投入し、積極的に販売促進策を展開しました。当社グループは、果汁を贅沢に使用した「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」シリーズをリニューアルして、新フレーバー“完熟りんごキャロット”、“シトラスマンゴー”を投入し、前期の売上を大幅に上回りました。糖類・香料・着色料無添加の「本搾りチューハイ」は、リニューアルによって味わいやパッケージに磨きをかけ、前期を大きく上回りました。昨年復活させた「ピーチツリーフィズ」シリーズに新ラインナップを展開し、季節限定品を揃えるなど、消費者にとって付加価値の高い新商品の開発導入に努めた結果、極めて厳しい競合環境の中で低アルコール飲料全体では大幅な増収を果たしました。

ウイスキーは国産、輸入ともに苦戦が続きました。梅酒は、「もっとおいしい梅酒（梅の実入り）」を導入して売上を伸ばし、新しいコンセプトの「果実酢酒ＶｉＶｉＡｎ　ヴィヴィアン」を発売して、“果実酢に健やかワインとハーブをブレンドしたおしゃれな健康酒”としてアピールしました。デ･カイパー社のリキュール「ピーチツリー」も前期を上回りました。

これらの結果、市場ポジションはたいへん厳しい中で、洋酒部門の売上高は、179億５千９百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

〔和酒部門〕

乙類焼酎ブームの陰で甲類焼酎大型容器商品が減少し、甲類焼酎市場は微減傾向となりました。当社グループでは、富士山麓萬年水を使用した「スーパージャイアント」、高品質の差別化商品「楽備長炭仕上げ」といった大型容器商品の利益率を重視し、価格競争を避けて販売数量を追わなかったこともあり、甲類焼酎の売上は前期を下回りました。一方、注力する甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎は、「火唐(ぼから)」を中心に店頭カバー率が上昇して売上を大幅に拡大しました。

乙類焼酎の市場では、芋焼酎ブームの終息傾向とそれに伴うブランド淘汰が進み始めました。乙類焼酎「白水」は、甲乙混和焼酎の台頭の影響を受けるとともに店頭価格適正化をはかったために前期を下回りました。

合成清酒は経済性とバランスの良い品質が支持されている「かぶき桜」が順調で、紹興酒「古越龍山」は市場が低迷する中で業務用に高級レンジの甕製品を投入するなど拡売に努め、いずれも売上は前年並を維持しました。

加工用酒類の市場は、外食産業が停滞傾向で加工食品分野も大型新商品がなく、天候不順も響いて総じて低調に推移しました。当社グループでは、加工用酒類の研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制の構築に本格的に取り組みを開始しました。主力のみりん、アルコール製剤は、新商品が寄与しユーザー開拓も進んで前期の売上を大幅に上回りました。発酵調味料は大手ユーザー専用アイテムが伸び悩み、製菓用洋酒とともに前期にわずかに及びませんでした。競合他社が攻勢を強める中で、加工用酒類全体の売上は前期を上回りました。

酒類原料用アルコールは、清酒の不振が続いて需要が減少し販売価格も低落して前期を下回りましたが、工業用アルコールの販売が大幅に拡大して落込みをカバーし、アルコール事業全体の売上は前期を上回りました。

これらの結果、和酒部門の売上高は、175億３千７百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

【医薬・化学品事業】

医薬品業界では外資による国内企業買収、国内大手同士の合併といった企業再編が続く中で、抗生物質「ジョサマイシン」は、合併を控えた製薬会社の要請で当期集中出荷したため大幅に売上が増加しました。制癌剤では、抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内向けバイヤルの販売促進に努め、中国市場向け輸出も好調で前期をわずかに上回りました。その他の制癌剤、動物薬は輸出の減少などにより前期を下回り、溶剤も前期に及びませんでした。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、26億７千１百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

【飼料事業】

畜産部門では、配合飼料の販売数量は前期並みに推移しましたが、原料価格相場に連動して販売価格を値下げしたため売上は減少しました。サプリメントは、農家に密着した営業を推進し順調に売上を拡大しました。

水産部門では、稚魚の捕獲量が少なくウナギ用飼料は減少しましたが、最重要地区に位置づけた四国において、新設した宇和島工場を拠点としてユーザーのニーズ把握に努め、主力品「ソフトＥＰ」を中心に大幅に売上を伸ばしました。

これらの結果、飼料事業の売上高は、59億５千１百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

【その他の事業】

その他の売上は、販売用不動産事業からの撤退が影響して、10億１千７百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

２．通期の見通し

当中間連結会計期間の状況に引き続き、企業間の販売競争は依然激化の様相を呈しております。そのような状況下で通期の見通しとしましては、連結売上高は1,000億円（前年同期比0.8%増）、経常利益36億円（前年同期比0.1%増）、当期純利益17億円（前年同期比28.3%減）を見込んでおります。

なお、当期の配当は、当初の通り１株当たり５円を予定しております。

３．財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、17億９千４百万円減少し、当中間連結会計期間末には、56億７千３百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、売上債権の減少により、営業活動の結果獲得した資金は27億１千２百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は22億８千３百万円（前年同期は28億５千３百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、自己株式の取得により、財務活動の結果使用した資金は21億５千７百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期　中間	平成17年12月期　中間	平成16年12月期　年間
株主資本比率（%）	49.0	55.1	53.2
時価ベースの株主資本比率（%）	44.7	49.5	38.6
債務償還年数（年）	2.7	3.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.0	34.4	2.4

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生 産、受 注 お よ び 販 売 の 状 況

１．生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前年同期比 %
酒類	29,042	26,147	△10.0
医薬・化学品	1,800	2,006	11.5
飼料	4,036	4,610	14.2
その他	―	―	―
合計	34,879	32,765	△6.1

(注)１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。

３．販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前年同期比 %
酒類		35,715	35,497	△0.6
(洋酒)	ワイン	11,550	11,260	△2.5
	低アルコール	3,893	4,239	8.9
	その他洋酒	2,418	2,459	1.7
	洋酒　計	17,862	17,959	0.5
(和酒)	焼酎	11,507	10,703	△7.0
	その他和酒	6,346	6,834	7.7
	和酒　計	17,853	17,537	△1.8
医薬・化学品		2,443	2,671	9.3
飼料		5,597	5,951	6.3
その他		2,240	1,017	△54.6
(内　販売用不動産)		(820)	(―)	(―)
合計		45,997	45,138	△1.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			45,997	100.0		45,138	100.0		99,231	100.0
Ⅱ　売上原価			32,049	69.7		31,663	70.1		69,006	69.5
売上総利益			13,947	30.3		13,475	29.9		30,225	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費	※１		13,255	28.8		12,955	28.7		27,035	27.3
営業利益			692	1.5		519	1.2		3,189	3.2
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		1			0			3		
2　受取配当金		37			2			137		
3　持分法による投資利益		396			35			797		
4　その他		68	503	1.1	51	89	0.2	96	1,035	1.0
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		233			79			449		
2　その他		64	297	0.6	30	109	0.3	180	630	0.6
経常利益			898	2.0		499	1.1		3,595	3.6
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※２	477			213			602		
2　投資有価証券売却益		2			0			7,472		
3　国庫補助金受入額		—			68			—		
4　移転補償金受入額		117			15			—		
5　その他	※４	17	615	1.3	29	327	0.7	4	8,080	8.1
Ⅶ　特別損失										
1　たな卸資産評価損		—			—			1,899		
2　固定資産処分損	※３	141			168			878		
3　減損損失	※６	—			—			1,810		
4　投資有価証券売却損		307			2			779		
5　投資有価証券評価損		1			13			9		
6　貸倒引当金繰入額		—			—			36		
7　早期退職者割増金		191			111			211		
8　固定資産圧縮損		—			68			—		
9　その他	※５	9	651	1.4	4	369	0.8	30	5,656	5.6
税金等調整前中間(当期)純利益			862	1.9		457	1.0		6,018	6.1
法人税、住民税および事業税		568			259			3,296		
法人税等調整額		12	581	1.3	△3	256	0.6	270	3,567	3.6
少数株主利益			5	0.0		4	0.0		79	0.1
中間(当期)純利益			274	0.6		197	0.4		2,372	2.4

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成17年６月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金および預金			10,979			5,681			7,432	
2 受取手形および売掛金	※2,5		25,373			25,649			35,077	
3 有価証券			129			226			142	
4 たな卸資産	※2		18,534			17,387			16,136	
5 繰延税金資産			834			1,395			1,395	
6 その他			3,492			4,299			2,329	
貸倒引当金			△36			△16			△41	
流動資産合計			59,308	63.3		54,622	64.2		62,472	68.9
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2,3									
(1) 建物および構築物		10,893			10,445			10,108		
(2) 機械装置および運搬具		7,972			7,150			7,037		
(3) 土地		2,504			2,674			1,814		
(4) 建設仮勘定		268			318			225		
(5) その他		1,107	22,746	24.3	921	21,511	25.3	940	20,126	22.2
2 無形固定資産			581	0.6		846	1.0		684	0.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		7,568			4,163			3,613		
(2) その他		3,653			4,162			3,918		
貸倒引当金		△169	11,052	11.8	△193	8,131	9.5	△200	7,331	8.1
固定資産合計			34,381	36.7		30,490	35.8		28,142	31.1
資産合計			93,689	100.0		85,112	100.0		90,615	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形および買掛金		5,512		5,709		6,474	
2　短期借入金	※2	630		4,467		4,568	
3　１年内償還予定転換社債		11,479		—		—	
4　１年内返済予定長期借入金	※2	5,260		324		291	
5　未払金		7,903		8,573		10,621	
6　未払法人税等		749		484		3,226	
7　賞与引当金		434		415		333	
8　その他	※6	11,811		12,180		10,746	
流動負債合計		43,781	46.7	32,156	37.8	36,262	40.0
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※2	911		4,686		4,772	
2　繰延税金負債		161		647		570	
3　退職給付引当金		2,273		110		108	
4　役員退職慰労引当金		535		503		552	
5　長期預り金		63		54		57	
6　その他		—		—		12	
固定負債合計		3,946	4.2	6,002	7.0	6,074	6.7
負債合計		47,728	50.9	38,158	44.8	42,336	46.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		92	0.1	52	0.1	49	0.1

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		20,972	22.4	20,972	24.6	20,972	23.1
Ⅱ 資本剰余金		20,043	21.4	20,043	23.6	20,043	22.1
Ⅲ 利益剰余金		6,167	6.6	7,729	9.1	8,265	9.1
Ⅳ その他有価証券評価差額金		△141	△0.2	361	0.4	248	0.3
Ⅴ 為替換算調整勘定		△325	△0.3	△229	△0.3	△442	△0.5
Ⅵ 自己株式		△848	△0.9	△1,977	△2.3	△858	△0.9
資本合計		45,868	49.0	46,901	55.1	48,229	53.2
負債、少数株主持分および資本合計		93,689	100.0	85,112	100.0	90,615	100.0

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			20,043		20,043		20,043
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
Ⅲ　資本剰余金中間期末(期末)残高			20,043		20,043		20,043
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,659		8,265		6,659
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益		274		197		2,372	
2　持分法適用会社の増加に伴う増加高		3	278	—	197	3	2,375
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		708		708		708	
2　役員賞与		55		24		55	
3　連結子会社の増加に伴う減少高		5	769	—	732	5	769
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			6,167		7,729		8,265

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	862	457	6,018
減価償却費	1,314	1,203	2,489
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△11	△30	23
賞与引当金の増加・減少(△)額	△43	82	△145
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△0	1	△2,165
前払年金費用の増加	―	△128	△1,520
役員退職慰労引当金の減少額	△62	△48	△44
受取利息および受取配当金	△38	△2	△141
支払利息	233	79	449
為替差益	△3	―	△8
為替差損	―	2	―
持分法による投資利益	△396	△35	△797
有価証券売却益	△0	△0	△2
投資有価証券売却益	△2	△0	△7,472
投資有価証券売却損	307	2	779
投資有価証券評価損	1	13	9
ゴルフ会員権評価損	―	0	―
有形固定資産処分損	141	168	878
有形固定資産売却益	△477	△213	△602
移転補償金受入額	△117	△15	―
国庫補助金受入額	―	△68	―
減損損失	―	―	1,810
たな卸資産評価損	―	―	1,899
固定資産圧縮損	―	68	―
売上債権の増加(△)・減少額	7,685	9,445	△2,039
たな卸資産の増加(△)・減少額	230	△1,100	641
その他資産の増加(△)・減少額	△402	△1,755	1,547
仕入債務の増加・減少(△)額	△658	△774	314
その他負債の減少額	△1,787	△1,679	△926
役員賞与	△55	△24	△55
小計	6,717	5,647	940
法人税等の還付・支払(△)額	138	△2,935	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,856	2,712	1,100

区分	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△10	△0	△11
有価証券の取得による支出	△119	―	△208
有価証券の売却による収入	128	76	209
有形固定資産の取得による支出	△1,642	△2,134	△2,562
有形固定資産の売却による収入	622	338	836
投資有価証券の取得による支出	△0	△414	△7
投資有価証券の売却による収入	212	4	12,246
子会社追加取得による支出	―	―	△130
貸付けによる支出	△95	△7	△116
貸付金の回収による収入	71	14	92
利息および配当金の受取額	331	55	539
収用による収入	3,511	―	3,511
その他投資活動による支出	△154	△215	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,853	△2,283	13,988
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△4,216	△163	△245
長期借入れによる収入	―	157	4,000
長期借入金の返済による支出	△227	△245	△5,293
減債積立定期預金の払戻しによる収入	―	―	3,484
転換社債の買入消却および償還	―	―	△11,479
自己株式の取得による支出	△5	△1,118	△15
配当金の支払額	△708	△708	△708
少数株主への配当金の支払額	△0	―	△0
利息の支払額	△114	△78	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,272	△2,157	△10,719
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	3	△1	9
Ⅴ　現金および現金同等物の増加・減少(△)額	4,441	△1,730	4,378
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404	2,955
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	―	70
Ⅷ　現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	7,468	5,673	7,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード㈱ ㈱メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイソン ㈱メルシャン軽井沢美術館 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたメルシャンケミカル㈱は事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったラホタヴィニヤードは、当中間連結会計期間にマーカムヴィニヤーズに吸収合併されたため、連結子会社の範囲より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱メルシャンサロン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード㈱ ㈱メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイソン ㈱メルシャン軽井沢美術館 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱メルシャンサロン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード㈱ ㈱メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイソン ㈱メルシャン軽井沢美術館 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたメルシャンケミカル㈱は事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったラホタヴィニヤードは、当連結会計年度にマーカムヴィニヤーズに吸収合併されております。 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱メルシャンサロン (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも５％以下であり、重要性がないため連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 ３社 会社名 昭和薬品化工㈱ 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました深圳萬楽薬業有限公司は、事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 また、熊本くみあい飼料㈱は、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 ３社 会社名 日本リカー㈱ 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、日本リカー㈱については当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 ２社 会社名 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました深圳萬楽薬業有限公司は、事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、熊本くみあい飼料㈱および昭和薬品化工㈱は、当社が両社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン 他３社 関連会社 サンバイオ㈱ 他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (4)　持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン 他３社 関連会社 サンバイオ㈱ 他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (4)　同左	(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン 他３社 関連会社 サンバイオ㈱ 他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (4)　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、シャトーレイソンの中間決算日は、平成16年４月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、シャトーレイソンの中間決算日は、平成17年４月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成16年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品・製品(販売用不動産を除く)、半製品・仕掛品、原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 ③　デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 移動平均法による原価法 ③　デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 ③デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　4～12年 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　4～12年 ② 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　4～12年 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 ④　役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 ④　役員退職慰労引当金 同左	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 ④　役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローを固定され、その変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローを固定され、その変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローを固定され、その変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(6) 税効果会計 当社および一部連結子会社の当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間連結損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。	(6) 税効果会計 同左	(6) 税効果会計 ―――
	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等、仮受消費税等はそれぞれ流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5　中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
―――	―――	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10年31日)が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、1,810百万円(損失)であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当中間連結会計期間より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。 なお、当中間連結会計期間において販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は226百万円であります。	―――	たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。 なお、当連結会計年度の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。
―――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(80百万円)に計上しております。	―――

注 記 事 項

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
※１　販売費および一般管理費の主要な費目および金額			
販売促進費	2,719百万円	2,395百万円	5,761百万円
支払運賃	2,159百万円	2,149百万円	4,634百万円
広告宣伝費	654百万円	641百万円	1,402百万円
保管料	958百万円	900百万円	1,953百万円
人件費	3,122百万円	3,259百万円	6,445百万円
賞与引当金繰入額	226百万円	230百万円	227百万円
退職給付引当金繰入額	313百万円	194百万円	581百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	25百万円	84百万円
減価償却費	193百万円	175百万円	400百万円
試験研究費	471百万円	400百万円	848百万円
たな卸資産処分損	226百万円	170百万円	389百万円
※２　固定資産売却益の内訳			
遊休地売却他	477百万円	－百万円	－百万円
寮・社宅他	－百万円	213百万円	602百万円
計	477百万円	213百万円	602百万円
※３　固定資産処分損の内訳			
建物および構築物	30百万円	17百万円	255百万円
機械装置および運搬具	39百万円	96百万円	174百万円
土地	－百万円	5百万円	53百万円
その他有形固定資産	0百万円	1百万円	77百万円
解体費、その他	70百万円	47百万円	317百万円
計	141百万円	168百万円	878百万円
※４　特別利益その他の主要な内訳			
貸倒引当金戻入益	5百万円	29百万円	1百万円
過年度損益修正益	1百万円	－百万円	0百万円
※５　特別損失その他の主要な内訳			
会員権評価損	－百万円	0百万円	20百万円
出資金評価損	9百万円	1百万円	9百万円

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
※6　減損損失	―――	―――	当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 軽井沢工場（長野県） 酒類製造設備 建物等　162百万円 軽井沢美術館（長野県） 美術館の企画運営 建物等　402百万円 勝沼工場（山梨県） 酒類製造設備 土地、建物等　722百万円 沖縄支店（沖縄県） 営業所 土地、建物等　357百万円 遊休不動産（神奈川県2件） 土地　52百万円 絵画 工具器具備品　62百万円 電話加入権 無形固定資産　48百万円 計　1,810百万円 当社グループは、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。 上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年６月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額	48,471　百万円	43,211　百万円	42,584　百万円
※２　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。			
(1) 担保に供している資産			
受取手形および売掛金	115　百万円 (－　百万円)	92　百万円 (－ 百万円)	580　百万円 (－ 百万円)
たな卸資産	2,428　百万円 (－　百万円)	2,489　百万円 (－ 百万円)	2,582　百万円 (－ 百万円)
建物および構築物	24　百万円 (13　百万円)	76　百万円 (76 百万円)	90　百万円 (90 百万円)
機械装置および運搬具	1　百万円 (1　百万円)	80　百万円 (80 百万円)	97　百万円 (97 百万円)
土地	19　百万円 (16　百万円)	32　百万円 (32 百万円)	33　百万円 (33 百万円)
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	－　百万円 (－　百万円)	398　百万円 (4　百万円)	154　百万円 (4 百万円)
１年内返済予定長期借入金	5,250　百万円 (5,000　百万円)	16　百万円 (－　百万円)	286　百万円 (－ 百万円)
長期借入金	874　百万円 (－　百万円)	695　百万円 (－　百万円)	759　百万円 (－ 百万円)
(　)内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			
※３　圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	―――		―――
工具器具備品		66百万円	
その他		2百万円	
４　保証債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。			
サンバイオ㈱	855百万円	626百万円	740百万円
天草酒販㈱	20百万円	20百万円	20百万円
従業員(提携カードローン)	63百万円	66百万円	63百万円
従業員(住宅貸付金)	216百万円	251百万円	257百万円
計	1,155百万円	964百万円	1,081百万円
※５　中間連結(連結)期末日満期手形の処理	―――	―――	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　411百万円
※６　収用に伴う未決算特別勘定	流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高　3,394百万円	同左	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年６月30日)	(平成17年６月30日)	(平成16年12月31日)
現金および預金勘定	10,979百万円	5,681百万円	7,432百万円
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,511百万円	△8百万円	△28百万円
現金および現金同等物	7,468百万円	5,673百万円	7,404百万円

有 価 証 券

(前中間連結会計期間末)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	平成16年６月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
(１)株式	3,275	3,266	△8
(２)その他	210	225	15
合計	3,485	3,492	6

(注)　取得原価は減損により直接減額(１百万円)した後の帳簿価額を表示しております。

２．時価評価されていない主な有価証券

種　　類	平成16年６月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(１)子会社および関連会社株式	
非連結子会社株式	20
関係会社株式	2,962
関連会社出資証券	381
(２)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,224
出資証券	146

(当中間連結会計期間末)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年６月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
(１)株式	609	1,422	813
(２)その他	306	321	15
合計	915	1,744	828

(注)　取得原価は減損により直接減額(1百万円)した後の帳簿価額を表示しております。

２．時価評価されていない主な有価証券

種　　類	平成17年６月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(１)子会社および関連会社株式	
非連結子会社株式	20
関係会社株式	1,432
関連会社出資証券	435
(２)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,142
出資証券	50

(前連結会計年度末)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	平成16年12月31日現在		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
(１)株式	555	1,191	635
(２)その他	222	236	13
合計	778	1,427	648

２．時価評価されていない主な有価証券

種　類	平成16年12月31日現在 連結貸借対照表計上額(百万円)
(１)子会社および関連会社株式	
非連結子会社株式	20
関係会社株式	1,037
関連会社出資証券	405
(２)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,220
出資証券	50

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年６月30日)

デリバティブ取引は、全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当中間連結会計期間末(平成17年６月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１．通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建	132 (1)	－ (－)	2	△1
	買建	132 (1)	－ (－)	0	△0
	合計	265 (3)	－ (－)	3	△1

(注) １　時価の算定方法
通貨オプション取引
通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　「契約額等」欄下段（）書きの金額は、契約時のオプション料であります。
３　上記通貨オプション契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。
４　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

２．金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△22	△22
	合計	2,000	2,000	△22	△22

(注) １　時価の算定方法
金利スワップ取引
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。
３　当中間連結会計期間末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

前連結会計年度　(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１．通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

２．金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△11	△11
	合計	2,000	2,000	△11	△11

(注) １　時価の算定方法
金利スワップ取引
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。
３　当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報　（百万円未満切捨）

	自平成16年１月１日　至平成16年６月30日						
	酒類	医薬・化学品	飼料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,715	2,443	5,597	2,240	45,997	－	45,997
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	0	－	－	0	0	(0)	－
計	35,716	2,443	5,597	2,240	45,998	(0)	45,997
営業費用	33,746	1,941	5,420	2,131	43,239	2,065	45,304
営業利益	1,970	502	176	109	2,758	(2,066)	692

	自平成17年１月１日　至平成17年６月30日						
	酒類	医薬・化学品	飼料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,497	2,671	5,951	1,017	45,138	－	45,138
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	1	－	－	0	1	(1)	－
計	35,498	2,671	5,951	1,017	45,139	(1)	45,138
営業費用	35,652	2,279	5,812	875	44,620	(1)	44,618
営業利益	△153	391	139	142	519	0	519

	自平成16年１月１日　至平成16年12月31日						
	酒類	医薬・化学品	飼料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	－	99,231
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	2	－	－	0	2	(2)	－
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	71,736	4,354	12,909	3,010	92,011	4,029	96,041
営業利益	5,432	846	857	85	7,222	(4,032)	3,189

(注)１．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区別しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の売買・賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

３．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間　2,067百万円
当中間連結会計期間　－百万円
前連結会計年度　4,029百万円

４．営業費用の配分方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の「消去または全社」の項目を含めていた配賦不能営業費用につき、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため実態に則した配賦基準の見直しを行い、全額を各事業へ配賦することといたしました。この変更は平成 13 年３月のカンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進める中で、各セグメントに対する配賦基準算出方法が確立された事を契機として行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

	自平成16年１月１日　至平成16年６月30日						
	酒 類	医薬・化学品	飼 料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,715	2,443	5,597	2,240	45,997	－	45,997
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	0	－	－	0	0	(0)	－
計	35,716	2,443	5,597	2,240	45,998	(0)	45,997
営業費用	35,491	2,119	5,564	2,131	45,306	(1)	45,304
営業利益	225	324	33	108	691	0	692

	自平成16年１月１日　至平成16年12月31日						
	酒 類	医薬・化学品	飼 料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	－	99,231
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	2	－	－	0	2	(2)	－
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年１月１日至平成16年６月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年１月１日至平成17年６月30日)、前連結会計年度(自平成16年１月１日至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年１月１日至平成16年６月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年１月１日至平成17年６月30日)、前連結会計年度(自平成16年１月１日至平成16年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１株当たり純資産額　324円09銭 １株当たり中間純利益金額　1円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額が減少しないため、記載をしておりません。	１株当たり純資産額　340円37銭 １株当たり中間純利益金額　1円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	１株当たり純資産額　340円69銭 １株当たり当期純利益金額　16円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) １株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年１月１日 至平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年１月１日 至平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自平成16年１月１日 至平成16年12月31日)
中間(当期)純利益　(百万円)	274	197	2,372
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	－	－	24
(うち利益処分による役員賞与金)	－	－	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	274	197	2,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,539	140,955	141,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第３回無担保転換社債 転換社債の残高 11,479 百万円 行使価格 1,523 円 期中平均株価 253 円	―――	―――

【訂正後】

平成17年12月期　　中間決算短信(連結)

平成17年7月29日

上 場 会 社 名　メルシャン株式会社　　上 場 取 引 所　東・大
コ ー ド 番 号　２５３６　　本社所在都道府県　　東京都
(ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/)
問 合 せ 先　責任者役職名　財務部長
氏　　名　古江洋一郎　　ＴＥＬ　(０３)３２３１－３９２５
米国会計基準採用の有無　　無

１．17年６月中間期の連結業績(平成17年１月１日～平成17年６月30日)

(1)連結経営成績　　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年６月中間期	４５,１３８	△１.９	４９１	△２９.０	４７１	△４７.５
16年６月中間期	４５,９９７	１.４	６９２	△１５.９	８９８	２１.８
16年12月期	９９,２３１	△１.７	３,１８９	△１５.５	３,５９５	２.１

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17年６月中間期	６３	△７６.８	０.４５	－
16年６月中間期	２７４	△５７.５	１.９４	－
16年12月期	２,３７２	１０.７	１６.５９	－

(注) ①持分法投資損益　　17年６月中間期　35百万円　16年６月中間期　396百万円　16年12月期　797百万円
②期中平均株式数(連結) 17年６月中間期　140,955,509株　16年６月中間期　141,539,233株　16年12月期　141,526,480株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態　　(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年６月中間期	８４,９８４	４６,７６７	５５.０	３３９.４０
16年６月中間期	９３,６８９	４５,８６８	４９.０	３２４.０９
16年12月期	９０,６１５	４８,２２９	５３.２	３４０.６９

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年６月中間期　137,793,402株　16年６月中間期　141,528,312株　16年12月期　141,493,163株

(3)連結キャッシュ・フローの状況　　(百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年６月中間期	２,７１２	△２,２８３	△２,１５７	５,６７３
16年６月中間期	６,８５６	２,８５３	△５,２７２	７,４６８
16年12月期	１,１００	１３,９８８	△１０, ７１９	７,４０４

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　３社
(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　－社　(除外)　－社　持分法　(新規)　１社　(除外)　－社

【訂正後】

２．17年12月期の連結業績予想(平成17年１月１日～平成17年12月31日)　　(百万円未満切捨)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	１００,０００	３,６００	１,７００

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期) 12円06銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の８ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社および当社の関係会社(子会社16社、関連会社10社)で構成され、酒類、医薬・化学品、飼料を主な事業としております。

その事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりです。

[酒類事業]

国産の酒類については主として当社が製造し、卸売業者を通して小売業者に販売し、一部は直接需要家に販売しております。

輸入酒については、一部は当社の連結子会社であるマーカムヴィニヤーズおよびシャトーレイソンより購入し、国産の酒類と同じ経路で販売しております。

なお、物流業務の一部は連結子会社である丸三運輸㈱および当社の主要株主の味の素㈱の子会社である味の素物流㈱等が行っております。

[医薬・化学品事業]

抗生物質については当社が製造し、製薬会社を通じて販売しております。

溶剤については、当社の連結子会社である三楽ファインケミカル㈱が製造したものを含めて、全量購入し、連結子会社であるメルシャンケミカル㈱を通して販売しております。

[飼料事業]

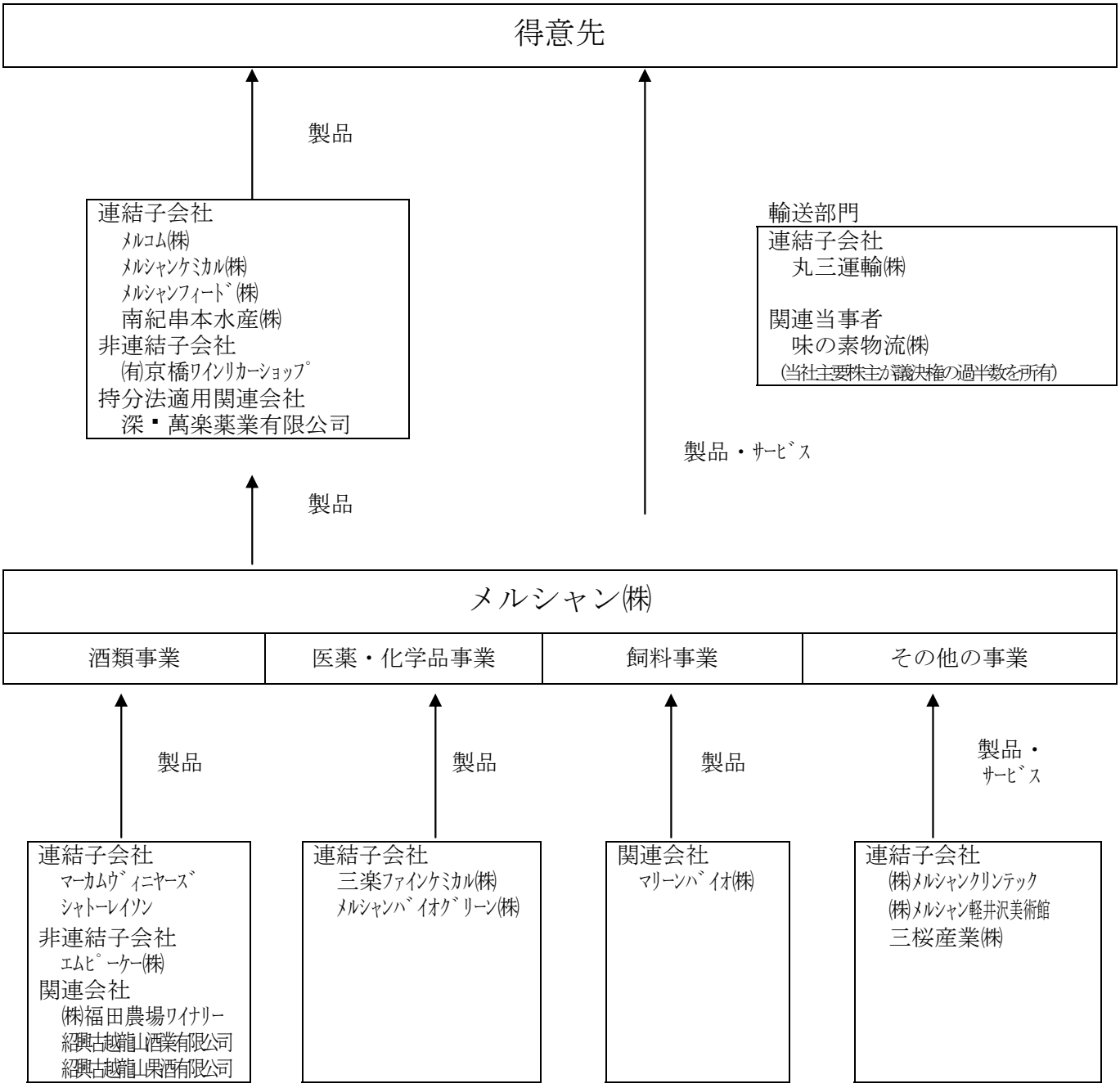
畜産飼料については主として当社が製造し、連結子会社であるメルシャンフィード㈱および特約販売店を通してユーザーへ販売しております。水産飼料については主として当社が製造し、特約販売店等を通してユーザーへ販売しております。

[その他の事業]

環境事業は当社が連結子会社である㈱メルシャンクリンテックから機器その他を仕入れ、販売・サービスを行っております。美術館の企画運営は連結子会社である㈱メルシャン軽井沢美術館で行っております。

なお、概略図は次のとおりです。

概 略 図



その他の子会社、関連会社、関連当事者

非連結子会社	持分法適用関連会社	関連会社	関連当事者
㈱メルシャンサロン(サービス業) ㈲ラ・ヴィーニュ	日本リカー㈱ 日本合成アルコール㈱	神東共同精米㈱ サンバイオ㈱ ㈲タックス	鈴木三栄㈱ (当社役員が代表取締役)

経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社は、1934 年の創立以来、一貫して発酵技術を活かして社会に貢献してまいりました。現在では、ワイン、焼酎をはじめとする酒類事業、抗生物質、制癌剤等の医薬・化学品事業、畜産・水産の飼料事業などを展開しております。

当社グループは、ワインのリーディングカンパニーとして消費者の多様なニーズに応え、新たな需要創造と新規商品を提案して市場の拡大に努めております。

また、他の事業分野においても、それぞれ品質が高く特徴のある商品をもって、他社との差別化をはかっております。

これまで培ってきた経営基盤をより強固なものとし、企業価値の一層の向上を目標として、さらなる発展をめざしてまいります。

【経営六大方針】

ワイン事業をはじめとする各事業を推進していく上で、全社に共通する基本姿勢を制定しております。

①メルシャン精神の実践（すべてのステークホルダーへの感謝の気持ち）
②人間性の尊重
③売上と利益の揺るぎない伸長
④合理性の徹底的追求
⑤新製品、新事業の積極的展開
⑥社会的責任の遵守

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として利益配分を行っております。

また、利益の積み増しにともない、自己株式取得による機動的な株主還元を行っております。

一方、経営体質の強化および将来の事業発展に向けて、設備投資や研究開発等に備えるものとして、内部留保の充実強化にも心掛けてまいります。

このような方針のもとで、当期の期末配当金につきましては、１株当たり５円とさせていただく予定であります。

３．目標とする経営指標

全社的企業価値の向上をめざし、各社内カンパニーの成果を全社統一尺度で評価してマネジメントするため、経営指標としてＥＶＡ（経済付加価値）を採用し、2002年から2004年の３年間で約16億円の改善を実現しました。引き続き着実な改善を積み重ねることとし、今後５年間において毎年３億円ずつＥＶＡを改善することとします。

また、連結ベースで、毎年継続的にＲＯＥ（株主資本利益率）５％以上の達成を目標とします。

４．会社が対処すべき課題

（1）ワイン事業および加工用酒類事業の重点強化

ポテンシャリティが高く優位性を持つワイン事業、および将来の飛躍をめざす加工用酒類事業を重点事業と位置づけて、それぞれの事業拡大に積極的に取り組みます。

①　ワイン事業においては、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、商品開発体制のより一層の強化・充実をはかります。同時に、デイリーワインを主力とする量販チャネル、ファインワイン中心の専門チャネルとそれぞれ異なるビジネスモデルに対応するために、“チャネル別事業運営”に移行し、営業体制の変更にも着手しました。

量販チャネルでは、企画部門と商品開発研究所が一体となって提案営業力の強化に努め、ソリューション営業を推進し、既存ブランドの強化、市場創造を担う新商品開発および有力チェーンとの共同開発を進めます。専門チャネルでは、ワイン伝統国であるフランス、イタリアを中心に新商品の導入に積極的に取り組み、商品力、商品戦略力の向上をはかります。また、国産ファインワインを専門に扱うセクションの新設、営業体制の早期構築のために日本リカー株式会社への出資など、ファインワイン分野

ＮＯ．１をめざしてさらに積極的な施策を推し進めてまいります。

② 加工用酒類事業は、調味料としての酒類の効用に対する認知が高まり、相対的に高い成長が期待される分野であり、競合他社も事業強化に乗り出す中で、当社グループとしては集中的に経営資源を投入しております。

ユーザーに対して差別化された付加価値商品の提案が事業の成否を左右するため、研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制に移行し営業部門を大幅に増員するなど、積極的な製品開発と顧客開拓に努めております。また、新工場用地として、日光山系の良質な地下水が豊富で、環境にも恵まれた栃木県今市市に適地を取得済みで、平成 18 年秋の稼動をめざして建設計画の検討を重ねており、今秋には着工の運びとなります。事業の中核施設として、高い機能性、信頼性・安全性を備え、環境にも十分に配慮した新生産拠点を確立します。

(2)流通変革への対応

長引く消費低迷と消費者の低価格志向が定着する中で、メーカー間の競争に加えて、酒類販売免許の自由化を受けて流通間の競争も激化の一途をたどっております。その一方、少子高齢化や若年層の飲酒離れ、健康志向といったトレンドから、酒類の総需要は今後も伸び悩み、大きな流通の変革が予測されます。さらに、酒税制度の全般的な見直しの結果によっては、増税される酒類の需要に大きなインパクトを与えることが考えられます。

このような状況下、当社グループでは、チャネルを重視した事業運営体制の構築に大きく舵を切り、それぞれのチャネルごとにターゲット店、重点商品、販売施策を詳細に定めて、事業企画と営業の両部門が目標を共有して販売を拡大してまいります。

(3)高付加価値商品の開発・導入、市場優位性のある商品の育成

消費者の意識は、単に「量・廉価」から「健康」、「こだわり」、「おいしさ」、「安全・安心」、「高品質」など多様性、専門性、知的充足感にシフトしていると認識し、低価格市場とは一線を画して、厳しい競争に勝ち残る高付加価値商品、市場優位性の高い商品の開発･導入、育成に注力しております。そのため商品開発部門を一本化し、研究所は機能別グループに再編成して、商品開発体制の見直しと強化を実施しました。

当面のテーマとして、既存ブランドの商品力・ブランド力の向上、あらたな視点・あらたな素材を活かして市場開拓につながる新商品の提案に注力します。

(4)コストダウンの徹底による競争力の向上など

購買・生産・物流・販売すべての分野において、もう一度徹底的なコストの見直しを行い、場合によっては仕組みそのものを変更するなどコストの削減に取り組んでおり、競争力の一層の向上に取り組んでおります。

また、消費者に安全・安心をお届けするトレーサビリティの仕組みづくり、環境に配慮した企業活動の実践にも、重要な経営課題として注力してまいります。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)コーポレート･ガバナンスに関する基本的な考え方

透明性が高く強固な経営体制を確立するために、コーポレート･ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社では、2001年に経営機構改革を実施し、取締役の少人数化と社外取締役２名を招聘して取締役会の活性化をはかり、また、執行役員制度、カンパニー制度もあらたに導入しました。

昨年には、以下の２点について執行役員制度の見直しを行いました。

・ ＣＥＯ（最高経営責任者)、ＣＯＯ（最高執行責任者）を設けて、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」がより分化した経営機構としました。

・ 業務担当取締役（役付取締役）が分掌していた職務執行権を執行役員に委ねて、その担当業務における最終意思決定者とします。

同時に、経営機構を整理して、役付取締役は会長、社長を除いて廃止しフラットにする一方、執行役員の体系にはＣＥＯ、ＣＯＯをはじめ、複数の階層を設けました。

監査体制につきましては、監査役制度を引き続き採用しており、現在は常勤２名、非常勤１名の３名体制で、そのうち２名が社外監査役であります。

② 当社グループにおける企業倫理の取り組みについては、改定した行動規範ガイドブックを全従業員に配布してその徹底をはかり、また、法令違反などの重要な情報が直接経営トップに伝わる相談窓口「企業倫理ホットライン」を設置しております。社内の相談窓口に加えて、社外窓口として会社と利害関係のない弁護士を起用し、制度の利用向上と透明性の確保をはかっております。

６．事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあげられ、リスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。なお、記載したリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

・ 地震や台風など大規模な自然災害については、事故・災害対策マニュアルを従業員に配布して、平時から防災意識を醸成し、有事の際には適切な対応により被害を最小限に止めるよう努めます。

・ 為替変動のリスクについては、欧州、米国を中心に、商品、原材料の輸入を外貨建にて行う一方、輸出は極めて少なく外貨債務のみを負っているため、円安のリスクを受けやすい状況にあります。一般的に円安は当社グループの事業にマイナス面が多く、一部の輸入取引においては、為替予約によるリスクヘッジを行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行っております。

・ 法的規制等のリスクとして、酒税法、食品衛生法、薬事法、環境・リサイクル関連法規等、多方面で法的規制の適用を受け、法規の改正によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。特に、酒税制度の全般的な見直しが実施され、ワインの増税が行われた場合、増税幅によっては需要に影響が出て、当社グループの主力商品であるワインの市場の停滞を長引かせる可能性があります。

本年４月に施行された個人情報保護法の遵守については、法施行に先立ち、情報取扱に関する当社グループの方針と基本原則を定めた情報セキュリティポリシー、情報取扱規程、個人情報取扱ガイドラインを制定して、グループ全体に徹底をはかっております。

・ 天候不順によるブドウなど原料の収穫不良が発生した場合、国内および海外での主要原材料の高騰が予想され、製造コストが上昇し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営成績および財政状態

１．当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、所得の持ち直しが消費者マインドの好転を促して個人消費も底堅い動きを示すなど、景気は緩やかに回復してまいりました。雇用情勢も改善に広がりが見られましたが、輸出、生産は伸び悩み、原油価格の動向などには引き続き留意が必要と思われます。

酒類業界においては、消費低迷と低価格志向が長期に及ぶ中で、酒類販売免許の緩和による流通間の競争、および競合による企業間競争がますます厳しさを増しております。

このような情勢下、当社グループは、カンパニー制度のもとで、商品開発体制の見直しと強化を行い、高付加価値商品、市場優位性の高い商品の開発・導入・育成に努めました。また、チャネル別事業運営をめざして営業体制の変更に着手しました。

当中間連結会計期間の売上高は、451億３千８百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面では、原油高でコスト負担が増加し、外形標準課税制度の導入で営業利益は４億９千１百万円（同29.0%減）、前期に実施した関係会社株式売却による持分法利益の減少などにより経常利益は４億７千１百万円（同47.5%減）、特別損失に固定資産処分損および水産飼料事業関連の前期損益修正損を計上したこと等により中間純利益は６千３百万円（同76.8%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

【酒類事業】

〔洋酒部門〕

当中間連結会計期間のワイン市場は、昨年末の拡売商材の店頭在庫消化が優先課題となり、話題を呼ぶ大型新商品やキャンペーンの投入も見られず、全般的に低調なまま推移しました。

国産ワインは市場の減少傾向が続く中で、国産ブドウを100%使用したファインワインの品質の良さに注目が集まり、国産ワインコンクールで好成績を収めた「シャトー・メルシャン」シリーズが、高い評価を得て大幅に売上を伸長しました。健康系デイリーワインでは、健康テーマを訴求した雑誌広告と連動した大量陳列キャンペーンが成果をあげ、大容量紙パックアイテムの投入も加わり、「おいしい無添加ワイン」は大幅な増収となりました。このカテゴリーでトップの「ボン・ルージュ」に加えて、アミノ酸の一種“ＧＡＢＡ（ギャバ）”をたっぷり含んだ「ボン・ブラン　ＧＡＢＡ」を追加してシリーズの強化をはかりました。低価格の家庭用ワイン「ビストロ」は、リニューアルして魚介料理との相性の良さをアピールしましたが、売上は前期に及びませんでした。この結果、国産ワインの売上は前期を上回りました。

輸入ワイン市場は、後半になると回復傾向も見受けられました。フランス、イタリア、ドイツといった伝統国のワインは総じて苦戦し、いわゆる“新世界ワイン”が健闘しました。特に、チリのコンチャ・イ・トロ社「フロンテラ」は、リニューアルを機に主力品「サンライズ」とともに「ハッピー・イエロー・パーティ」キャンペーンを展開し、前期に比べて倍増に迫る売上となりました。オーストラリアワインの市場での人気を反映した「ウルフブラス」、カリフォルニアの「ロバート・モンダヴィ」の高価格帯アイテムは業務用を中心に販売が順調で、それぞれ前期を上回りました。

ＢＳＥ問題の解決が遅れて米国産牛肉の輸入再開はずれ込む中で加工用ワインは前期をわずかに上回りましたが、ワイン全体では前期にやや及びませんでした。

低アルコール飲料市場は、競合各社が相次いで新商品を投入し、積極的に販売促進策を展開しました。当社グループは、果汁を贅沢に使用した「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」シリーズをリニューアルして、新フレーバー“完熟りんごキャロット”、“シトラスマンゴー”を投入し、前期の売上を大幅に上回りました。糖類・香料・着色料無添加の「本搾りチューハイ」は、リニューアルによって味わいやパッケージに磨きをかけ、前期を大きく上回りました。昨年復活させた「ピーチツリーフィズ」シリーズに新ラインナップを展開し、季節限定品を揃えるなど、消費者にとって付加価値の高い新商品の開発導入に努めた結果、極めて厳しい競合環境の中で低アルコール飲料全体では大幅な増収を果たしました。

ウイスキーは国産、輸入ともに苦戦が続きました。梅酒は、「もっとおいしい梅酒（梅の実入り）」を導入して売上を伸ばし、新しいコンセプトの「果実酢酒ＶｉＶｉＡｎ　ヴィヴィアン」を発売して、“果実酢に健やかワインとハーブをブレンドしたおしゃれな健康酒”としてアピールしました。デ･カイパー社のリキュール「ピーチツリー」も前期を上回りました。

これらの結果、市場ポジションはたいへん厳しい中で、洋酒部門の売上高は、179億５千９百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

〔和酒部門〕

乙類焼酎ブームの陰で甲類焼酎大型容器商品が減少し、甲類焼酎市場は微減傾向となりました。当社グループでは、富士山麓萬年水を使用した「スーパージャイアント」、高品質の差別化商品「楽備長炭仕上げ」といった大型容器商品の利益率を重視し、価格競争を避けて販売数量を追わなかったこともあり、甲類焼酎の売上は前期を下回りました。一方、注力する甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎は、「火唐(ぼから)」を中心に店頭カバー率が上昇して売上を大幅に拡大しました。

乙類焼酎の市場では、芋焼酎ブームの終息傾向とそれに伴うブランド淘汰が進み始めました。乙類焼酎「白水」は、甲乙混和焼酎の台頭の影響を受けるとともに店頭価格適正化をはかったために前期を下回りました。

合成清酒は経済性とバランスの良い品質が支持されている「かぶき桜」が順調で、紹興酒「古越龍山」は市場が低迷する中で業務用に高級レンジの甕製品を投入するなど拡売に努め、いずれも売上は前年並を維持しました。

加工用酒類の市場は、外食産業が停滞傾向で加工食品分野も大型新商品がなく、天候不順も響いて総じて低調に推移しました。当社グループでは、加工用酒類の研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制の構築に本格的に取り組みを開始しました。主力のみりん、アルコール製剤は、新商品が寄与しユーザー開拓も進んで前期の売上を大幅に上回りました。発酵調味料は大手ユーザー専用アイテムが伸び悩み、製菓用洋酒とともに前期にわずかに及びませんでした。競合他社が攻勢を強める中で、加工用酒類全体の売上は前期を上回りました。

酒類原料用アルコールは、清酒の不振が続いて需要が減少し販売価格も低落して前期を下回りましたが、工業用アルコールの販売が大幅に拡大して落込みをカバーし、アルコール事業全体の売上は前期を上回りました。

これらの結果、和酒部門の売上高は、175億３千７百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

【医薬・化学品事業】

医薬品業界では外資による国内企業買収、国内大手同士の合併といった企業再編が続く中で、抗生物質「ジョサマイシン」は、合併を控えた製薬会社の要請で当期集中出荷したため大幅に売上が増加しました。制癌剤では、抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内向けバイヤルの販売促進に努め、中国市場向け輸出も好調で前期をわずかに上回りました。その他の制癌剤、動物薬は輸出の減少などにより前期を下回り、溶剤も前期に及びませんでした。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、26億７千１百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

【飼料事業】

畜産部門では、配合飼料の販売数量は前期並みに推移しましたが、原料価格相場に連動して販売価格を値下げしたため売上は減少しました。サプリメントは、農家に密着した営業を推進し順調に売上を拡大しました。

水産部門では、稚魚の捕獲量が少なくウナギ用飼料は減少しましたが、最重要地区に位置づけた四国において、新設した宇和島工場を拠点としてユーザーのニーズ把握に努め、主力品「ソフトＥＰ」を中心に大幅に売上を伸ばしました。

これらの結果、飼料事業の売上高は、59億５千１百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

【その他の事業】

その他の売上は、販売用不動産事業からの撤退が影響して、10億１千７百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

２．通期の見通し

当中間連結会計期間の状況に引き続き、企業間の販売競争は依然激化の様相を呈しております。そのような状況下で通期の見通しとしましては、連結売上高は1,000億円（前年同期比0.8%増）、経常利益36億円（前年同期比0.1%増）、当期純利益17億円（前年同期比28.3%減）を見込んでおります。

なお、当期の配当は、当初の通り１株当たり５円を予定しております。

３．財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、17億９千４百万円減少し、当中間連結会計期間末には、56億７千３百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、売上債権の減少により、営業活動の結果獲得した資金は27億１千２百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は22億８千３百万円（前年同期は28億５千３百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、自己株式の取得により、財務活動の結果使用した資金は21億５千７百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期　中間	平成17年12月期　中間	平成16年12月期　年間
株主資本比率（%）	49.0	55.0	53.2
時価ベースの株主資本比率（%）	44.7	49.6	38.6
債務償還年数（年）	2.7	3.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.0	34.4	2.4

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生 産、受 注 お よ び 販 売 の 状 況

１．生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前年同期比 %
酒類	29,042	26,147	△10.0
医薬・化学品	1,800	2,006	11.5
飼料	4,036	4,609	14.2
その他	－	－	－
合計	34,879	32,764	△6.1

(注)１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。

３．販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前年同期比 %
酒類		35,715	35,497	△0.6
(洋酒)	ワイン	11,550	11,260	△2.5
	低アルコール	3,893	4,239	8.9
	その他洋酒	2,418	2,459	1.7
	洋酒　計	17,862	17,959	0.5
(和酒)	焼酎	11,507	10,703	△7.0
	その他和酒	6,346	6,834	7.7
	和酒　計	17,853	17,537	△1.8
医薬・化学品		2,443	2,671	9.3
飼料		5,597	5,951	6.3
その他		2,240	1,017	△54.6
(内　販売用不動産)		(820)	(－)	(－)
合計		45,997	45,138	△1.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			45,997	100.0		45,138	100.0		99,231	100.0
Ⅱ　売上原価			32,049	69.7		31,691	70.2		69,006	69.5
売上総利益			13,947	30.3		13,447	29.8		30,225	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費	※１		13,255	28.8		12,955	28.7		27,035	27.3
営業利益			692	1.5		491	1.1		3,189	3.2
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		1			0			3		
2　受取配当金		37			2			137		
3　持分法による投資利益		396			35			797		
4　その他		68	503	1.1	51	89	0.2	96	1,035	1.0
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		233			79			449		
2　その他		64	297	0.6	30	109	0.3	180	630	0.6
経常利益			898	2.0		471	1.0		3,595	3.6
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※２	477			213			602		
2　投資有価証券売却益		2			0			7,472		
3　国庫補助金受入額		—			68			—		
4　移転補償金受入額		117			15			—		
5　貸倒引当金戻入益		—			117			—		
6　その他	※４	17	615	1.3	0	416	0.9	4	8,080	8.1
Ⅶ　特別損失										
1　たな卸資産評価損		—			—			1,899		
2　固定資産処分損	※３	141			168			878		
3　減損損失	※６	—			—			1,810		
4　投資有価証券売却損		307			2			779		
5　投資有価証券評価損		1			13			9		
6　早期退職者割増金		191			111			211		
7　固定資産圧縮損		—			68			—		
8　前期損益修正損	※７	—			194			—		
9　その他	※５	9	651	1.4	4	563	1.2	66	5,656	5.6
税金等調整前中間(当期)純利益			862	1.9		324	0.7		6,018	6.1
法人税、住民税および事業税		568			259			3,296		
法人税等調整額		12	581	1.3	△3	256	0.6	270	3,567	3.6

		前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
少数株主利益			5	0.0		4	0.0		79	0.1
中間(当期)純利益			274	0.6		63	0.1		2,372	2.4

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成17年６月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金および預金			10,979			5,681			7,432	
2 受取手形および売掛金	※2,5		25,373			25,649			35,077	
3 有価証券			129			226			142	
4 たな卸資産	※2		18,534			17,259			16,136	
5 繰延税金資産			834			1,395			1,395	
6 その他			3,492			4,299			2,329	
貸倒引当金			△36			△16			△41	
流動資産合計			59,308	63.3		54,494	64.1		62,472	68.9
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2,3									
(1) 建物および構築物		10,893			10,445			10,108		
(2) 機械装置および運搬具		7,972			7,150			7,037		
(3) 土地		2,504			2,674			1,814		
(4) 建設仮勘定		268			318			225		
(5) その他		1,107	22,746	24.3	921	21,511	25.3	940	20,126	22.2
2 無形固定資産			581	0.6		846	1.0		684	0.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		7,568			4,163			3,613		
(2) その他		3,653			4,277			3,918		
貸倒引当金		△169	11,052	11.8	△308	8,131	9.6	△200	7,331	8.1
固定資産合計			34,381	36.7		30,490	35.9		28,142	31.1
資産合計			93,689	100.0		84,984	100.0		90,615	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形および買掛金		5,512		5,709		6,474	
２　短期借入金	※２	630		4,467		4,568	
３　１年内償還予定転換社債		11,479		—		—	
４　１年内返済予定長期借入金	※２	5,260		324		291	
５　未払金		7,903		8,573		10,621	
６　未払法人税等		749		484		3,226	
７　賞与引当金		434		415		333	
８　その他	※６	11,811		12,186		10,746	
流動負債合計		43,781	46.7	32,161	37.8	36,262	40.0
Ⅱ　固定負債							
１　長期借入金	※２	911		4,686		4,772	
２　繰延税金負債		161		647		570	
３　退職給付引当金		2,273		110		108	
４　役員退職慰労引当金		535		503		552	
５　長期預り金		63		54		57	
６　その他		—		—		12	
固定負債合計		3,946	4.2	6,002	7.1	6,074	6.7
負債合計		47,728	50.9	38,164	44.9	42,336	46.7
（少数株主持分）							
少数株主持分		92	0.1	52	0.1	49	0.1

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		20,972	22.4	20,972	24.7	20,972	23.1
Ⅱ 資本剰余金		20,043	21.4	20,043	23.6	20,043	22.1
Ⅲ 利益剰余金		6,167	6.6	7,596	8.9	8,265	9.1
Ⅳ その他有価証券評価差額金		△141	△0.2	361	0.4	248	0.3
Ⅴ 為替換算調整勘定		△325	△0.3	△229	△0.3	△442	△0.5
Ⅵ 自己株式		△848	△0.9	△1,977	△2.3	△858	△0.9
資本合計		45,868	49.0	46,767	55.0	48,229	53.2
負債、少数株主持分および資本合計		93,689	100.0	84,984	100.0	90,615	100.0

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			20,043		20,043		20,043
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
Ⅲ　資本剰余金中間期末(期末)残高			20,043		20,043		20,043
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,659		8,265		6,659
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益		274		63		2,372	
2　持分法適用会社の増加に伴う増加高		3	278	—	63	3	2,375
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		708		708		708	
2　役員賞与		55		24		55	
3　連結子会社の増加に伴う減少高		5	769	—	732	5	769
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			6,167		7,596		8,265

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	862	324	6,018
減価償却費	1,314	1,203	2,489
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△11	84	23
賞与引当金の増加・減少(△)額	△43	82	△145
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△0	1	△2,165
前払年金費用の増加	―	△128	△1,520
役員退職慰労引当金の減少額	△62	△48	△44
受取利息および受取配当金	△38	△2	△141
支払利息	233	79	449
為替差益	△3	―	△8
為替差損	―	2	―
持分法による投資利益	△396	△35	△797
有価証券売却益	△0	△0	△2
投資有価証券売却益	△2	△0	△7,472
投資有価証券売却損	307	2	779
投資有価証券評価損	1	13	9
有形固定資産処分損	141	168	878
有形固定資産売却益	△477	△213	△602
移転補償金受入額	△117	△15	―
国庫補助金受入額	―	△68	―
減損損失	―	―	1,810
たな卸資産評価損	―	―	1,899
固定資産圧縮損	―	68	―
売上債権の増加(△)・減少額	7,685	9,445	△2,039
たな卸資産の増加(△)・減少額	230	△972	641
その他資産の増加(△)・減少額	△402	△1,870	1,547
仕入債務の増加・減少(△)額	△658	△774	314
その他負債の減少額	△1,787	△1,673	△926
役員賞与	△55	△24	△55
小計	6,717	5,647	940
法人税等の還付・支払(△)額	138	△2,935	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,856	2,712	1,100

区分	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△10	△0	△11
有価証券の取得による支出	△119	―	△208
有価証券の売却による収入	128	76	209
有形固定資産の取得による支出	△1,642	△2,134	△2,562
有形固定資産の売却による収入	622	338	836
投資有価証券の取得による支出	△0	△414	△7
投資有価証券の売却による収入	212	4	12,246
子会社追加取得による支出	―	―	△130
貸付けによる支出	△95	△7	△116
貸付金の回収による収入	71	14	92
利息および配当金の受取額	331	55	539
収用による収入	3,511	―	3,511
その他投資活動による支出	△154	△215	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,853	△2,283	13,988
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△4,216	△163	△245
長期借入れによる収入	―	157	4,000
長期借入金の返済による支出	△227	△245	△5,293
減債積立定期預金の払戻しによる収入	―	―	3,484
転換社債の買入消却および償還	―	―	△11,479
自己株式の取得による支出	△5	△1,118	△15
配当金の支払額	△708	△708	△708
少数株主への配当金の支払額	△0	―	△0
利息の支払額	△114	△78	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,272	△2,157	△10,719
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	3	△1	9
Ⅴ　現金および現金同等物の増加・減少(△)額	4,441	△1,730	4,378
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404	2,955
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	―	70
Ⅷ　現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	7,468	5,673	7,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード㈱ ㈱メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイソン ㈱メルシャン軽井沢美術館 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたメルシャンケミカル㈱は事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったラホタヴィニヤードは、当中間連結会計期間にマーカムヴィニヤーズに吸収合併されたため、連結子会社の範囲より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱メルシャンサロン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード㈱ ㈱メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイソン ㈱メルシャン軽井沢美術館 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱メルシャンサロン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社名 メルシャンフィード㈱ ㈱メルシャンクリンテック マーカムヴィニヤーズ シャトーレイソン ㈱メルシャン軽井沢美術館 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたメルシャンケミカル㈱は事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったラホタヴィニヤードは、当連結会計年度にマーカムヴィニヤーズに吸収合併されております。 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱メルシャンサロン (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも５％以下であり、重要性がないため連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 ３社 会社名 昭和薬品化工㈱ 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました深圳萬楽薬業有限公司は、事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 また、熊本くみあい飼料㈱は、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 ３社 会社名 日本リカー㈱ 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、日本リカー㈱については当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 ２社 会社名 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました深圳萬楽薬業有限公司は、事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、熊本くみあい飼料㈱および昭和薬品化工㈱は、当社が両社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン 他３社 関連会社 サンバイオ㈱ 他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (4)　持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン 他３社 関連会社 サンバイオ㈱ 他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (4)　同左	(3) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン 他３社 関連会社 サンバイオ㈱ 他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (4)　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、シャトーレイソンの中間決算日は、平成16年４月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、シャトーレイソンの中間決算日は、平成17年４月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成16年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品・製品(販売用不動産を除く)、半製品・仕掛品、原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 ③　デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 移動平均法による原価法 ③　デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左 ③デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　4～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左
	② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 ④　役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	③　退職給付引当金 同左 ④　役員退職慰労引当金 同左	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 ④　役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローを固定され、その変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローを固定され、その変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローを固定され、その変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
	(6) 税効果会計 当社および一部連結子会社の当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間連結損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。	(6) 税効果会計 同左	(6) 税効果会計 ―――
	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等、仮受消費税等はそれぞれ流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5　中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
―――――	―――――	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10年31日)が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、1,810百万円(損失)であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)
―――	(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は５百万円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当中間連結会計期間より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。 なお、当中間連結会計期間において販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は226百万円であります。	―――	たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。 なお、当連結会計年度の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。
―――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(80百万円)に計上しております。	―――

注 記 事 項

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
※１　販売費および一般管理費の主要な費目および金額			
販売促進費	2,719百万円	2,395百万円	5,761百万円
支払運賃	2,159百万円	2,149百万円	4,634百万円
広告宣伝費	654百万円	641百万円	1,402百万円
保管料	958百万円	900百万円	1,953百万円
人件費	3,122百万円	3,259百万円	6,445百万円
賞与引当金繰入額	226百万円	230百万円	227百万円
退職給付引当金繰入額	313百万円	194百万円	581百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	25百万円	84百万円
減価償却費	193百万円	175百万円	400百万円
試験研究費	471百万円	400百万円	848百万円
たな卸資産処分損	226百万円	170百万円	389百万円
※２　固定資産売却益の内訳			
遊休地売却他	477百万円	213百万円	602百万円
※３　固定資産処分損の内訳			
建物および構築物	30百万円	17百万円	255百万円
機械装置および運搬具	39百万円	96百万円	174百万円
土地	－百万円	5百万円	53百万円
その他有形固定資産	0百万円	1百万円	77百万円
解体費、その他	70百万円	47百万円	317百万円
計	141百万円	168百万円	878百万円
※４　特別利益その他の主要な内訳			
貸倒引当金戻入益	5百万円	－百万円	1百万円
過年度損益修正益	1百万円	－百万円	0百万円
※５　特別損失その他の主要な内訳			
会員権評価損	－百万円	0百万円	20百万円
出資金評価損	9百万円	1百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	－百万円	36百万円

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
※６　減損損失	―――	―――	当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 軽井沢工場（長野県） 酒類製造設備 建物等　162百万円 軽井沢美術館（長野県） 美術館の企画運営 建物等　402百万円 勝沼工場（山梨県） 酒類製造設備 土地、建物等　722百万円 沖縄支店（沖縄県） 営業所 土地、建物等　357百万円 遊休不動産（神奈川県2件） 土地　52百万円 絵画 工具器具備品　62百万円 電話加入権 無形固定資産　48百万円 計　1,810百万円 当社グループは、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。 上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。
※７　前期損益修正損の内容	―――	前期損益修正損は、不適切な取引にかかる過年度訂正額であります。	―――

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年６月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額	48,471　百万円	43,211　百万円	42,584　百万円
※２　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。			
(1) 担保に供している資産			
受取手形および売掛金	115　百万円 (－　百万円)	92　百万円 (－ 百万円)	580　百万円 (－ 百万円)
たな卸資産	2,428　百万円 (－　百万円)	2,489　百万円 (－ 百万円)	2,582　百万円 (－ 百万円)
建物および構築物	24　百万円 (13　百万円)	76　百万円 (76 百万円)	90　百万円 (90 百万円)
機械装置および運搬具	1　百万円 (1　百万円)	80　百万円 (80 百万円)	97　百万円 (97 百万円)
土地	19　百万円 (16　百万円)	32　百万円 (32 百万円)	33　百万円 (33 百万円)
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	－　百万円 (－　百万円)	398　百万円 (4　百万円)	154　百万円 (4 百万円)
１年内返済予定長期借入金	5,250　百万円 (5,000　百万円)	16　百万円 (－　百万円)	286　百万円 (－ 百万円)
長期借入金	874　百万円 (－　百万円)	695　百万円 (－　百万円)	759　百万円 (－ 百万円)
(　)内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			
※３　圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	―――		―――
工具器具備品		66百万円	
その他		2百万円	
４　保証債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。			
サンバイオ㈱	855百万円	626百万円	740百万円
天草酒販㈱	20百万円	20百万円	20百万円
従業員(提携カードローン)	63百万円	66百万円	63百万円
従業員(住宅貸付金)	216百万円	251百万円	257百万円
計	1,155百万円	964百万円	1,081百万円
※５　中間連結(連結)期末日満期手形の処理	―――	―――	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　411百万円
※６　収用に伴う未決算特別勘定	流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高　3,394百万円	同左	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年６月30日)	(平成17年６月30日)	(平成16年12月31日)
現金および預金勘定	10,979百万円	5,681百万円	7,432百万円
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,511百万円	△8百万円	△28百万円
現金および現金同等物	7,468百万円	5,673百万円	7,404百万円

有 価 証 券

(前中間連結会計期間末)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	平成16年６月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
(１)株式	3,275	3,266	△8
(２)その他	210	225	15
合計	3,485	3,492	6

(注)　取得原価は減損により直接減額(１百万円)した後の帳簿価額を表示しております。

２．時価評価されていない主な有価証券

種　　類	平成16年６月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(１)子会社および関連会社株式	
非連結子会社株式	20
関係会社株式	2,962
(２)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,224

(当中間連結会計期間末)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	平成17年６月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
(１)株式	609	1,422	813
(２)その他	306	321	15
合計	915	1,744	828

(注)　取得原価は減損により直接減額(1百万円)した後の帳簿価額を表示しております。

２．時価評価されていない主な有価証券

種　　類	平成17年６月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(１)子会社および関連会社株式	
非連結子会社株式	20
関係会社株式	1,432
(２)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,142

(前連結会計年度末)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	平成16年12月31日現在		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
(１)株式	555	1,191	635
(２)その他	222	236	13
合計	778	1,427	648

２．時価評価されていない主な有価証券

種　類	平成16年12月31日現在 連結貸借対照表計上額(百万円)
(１)子会社および関連会社株式	
非連結子会社株式	20
関係会社株式	1,037
(２)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,220

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年６月30日)

デリバティブ取引は、全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当中間連結会計期間末(平成17年６月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１．通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建	132 (1)	－ (－)	2	△1
	買建	132 (1)	－ (－)	0	△0
	合計	265 (3)	－ (－)	3	△1

(注) １　時価の算定方法
通貨オプション取引
通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　「契約額等」欄下段（）書きの金額は、契約時のオプション料であります。
３　上記通貨オプション契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。
４　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

２．金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△22	△22
	合計	2,000	2,000	△22	△22

(注) １　時価の算定方法
金利スワップ取引
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。
３　当中間連結会計期間末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

前連結会計年度　(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

１．通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

２．金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△11	△11
	合計	2,000	2,000	△11	△11

(注) １　時価の算定方法
金利スワップ取引
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。
３　当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報　（百万円未満切捨）

	自平成16年１月１日　至平成16年６月30日						
	酒 類	医薬・化学品	飼 料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,715	2,443	5,597	2,240	45,997	－	45,997
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	0	－	－	0	0	(0)	－
計	35,716	2,443	5,597	2,240	45,998	(0)	45,997
営業費用	33,746	1,941	5,420	2,131	43,239	2,065	45,304
営業利益	1,970	502	176	109	2,758	(2,066)	692

	自平成17年１月１日　至平成17年６月30日						
	酒 類	医薬・化学品	飼 料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,497	2,671	5,951	1,017	45,138	－	45,138
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	1	－	－	0	1	(1)	－
計	35,498	2,671	5,951	1,017	45,139	(1)	45,138
営業費用	35,652	2,279	5,840	875	44,648	(1)	44,646
営業利益または営業損失（△）	△153	391	111	142	491	0	491

	自平成16年１月１日　至平成16年12月31日						
	酒 類	医薬・化学品	飼 料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	－	99,231
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	2	－	－	0	2	(2)	－
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	71,736	4,354	12,909	3,010	92,011	4,029	96,041
営業利益	5,432	846	857	85	7,222	(4,032)	3,189

(注)１．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区別しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の売買・賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

３．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間　2,067百万円
当中間連結会計期間　－百万円
前連結会計年度　4,029百万円

4．営業費用の配分方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の「消去または全社」の項目を含めていた配賦不能営業費用につき、当中間連結会計期間より事業運営責任をより明確にするため実態に則した配賦基準の見直しを行い、全額を各事業へ配賦することといたしました。この変更は平成 13 年３月のカンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進める中で、各セグメントに対する配賦基準算出方法が確立された事を契機として行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

	自平成16年１月１日　至平成16年６月30日						
	酒 類	医薬・化学品	飼 料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,715	2,443	5,597	2,240	45,997	－	45,997
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	0	－	－	0	0	(0)	－
計	35,716	2,443	5,597	2,240	45,998	(0)	45,997
営業費用	35,491	2,119	5,564	2,131	45,306	(1)	45,304
営業利益	225	324	33	108	691	0	692

	自平成16年１月１日　至平成16年12月31日						
	酒 類	医薬・化学品	飼 料	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	－	99,231
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	2	－	－	0	2	(2)	－
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年１月１日至平成16年６月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年１月１日至平成17年６月30日)、前連結会計年度(自平成16年１月１日至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年１月１日至平成16年６月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年１月１日至平成17年６月30日)、前連結会計年度(自平成16年１月１日至平成16年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
１株当たり純資産額　324円09銭 １株当たり中間純利益金額　1円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額が減少しないため、記載をしておりません。	１株当たり純資産額　339円40銭 １株当たり中間純利益金額　45銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	１株当たり純資産額　340円69銭 １株当たり当期純利益金額　16円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注)１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年１月１日 至平成16年６月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年１月１日 至平成17年６月30日)	前連結会計年度 (自平成16年１月１日 至平成16年12月31日)
中間(当期)純利益　(百万円)	274	63	2,372
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	－	－	24
(うち利益処分による役員賞与金)	－	－	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	274	63	2,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,539	140,955	141,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第３回無担保転換社債 転換社債の残高 11,479百万円 行使価格 1,523円 期中平均株価 253円	―――	―――

【訂正前】

平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

平成17年7月29日

上場会社名　メルシャン株式会社　　上場取引所　東・大
コード番号　２５３６　　本社所在都道府県　東京都
(ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/)
問合せ先　責任者役職名　財務部長
氏　名　古江洋一郎　　ＴＥＬ　（０３）３２３１－３９２５

中間配当制度の有無　無
単元株制度採用の有無　有（1単元　1,000株）

１．17年６月中間期の業績(平成17年１月１日～平成17年６月30日)

(1) 経営成績　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年６月中間期	４２,６９７	△１.４	２３１	△４５.４	１,５２０	１２１.４
16年６月中間期	４３,３０１	△０.７	４２４	△５.１	６８６	１１０.６
16年12月期	９４,１５０	△３.０	２,７３１	△１６.８	２,８６１	△９.６

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
17年６月中間期	１,３２９	１２９.７	９.４２
16年６月中間期	５７８	８０.０	４.０８
16年12月期	３,０６３	７４.０	２１.４４

(注)①期中平均株式数 17年６月中間期 141,138,842株 16年６月中間期 141,727,997株 16年12月期 141,715,244株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年６月中間期	―	―
16年６月中間期	―	―
16年12月期	―	５.００

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年６月中間期	８１,４２３	４６,６７５	５７.３	３３８.２８
16年６月中間期	８９,０７０	４４,２２７	４９.７	３１２.０８
16年12月期	８５,２０９	４７,０９８	５５.３	３３２.２６

(注)①期末発行済株式数　17年６月中間期 137,976,735株　16年６月中間期 141,717,076株　16年12月期 141,676,496株
②期末自己株式数　17年６月中間期　7,293,568株　16年６月中間期　3,553,227株　16年12月期　3,593,807株

【訂正前】

２．17年12月期の業績予想(平成17年１月１日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	９６,０００	４,４００	２,７００	５．００	５．００

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期) 19円13銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の８ページを参照してください。

【訂正前】　　メルシャン㈱(2536)平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

部 門 別 売 上 高

（百万円未満切捨）

事業の種類別		前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	増減比 ％
酒類		34,380	34,090	△0.8
（洋酒）	ワイン	10,615	10,363	△2.4
	低アルコール	3,893	4,185	7.5
	その他洋酒	2,418	2,458	1.7
	洋酒　計	16,927	17,007	0.5
（和酒）	焼酎	11,107	10,330	△7.0
	その他和酒	6,346	6,753	6.4
	和酒　計	17,453	17,083	△2.1
医薬・化学品		2,375	2,578	8.5
飼料		5,237	5,511	5.2
その他		1,306	516	△60.5
（内　販売用不動産）		(820)	(―)	(―)
合計		43,301	42,697	△1.4

中 間 損 益 計 算 書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）			当中間会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			43,301	100.0		42,697	100.0		94,150	100.0
Ⅱ　売上原価			30,100	69.5		29,944	70.1		65,398	69.5
売上総利益			13,200	30.5		12,752	29.9		28,752	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費			12,776	29.5		12,520	29.4		26,020	27.6
営業利益			424	1.0		231	0.5		2,731	2.9
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息および配当金		438			1,323			544		
2　その他		48	487	1.1	38	1,362	3.3	61	606	0.6
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		208			44			395		
2　その他		16	225	0.5	28	73	0.2	81	477	0.5
経常利益			686	1.6		1,520	3.6		2,861	3.0
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※１	464			213			587		
2　投資有価証券売却益		102			0			7,528		
3　国庫補助金受入額		—			68			—		
4　移転補償金受入額		117			15			—		
5　その他		5	689	1.6	28	326	0.8	1	8,118	8.6

【訂正前】　　メルシャン㈱(2536)平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）			当中間会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅶ　特別損失										
1　たな卸資産評価損		—			—			1,899		
2　固定資産処分損	※2	141			162			801		
3　減損損失	※5	—			—			1,806		
4　投資有価証券売却損		—			2			471		
5　投資有価証券評価損		1			13			9		
6　早期退職者割増金		191			111			211		
7　固定資産圧縮損		—			68			—		
8　その他	※3	9	343	0.8	1	360	0.9	66	5,267	5.5
税引前中間(当期)純利益			1,032	2.4		1,486	3.5		5,712	6.1
法人税、住民税および事業税		454			157			2,217		
法人税等調整額		—	454	1.1	—	157	0.4	432	2,649	2.8
中間(当期)純利益			578	1.3		1,329	3.1		3,063	3.3
前期繰越利益			2,795			2,241			2,795	
中間(当期)未処分利益			3,374			3,570			5,859	

中 間 貸 借 対 照 表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金および預金		10,156			4,634			4,557		
2 受取手形	※５	2,501			2,222			3,045		
3 売掛金		22,558			23,091			31,308		
4 たな卸資産		14,854			13,610			12,414		
5 繰延税金資産		773			1,261			1,261		
6 その他	※６	3,554			4,402			2,481		
貸倒引当金		△33			△13			△36		
流動資産合計			54,366	61.0		49,209	60.4		55,033	64.6
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１，２，３									
(1) 建物		8,130			7,756			7,559		
(2) 機械装置		7,426			6,637			6,498		
(3) その他		4,154			4,130			3,229		
計		19,711			18,524			17,287		
2 無形固定資産		568			839			676		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,738			7,223			6,657		
(2) その他		6,152			6,118			6,051		
貸倒引当金		△466			△491			△497		
計		14,424			12,850			12,212		
固定資産合計			34,704	39.0		32,213	39.6		30,176	35.4
資産合計			89,070	100.0		81,423	100.0		85,209	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		5			4			7		
2　買掛金		5,261			5,450			6,105		
3　短期借入金	※2	—			3,500			3,500		
4　１年内償還予定転換社債		11,479			—			—		
5　１年内返済予定長期借入金	※2	5,000			—			—		
6　未払金		7,803			8,497			10,523		
7　賞与引当金		319			306			313		
8　その他	※6,7	12,231			12,130			12,817		
流動負債合計			42,100	47.3		29,889	36.7		33,268	39.0
Ⅱ　固定負債										
1　繰延税金負債		—			320			252		
2　長期借入金		—			4,000			4,000		
3　長期預り金		58			54			57		
4　退職給付引当金		2,166			—			—		
5　役員退職慰労引当金		516			483			532		
固定負債合計			2,742	3.0		4,858	6.0		4,843	5.7
負債合計			44,843	50.3		34,748	42.7		38,111	44.7
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			20,972	23.5		20,972	25.8		20,972	24.6
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		5,343			5,343			5,343		
2　その他資本剰余金		14,700			14,700			14,700		
資本剰余金合計			20,043	22.5		20,043	24.6		20,043	23.5
Ⅲ　利益剰余金										
1　任意積立金		818			3,703			818		
2　中間(当期)未処分利益		3,374			3,570			5,859		
利益剰余金合計			4,193	4.7		7,274	8.9		6,677	7.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△167	△0.1		328	0.4		228	0.3
Ⅴ　自己株式			△814	△0.9		△1,943	△2.4		△824	△1.0
資本合計			44,227	49.7		46,675	57.3		47,098	55.3
負債・資本合計			89,070	100.0		81,423	100.0		85,209	100.0

【訂正前】　　メルシャン㈱(2536)平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１　資産の評価基準および評価方法	(1) たな卸資産 商品・製品、半製品・原材料、仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～45年 機械装置　10～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～45年 機械装置　4～12年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～45年 機械装置　4～12年 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　税効果会計	当中間会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。	同左	―――
7　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基準となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
―――	―――	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10年31日)が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税引前当期純利益に与える影響額は、1,806百万円(損失)であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)
営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失については、前中間会計期間まではそれぞれ一括掲記しておりましたが、当中間会計期間より一覧性を高めるため重要なものについてその内容を示す科目をもって区分掲記しております。	―――

(追加情報)

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当中間会計期間より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。なお、当期の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は226百万円であります。	―――	たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当中間会計期間より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。なお、当期の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。
―――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費（80百万円)に計上しております。	―――

注 記 事 項

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　固定資産売却益の内訳			
遊休地売却他	464百万円	213百万円	587百万円
計	464百万円	213百万円	587百万円
※２　固定資産処分損の内訳			
建物および構築物	30百万円	17百万円	233百万円
機械装置および運搬具	39百万円	96百万円	174百万円
その他有形固定資産	0百万円	1百万円	75百万円
解体費、その他	70百万円	47百万円	317百万円
計	141百万円	162百万円	801百万円
※３　特別損失その他の内訳			
出資金評価損	9百万円	1百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	－百万円	36百万円
会員権評価損	－百万円	0百万円	20百万円
計	9百万円	1百万円	66百万円
４　減価償却実施額			
有形固定資産	1,101百万円	955百万円	2,229百万円
無形固定資産	86百万円	122百万円	188百万円
計	1,188百万円	1,077百万円	2,417百万円
※５　減損損失	―――	―――	当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 軽井沢工場（長野県） 酒類製造設備 建物等　162百万円 軽井沢美術館（長野県） 美術館の企画運営 建物等　402百万円 勝沼工場（山梨県） 酒類製造設備 土地、建物等　722百万円 沖縄支店（沖縄県） 営業所 土地、建物等　357百万円 遊休不動産（神奈川県2件） 土地　52百万円 絵画 工具器具備品　62百万円 電話加入権 無形固定資産　45百万円 計　1,806百万円 当社は、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。 上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年６月30日)	当中間会計期間末 (平成17年６月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額	45,324百万円	39,961百万円	39,463百万円
※２　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。			
(1) 担保に供している資産			
工場財団組成物件	31百万円	189百万円	221百万円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	－百万円	4百万円	4百万円
一年内返済予定長期借入金	5,000百万円	－百万円	－百万円
※３　圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	―――		―――
工具器具備品		66百万円	
その他		2百万円	
４　保証債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。			
サンバイオ㈱	855百万円	626百万円	740百万円
天草酒販㈱	20百万円	20百万円	20百万円
従業員(提携カードローン)	63百万円	66百万円	63百万円
従業員(住宅貸付金)	216百万円	251百万円	257百万円
計	1,155百万円	964百万円	1,081百万円
※５　中間期末日(期末日)満期手形の処理	―――	―――	決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が、金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　400百万円
※６　仮払消費税等・仮受消費税等	仮払消費税等、仮受消費税等はそれぞれ流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	―――
※７　収用に伴う未決算特別勘定	流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高 3,394百万円	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)、当中間会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)および前事業年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【訂正後】

平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

平成17年7月29日

上場会社名　メルシャン株式会社　　上場取引所　東・大
コード番号　２５３６　　本社所在都道府県　東京都
(ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/)
問合せ先　責任者役職名　財務部長
氏　名　古江洋一郎　　ＴＥＬ　（０３）３２３１－３９２５

中間配当制度の有無　無
単元株制度採用の有無　有（1単元　1,000株）

１．17年６月中間期の業績(平成17年１月１日～平成17年６月30日)

(1) 経営成績　　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年６月中間期	４２,６９７	△１.４	２０３	△５２.０	１,４９２	１１７.３
16年６月中間期	４３,３０１	△０.７	４２４	△５.１	６８６	１１０.６
16年12月期	９４,１５０	△３.０	２,７３１	△１６.８	２,８６１	△９.６

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
17年６月中間期	１,１９５	１０６.７	８.４７
16年６月中間期	５７８	８０.０	４.０８
16年12月期	３,０６３	７４.０	２１.４４

(注)①期中平均株式数 17年６月中間期 141,138,842株 16年６月中間期 141,727,997株 16年12月期 141,715,244株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年６月中間期	―	―
16年６月中間期	―	―
16年12月期	―	５.００

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年６月中間期	８１,２９５	４６,５４１	５７.３	３３７.３２
16年６月中間期	８９,０７０	４４,２２７	４９.７	３１２.０８
16年12月期	８５,２０９	４７,０９８	５５.３	３３２.２６

(注)①期末発行済株式数　17年６月中間期 137,976,735株　16年６月中間期 141,717,076株　16年12月期 141,676,496株
②期末自己株式数　17年６月中間期　7,293,568株　16年６月中間期　3,553,227株　16年12月期　3,593,807株

【訂正後】

２．17年12月期の業績予想(平成17年１月１日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	９６,０００	４,４００	２,７００	５．００	５．００

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期) 19円13銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の８ページを参照してください。

【訂正後】

メルシャン㈱(2536)平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

部 門 別 売 上 高

（百万円未満切捨）

事業の種類別		前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	増減比 ％
酒類		34,380	34,090	△0.8
（洋酒）	ワイン	10,615	10,363	△2.4
	低アルコール	3,893	4,185	7.5
	その他洋酒	2,418	2,458	1.7
	洋酒　計	16,927	17,007	0.5
（和酒）	焼酎	11,107	10,330	△7.0
	その他和酒	6,346	6,753	6.4
	和酒　計	17,453	17,083	△2.1
医薬・化学品		2,375	2,578	8.5
飼料		5,237	5,511	5.2
その他		1,306	516	△60.5
（内　販売用不動産）		(820)	(―)	(―)
合計		43,301	42,697	△1.4

【訂正後】　　メルシャン㈱(2536)平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

中 間 損 益 計 算 書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）			当中間会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			43,301	100.0		42,697	100.0		94,150	100.0
Ⅱ　売上原価			30,100	69.5		29,972	70.2		65,398	69.5
売上総利益			13,200	30.5		12,724	29.8		28,752	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費			12,776	29.5		12,520	29.3		26,020	27.6
営業利益			424	1.0		203	0.5		2,731	2.9
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息および配当金		438			1,323			544		
2　その他		48	487	1.1	38	1,362	3.3	61	606	0.6
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		208			44			395		
2　その他		16	225	0.5	28	73	0.2	81	477	0.5
経常利益			686	1.6		1,492	3.5		2,861	3.0
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※１	464			213			587		
2　投資有価証券売却益		102			0			7,528		
3　国庫補助金受入額		—			68			—		
4　移転補償金受入額		117			15			—		
5　その他	※３	5	689	1.6	117	415	1.0	1	8,118	8.6

【訂正後】　　メルシャン㈱(2536)平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）			当中間会計期間（自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）		
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅶ　特別損失										
1　たな卸資産評価損		—			—			1,899		
2　固定資産処分損	※2	141			162			801		
3　減損損失	※6	—			—			1,806		
4　投資有価証券売却損		—			2			471		
5　投資有価証券評価損		1			13			9		
6　早期退職者割増金		191			111			211		
7　固定資産圧縮損		—			68			—		
8　前期損益修正損	※7	—			194			—		
9　その他	※4	9	343	0.8	1	554	1.3	66	5,267	5.5
税引前中間(当期)純利益			1,032	2.4		1,353	3.2		5,712	6.1
法人税、住民税および事業税		454			157			2,217		
法人税等調整額		—	454	1.1	—	157	0.4	432	2,649	2.8
中間(当期)純利益			578	1.3		1,195	2.8		3,063	3.3
前期繰越利益			2,795			2,241			2,795	
中間(当期)未処分利益			3,374			3,437			5,859	

中 間 貸 借 対 照 表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金および預金		10,156			4,634			4,557		
2 受取手形	※５	2,501			2,222			3,045		
3 売掛金		22,558			23,091			31,308		
4 たな卸資産		14,854			13,482			12,414		
5 繰延税金資産		773			1,261			1,261		
6 その他	※６	3,554			4,402			2,481		
貸倒引当金		△33			△13			△36		
流動資産合計			54,366	61.0		49,081	60.4		55,033	64.6
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※１，２，３									
(1) 建物		8,130			7,756			7,559		
(2) 機械装置		7,426			6,637			6,498		
(3) その他		4,154			4,130			3,229		
計		19,711			18,524			17,287		
2 無形固定資産		568			839			676		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		8,738			7,223			6,657		
(2) その他		6,152			6,233			6,051		
貸倒引当金		△466			△605			△497		
計		14,424			12,850			12,212		
固定資産合計			34,704	39.0		32,213	39.6		30,176	35.4
資産合計			89,070	100.0		81,295	100.0		85,209	100.0

【訂正後】　　メルシャン㈱(2536)平成17年12月期　個別中間財務諸表の概要

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成17年６月30日） 金額(百万円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成16年12月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		5			4			7		
2　買掛金		5,261			5,450			6,105		
3　短期借入金	※2	—			3,500			3,500		
4　１年内償還予定転換社債		11,479			—			—		
5　１年内返済予定長期借入金	※2	5,000			—			—		
6　未払金		7,803			8,503			10,523		
7　賞与引当金		319			306			313		
8　その他	※6,7	12,231			12,130			12,817		
流動負債合計			42,100	47.3		29,895	36.7		33,268	39.0
Ⅱ　固定負債										
1　繰延税金負債		—			320			252		
2　長期借入金		—			4,000			4,000		
3　長期預り金		58			54			57		
4　退職給付引当金		2,166			—			—		
5　役員退職慰労引当金		516			483			532		
固定負債合計			2,742	3.0		4,858	6.0		4,843	5.7
負債合計			44,843	50.3		34,753	42.7		38,111	44.7
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			20,972	23.5		20,972	25.8		20,972	24.6
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		5,343			5,343			5,343		
2　その他資本剰余金		14,700			14,700			14,700		
資本剰余金合計			20,043	22.5		20,043	24.7		20,043	23.5
Ⅲ　利益剰余金										
1　任意積立金		818			3,703			818		
2　中間(当期)未処分利益		3,374			3,437			5,859		
利益剰余金合計			4,193	4.7		7,140	8.8		6,677	7.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△167	△0.1		328	0.4		228	0.3
Ⅴ　自己株式			△814	△0.9		△1,943	△2.4		△824	△1.0
資本合計			44,227	49.7		46,541	57.3		47,098	55.3
負債・資本合計			89,070	100.0		81,295	100.0		85,209	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１　資産の評価基準および評価方法	(1) たな卸資産 商品・製品、半製品・原材料、仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～45年 機械装置　10～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～45年 機械装置　4～12年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～45年 機械装置　4～12年 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,249百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　税効果会計	当中間会計期間における税金費用は簡便法により計算し、中間損益計算書において一括して「法人税、住民税および事業税」として記載しております。	同左	―――
7　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基準となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
―――	―――	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10年31日)が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税引前当期純利益に与える影響額は、1,806百万円(損失)であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)
営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失については、前中間会計期間まではそれぞれ一括掲記しておりましたが、当中間会計期間より一覧性を高めるため重要なものについてその内容を示す科目をもって区分掲記しております。	―――

(追加情報)

前中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日)	前事業年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当中間会計期間より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。なお、当期の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は226百万円であります。	―――	たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当中間会計期間より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。なお、当期の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。
―――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費（80百万円)に計上しております。	―――

注 記 事 項

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　固定資産売却益の内訳			
遊休地売却他	464百万円	213百万円	587百万円
計	464百万円	213百万円	587百万円
※２　固定資産処分損の内訳			
建物および構築物	30百万円	17百万円	233百万円
機械装置および運搬具	39百万円	96百万円	174百万円
その他有形固定資産	0百万円	1百万円	75百万円
解体費、その他	70百万円	47百万円	317百万円
計	141百万円	162百万円	801百万円
※３　特別利益その他の内訳			
貸倒引当金戻入益	5百万円	117百万円	1百万円
※４　特別損失その他の内訳			
出資金評価損	9百万円	1百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	－百万円	36百万円
会員権評価損	－百万円	0百万円	20百万円
計	9百万円	1百万円	66百万円
※５　減価償却実施額			
有形固定資産	1,101百万円	955百万円	2,229百万円
無形固定資産	86百万円	122百万円	188百万円
計	1,188百万円	1,077百万円	2,417百万円

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）
※６　減損損失	―――	―――	当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 軽井沢工場（長野県） 酒類製造設備 建物等　162百万円 軽井沢美術館（長野県） 美術館の企画運営 建物等　402百万円 勝沼工場（山梨県） 酒類製造設備 土地、建物等　722百万円 沖縄支店（沖縄県） 営業所 土地、建物等　357百万円 遊休不動産（神奈川県2件） 土地　52百万円 絵画 工具器具備品　62百万円 電話加入権 無形固定資産　45百万円 計　1,806百万円 当社は、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。 上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。
※７　前期損益修正損	―――	前期損益修正損は、不適切取引にかかる過年度訂正額であります。	―――

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年６月30日)	当中間会計期間末 (平成17年６月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※１　有形固定資産減価償却累計額	45,324百万円	39,961百万円	39,463百万円
※２　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 工場財団組成物件	31百万円	189百万円	221百万円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	－百万円	4百万円	4百万円
一年内返済予定長期借入金	5,000百万円	－百万円	－百万円
※３　圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。	―――		―――
工具器具備品		66百万円	
その他		2百万円	
４　保証債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。			
サンバイオ㈱	855百万円	626百万円	740百万円
天草酒販㈱	20百万円	20百万円	20百万円
従業員(提携カードローン)	63百万円	66百万円	63百万円
従業員(住宅貸付金)	216百万円	251百万円	257百万円
計	1,155百万円	964百万円	1,081百万円
※５　中間期末日(期末日)満期手形の処理	―――	―――	決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が、金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　400百万円
※６　仮払消費税等・仮受消費税等	仮払消費税等、仮受消費税等はそれぞれ流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	―――
※７　収用に伴う未決算特別勘定	流動負債のその他のうち、川崎工場の収用による未決算特別勘定残高 3,394百万円	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)、当中間会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)および前事業年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【訂正前】

平成17年12月期　第３四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年10月28日

上 場 会 社 名　メルシャン株式会社　　（コード番号：2536　　東・大）

（ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/）
代　　表　　者　　取締役社長　岡部　有治
問合せ先責任者　　財務部長　　古江　洋一郎　　ＴＥＬ：(03)3231－3925

１．四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：有　法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無　：有　セグメント情報営業費用の配賦方法の変更
③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無　：有　持分法(新規)１社

２．平成17年12月期第３四半期の業績概況(平成17年１月１日　～　平成17年９月30日)

(1)経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第３四半期	66,844	△0.8	256	△53.2	305	△67.2	11	△96.8
16年12月期第３四半期	67,371	△3.7	547	△61.7	933	△33.5	373	△65.0
（参考）　16年12月期	99,231		3,189		3,595		2,372	

	１株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円　銭	円　銭
17年12月期第３四半期	0.08	－
16年12月期第３四半期	2.64	－
（参考）　16年12月期	16.59	－

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期第３四半期	84,314	45,982	54.5	341.41
16年12月期第３四半期	95,868	46,153	48.1	326.12
（参考）　16年12月期	90,615	48,229	53.2	340.69

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第３四半期	3,299	△3,311	△2,555	4,837
16年12月期第３四半期	7,296	2,402	△2,470	10,253
（参考）　16年12月期	1,100	13,988	△10,719	7,404

１．経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第３四半期（平成 17 年１月１日～９月 30 日まで）の連結売上高は、66,844 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は 256 百万円（前年同期比 53.2%減）、連結経常利益は 305 百万円（前年同期比 67.2%減）、連結純利益は 11 百万円（前年同期比 96.8%減）となりました。

【酒類事業】

〔洋酒部門〕

上期に続き当期もワイン市場は低調に推移する中、競合大手の国産低価格品市場への再参入、国産ファインワインのコンクールなど話題喚起もありました。

当社グループの国産ワインでは、「シャトー・メルシャン」シリーズの４アイテムが第３回国産ワインコンクールにおいて金賞を受賞し、品質の高さをあらためて証明する結果となり、同シリーズの売上も大幅に伸長しました。“健やかなごちそう”プレゼントキャンペーンを展開して販売促進をはかった酸化防止剤無添加の「おいしい無添加ワイン」は、1.8Ｌボックスタイプの販売も寄与して、引き続き前年同期を大きく上回りました。カロリー20%オフの「ボン・ルージュ　ライト」を追加発売した健康ワインカテゴリーでトップの「ボン・ルージュ」シリーズ、味と価格のバランスで支持が高い「ビストロ」は、いずれもほぼ前年同期並の売上を確保し、国産ワイン全体では前年同期の売上を上回りました。

輸入ワインでは、オーストラリアの「ウルフ・ブラス」の最も手軽な価格帯「イーグルホーク」シリーズをリニューアルして開栓が容易なスクリューキャップを採用し、プレゼントキャンペーンを絡めた結果、売上は倍増の勢いとなりました。チリワインでは春先にリニューアルした「フロンテラ」、主力品「サンライズ」に加えて、「コンチャ・イ・トロ」ブランドも前年同期を上回り、シャンパン「ポメリー」も順調に増加しました。主力品の「ピアドール」、「ウッドブリッジ」などは前年同期に及びませんでしたが、輸入ワイン全体では前年同期をわずかに上回りました。加工用ワインも外食産業ユーザーへの販売が伸びて、ワイン全体の売上は増加しました。

低アルコール飲料は、果実本来の味わいを楽しめる「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」シリーズが好調で、数量限定の「白桃のお酒」、「プレミアム　ニュージーランド　ゴールドキウイのお酒」を発売して売上を伸ばしました。基幹ブランドの「本搾りチューハイ」にも期間限定の「プレミアム　瀬戸内柑橘ブレンド」、「プレミアム　国産林檎」を投入し、前年同期の売上を大きく上回りました。「ピーチツリーフィズシスターズ」には「アップル＆ジンジャーフィズ」を追加して、ラインナップを強化しました。さらに、グレープフルーツを素材に、新製法でほろ苦さと深い味わいを実現した「ＳＴＩＮＧ（スティング）」を、“こだわりある大人のための新しいお酒”として新発売しました。このような付加価値の高い新商品群の積極的な開発導入により、熾烈な競争が展開される低アルコール飲料市場で独自のポジションを確立し、このカテゴリーでは前年同期の売上を大きく上回りました。

その他のカテゴリーでは、梅酒が引き続き堅調で前年同期を上回り、デ・カイパー社のリキュール類も上期の減少をカバーして増加に転じました。国産および輸入ウイスキー類は、いずれも前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、洋酒部門の売上高は、26,467 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

〔和酒部門〕

乙類焼酎ブームが響いて甲類焼酎大型容器商品が低調な中で、当社グループの「スーパージャイアント」、「楽　備長炭仕上げ」は価格競争を避けて販売数量を追わなかったこともあり、前年同期の売上を下回りました。一方で、甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎「火唐（ぽから）」は店頭カバー率が向上し、新製品「火の麦」も寄与して売上を大幅に拡大しました。乙類焼酎は、甲乙混和焼酎の市場での台頭に加えて、「白水」の店頭価格適正化をめざしたこともあり、前年同期を下回りました。

合成清酒は、経済性とバランスの良い品質が高い人気を得て「かぶき桜」が好調を維持しましたが、全体では前年同期を下回り、紹興酒「古越龍山」も市況低迷が続いて前年同期に及びませんでした。

加工用酒類は、前年の猛暑の反動もあって盆明け後の動きが悪く、市場全般に厳しい状況でした。その中で、主力のみりんは好調で、発酵調味料およびアルコール製剤も前年同期を上回りました。製菓用洋酒はブランデーが伸びたものの、リキュールなどが減少して前年同期にわずかに及びませんでしたが、加工用酒類全体では前年同期を上回りました。

酒類原料用アルコールは、清酒市場の低調基調が続き需要が減少したため、他の用途拡大にも努めましたが、前年同期を下回りました。一方、工業用アルコールは、引き続き積極的な顧客開拓を行い順調に販売が推移して、アルコール事業全体の売上は前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、和酒部門の売上高は、25,389 百万円（前年同期比 0.4%減）となりました。

【医薬・化学品事業】

抗生物質「ジョサマイシン」は、製薬会社の要請で第１四半期に中国市場向けを全量出荷し、欧州市場向けも在庫調整を終えて実需ベースでの出荷となり、売上が大幅に増加しました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内および中国市場ともにバイヤルの販売促進キャンペーンが奏効して前年同期を上回

りました。その他の制癌剤、動物薬は出荷が大きく減少し、溶剤も前年同期を下回りました。
　これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、3,872 百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

【飼料事業】
　畜産部門では、配合飼料は販売数量が前年同期並に推移したものの、販売単価値下げの影響で売上は前年同期を下回りました。サプリメントは、農家に密着した営業により順調に売上を伸ばしました。水産部門では、当社グループにとって最大の販売が見込まれる鹿児島で赤潮が発生し、主力商品「ソフトＥＰ」の販売機会損失を招きましたが、昨夏から新工場が稼動している四国地区等の拡販により、全体では販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。
　これらの結果、飼料事業の売上高は、9,667 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

【その他】
　その他の売上は、販売用不動産事業からの撤退が影響して、1,447 百万円（前年同期比 47.9%減）となりました。

２．財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

　当第３四半期末の総資産は、有利子負債返済による現預金の減少、固定資産の減損処理および投資有価証券の売却等により、前年同期に比べて 11,554 百万円減少し、84,314 百万円となりました。株主資本につきましては、自己株式の取得およびその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期より 170 百万円減少し、45,982 百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前年同期末の 48.1%から 54.5%となりました。

　当第３四半期の営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および法人税等の支払額の増加などにより、3,299百万円のプラスにとどまりました。投資キャッシュ・フローは、投資有価証券および固定資産の取得などにより、3,311百万円のマイナスとなりました。財務キャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払いなどにより、2,555百万円のマイナスとなりました。

３．業績予想

　当社グループの売上高および利益につきましては、第４四半期の比重が大きいといった特性があることなどから、現時点において７月に発表した通期の業績予想に修正はありません。

※予想の数値は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

以　上

要約連結損益計算書

区分	前年同四半期（自　平成16年１月１日 至　平成16年９月30日）		当四半期（自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）		（参考）前連結会計年度（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%))
Ⅰ　売上高	67,371	100.0	66,844	100.0	99,231	100.0
Ⅱ　売上原価	47,079	69.9	47,043	70.4	69,006	69.5
売上総利益	20,292	30.1	19,800	29.6	30,225	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費	19,744	29.3	19,543	29.2	27,035	27.3
営業利益	547	0.8	256	0.4	3,189	3.2
Ⅳ　営業外収益	798	1.2	205	0.3	1,035	1.0
Ⅴ　営業外費用	412	0.6	156	0.2	630	0.6
経常利益	933	1.4	305	0.5	3,595	3.6
Ⅵ　特別利益	605	0.9	325	0.5	8,080	8.1
Ⅶ　特別損失	716	1.1	507	0.8	5,656	5.6
税引前四半期（当期）純利益	821	1.2	123	0.2	6,018	6.1
税金費用	439	0.6	106	0.2	3,567	3.6
少数株主利益	8	0.0	5	0.0	79	0.1
四半期（当期）純利益	373	0.6	11	0.0	2,372	2.4

要約連結貸借対照表

区分	前年同四半期 平成16年９月30日		当四半期 平成17年９月30日		(参考) 前連結会計年度 平成16年12月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
Ⅰ　流動資産						
現金および預金	13,765		4,837		7,432	
受取手形および売掛金	21,970		22,489		35,077	
たな卸資産	19,257		18,257		16,136	
その他	5,864		7,382		3,826	
流動資産合計	60,857	63.5	52,967	62.8	62,472	68.9
Ⅱ　固定資産						
有形固定資産	22,900	23.9	21,848	25.9	20,126	22.2
無形固定資産	569	0.6	1,084	1.3	684	0.8
投資その他の資産	11,540	12.0	8,414	10.0	7,331	8.1
固定資産合計	35,010	36.5	31,347	37.2	28,142	31.1
資産合計	95,868	100.0	84,314	100.0	90,615	100.0
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
支払手形および買掛金	5,470		5,584		6,474	
短期借入金	4,524		4,936		4,568	
１年内償還予定転換社債	11,479		―		―	
１年内返済予定長期借入金	4,265		331		291	
未払金	6,128		7,376		10,621	
その他	13,734		13,784		14,305	
流動負債合計	45,602	47.6	32,014	38.0	36,262	40.0
Ⅱ　固定負債						
長期借入金	914		4,862		4,772	
退職給付引当金	2,230		110		108	
役員退職慰労引当金	550		511		552	
その他	323		780		640	
固定負債合計	4,018	4.2	6,264	7.4	6,074	6.7
負債合計	49,620	51.8	38,279	45.4	42,336	46.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	94	0.1	53	0.1	49	0.1
(資本の部)						
Ⅰ　資本金	20,972	21.9	20,972	24.9	20,972	23.1
Ⅱ　資本剰余金	20,043	20.9	20,043	23.8	20,043	22.1
Ⅲ　利益剰余金	6,266	6.5	7,543	8.9	8,265	9.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	△44	△0.0	458	0.5	248	0.3
Ⅴ　為替換算調整勘定	△234	△0.3	△150	△0.2	△442	△0.5
Ⅵ　自己株式	△850	△0.9	△2,886	△3.4	△858	△0.9
資本合計	46,153	48.1	45,982	54.5	48,229	53.2
負債、少数株主持分 および資本合計	95,868	100.0	84,314	100.0	90,615	100.0

要約連結キャッシュ･フロー計算書

区分	前年同四半期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年９月30日） 金額(百万円)	当四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日） 金額(百万円)	（参考） 前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	821	123	6,018
減価償却費	1,994	1,824	2,489
売上債権の増加（△）・減少額	11,096	12,617	△2,039
たな卸資産の増加（△）・減少額	△419	△1,908	641
仕入債務の増加（△）・減少額	△708	△907	314
その他	△5,658	△5,488	△6,483
小計	7,126	6,260	940
法人税等の還付・支払(△)額	170	△2,960	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,296	3,299	1,100
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純収支	△10	△0	△11
有価証券・投資有価証券の純収支	221	△255	12,239
有形固定資産の純収支	△1,558	△2,569	△1,726
収用に伴う補償金の収入	3,511	－	3,511
子会社追加取得による支出	－	－	△130
貸付金の純収支	△25	△13	△23
利息および配当金の受取額	451	83	539
その他投資活動による支出	△186	△554	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,402	△3,311	13,988
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純収支	△1,588	311	△1,538
転換社債の償還による純支出	－	－	△7,995
自己株式の取得による支出	△7	△2,028	△15
配当金の支払額	△709	△708	△708
利息の支払額	△166	△130	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△2,555	△10,719
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	△0	0	9
Ⅴ　現金および現金同等物の増加・減少(△)額	7,227	△2,566	4,378
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404	2,955
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	－	70
Ⅷ　現金および現金同等物の期末残高	10,253	4,837	7,404

セグメント情報

従来「消去または全社」の項目に含めておりました配賦不能営業費用は、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため、実態に則した配賦基準への見直しを行い、全額を各事業へ配賦することと致しました。
この変更は、カンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進める中で、各セグメントに対する配賦基準算出方法が確立された事を契機として行ったものであります。
なお、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法に基づき表示しています。

前年同四半期(自　平成16年1月1日　至　平成16年9月30日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,433	3,694	9,467	2,776	67,371	—	67,371
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	—	—	2	(2)	—
計	51,435	3,694	9,467	2,776	67,373	(2)	67,371
営業費用	51,623	3,383	9,201	2,618	66,826	(2)	66,823
営業利益	△187	310	265	157	547	0	547

当四半期(自　平成17年1月1日　至　平成17年9月30日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,857	3,872	9,667	1,447	66,844	—	66,844
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	—	0	0	(0)	—
計	51,857	3,872	9,667	1,447	66,844	(0)	66,844
営業費用	52,550	3,432	9,312	1,292	66,588	(0)	66,587
営業利益	△692	440	354	154	256	0	256

前連結会計年度(自　平成16年1月1日　至　平成16年12月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	—	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	—	0	2	(2)	—
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189

販売実績

当第３四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前年同四半期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年９月30日)	当四半期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
酒類（百万円）		51,433	51,857	77,166
（洋酒）	ワイン	16,150	16,213	26,547
	低アルコール	6,427	6,917	8,601
	その他洋酒	3,369	3,336	4,849
	洋酒　計	25,946	26,467	39,998
（和酒）	焼酎	15,767	15,097	22,851
	その他和酒	9,719	10,291	14,316
	和酒　計	25,486	25,389	37,167
医薬・化学品（百万円）		3,694	3,872	5,201
飼料（百万円）		9,467	9,667	13,767
その他（百万円）		2,776	1,447	3,095
(内　販売用不動産)		(820)	(0)	(820)
合計（百万円）		67,371	66,844	99,231

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

【訂正後】

平成17年12月期　第３四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年10月28日

上 場 会 社 名　メルシャン株式会社　　（コード番号：2536　　東・大）

（ＵＲＬ　http://www.mercian.co.jp/）
代　　表　　者　　取締役社長　岡部　有治
問合せ先責任者　　財務部長　　古江　洋一郎　　ＴＥＬ：(03)3231－3925

１．四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：有　法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無　：有　セグメント情報営業費用の配賦方法の変更
③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無　：有　持分法(新規)１社

２．平成17年12月期第３四半期の業績概況(平成17年１月１日　～　平成17年９月30日)

(1)経営成績（連結）の進捗状況　　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第３四半期	66,844	△0.8	239	△56.3	288	△69.1	△175	―
16年12月期第３四半期	67,371	△3.7	547	△61.7	933	△33.5	373	△65.0
（参考）　16年12月期	99,231		3,189		3,595		2,372	

	１株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年12月期第３四半期	0.04	―
16年12月期第３四半期	2.64	―
（参考）　16年12月期	16.59	―

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第３四半期	84,105	45,795	54.4	340.02
16年12月期第３四半期	95,868	46,153	48.1	326.12
（参考）　16年12月期	90,615	48,229	53.2	340.69

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第３四半期	3,299	△3,311	△2,555	4,837
16年12月期第３四半期	7,296	2,402	△2,470	10,253
（参考）　16年12月期	1,100	13,988	△10,719	7,404

１．経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第３四半期（平成 17 年１月１日～９月 30 日まで）の連結売上高は、66,844 百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は 239 百万円（前年同期比 56.3%減）、連結経常利益は 288 百万円（前年同期比 69.1%減）、連結純利益は△175 百万円（前期 373 百万円）となりました。

【酒類事業】

〔洋酒部門〕

上期に続き当期もワイン市場は低調に推移する中、競合大手の国産低価格品市場への再参入、国産ファインワインのコンクールなど話題喚起もありました。

当社グループの国産ワインでは、「シャトー・メルシャン」シリーズの４アイテムが第３回国産ワインコンクールにおいて金賞を受賞し、品質の高さをあらためて証明する結果となり、同シリーズの売上も大幅に伸長しました。“健やかなごちそう”プレゼントキャンペーンを展開して販売促進をはかった酸化防止剤無添加の「おいしい無添加ワイン」は、1.8Ｌボックスタイプの販売も寄与して、引き続き前年同期を大きく上回りました。カロリー20%オフの「ボン・ルージュ　ライト」を追加発売した健康ワインカテゴリーでトップの「ボン・ルージュ」シリーズ、味と価格のバランスで支持が高い「ビストロ」は、いずれもほぼ前年同期並の売上を確保し、国産ワイン全体では前年同期の売上を上回りました。

輸入ワインでは、オーストラリアの「ウルフ・ブラス」の最も手軽な価格帯「イーグルホーク」シリーズをリニューアルして開栓が容易なスクリューキャップを採用し、プレゼントキャンペーンを絡めた結果、売上は倍増の勢いとなりました。チリワインでは春先にリニューアルした「フロンテラ」、主力品「サンライズ」に加えて、「コンチャ・イ・トロ」ブランドも前年同期を上回り、シャンパン「ポメリー」も順調に増加しました。主力品の「ピアドール」、「ウッドブリッジ」などは前年同期に及びませんでしたが、輸入ワイン全体では前年同期をわずかに上回りました。加工用ワインも外食産業ユーザーへの販売が伸びて、ワイン全体の売上は増加しました。

低アルコール飲料は、果実本来の味わいを楽しめる「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」シリーズが好調で、数量限定の「白桃のお酒」、「プレミアム　ニュージーランド　ゴールドキウイのお酒」を発売して売上を伸ばしました。基幹ブランドの「本搾りチューハイ」にも期間限定の「プレミアム　瀬戸内柑橘ブレンド」、「プレミアム　国産林檎」を投入し、前年同期の売上を大きく上回りました。「ピーチツリーフィズシスターズ」には「アップル＆ジンジャーフィズ」を追加して、ラインナップを強化しました。さらに、グレープフルーツを素材に、新製法でほろ苦さと深い味わいを実現した「ＳＴＩＮＧ（スティング）」を、“こだわりある大人のための新しいお酒”として新発売しました。このような付加価値の高い新商品群の積極的な開発導入により、熾烈な競争が展開される低アルコール飲料市場で独自のポジションを確立し、このカテゴリーでは前年同期の売上を大きく上回りました。

その他のカテゴリーでは、梅酒が引き続き堅調で前年同期を上回り、デ・カイパー社のリキュール類も上期の減少をカバーして増加に転じました。国産および輸入ウイスキー類は、いずれも前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、洋酒部門の売上高は、26,467 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

〔和酒部門〕

乙類焼酎ブームが響いて甲類焼酎大型容器商品が低調な中で、当社グループの「スーパージャイアント」、「楽　備長炭仕上げ」は価格競争を避けて販売数量を追わなかったこともあり、前年同期の売上を下回りました。一方で、甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎「火唐（ぽから）」は店頭カバー率が向上し、新製品「火の麦」も寄与して売上を大幅に拡大しました。乙類焼酎は、甲乙混和焼酎の市場での台頭に加えて、「白水」の店頭価格適正化をめざしたこともあり、前年同期を下回りました。

合成清酒は、経済性とバランスの良い品質が高い人気を得て「かぶき桜」が好調を維持しましたが、全体では前年同期を下回り、紹興酒「古越龍山」も市況低迷が続いて前年同期に及びませんでした。

加工用酒類は、前年の猛暑の反動もあって盆明け後の動きが悪く、市場全般に厳しい状況でした。その中で、主力のみりんは好調で、発酵調味料およびアルコール製剤も前年同期を上回りました。製菓用洋酒はブランデーが伸びたものの、リキュールなどが減少して前年同期にわずかに及びませんでしたが、加工用酒類全体では前年同期を上回りました。

酒類原料用アルコールは、清酒市場の低調基調が続き需要が減少したため、他の用途拡大にも努めましたが、前年同期を下回りました。一方、工業用アルコールは、引き続き積極的な顧客開拓を行い順調に販売が推移して、アルコール事業全体の売上は前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、和酒部門の売上高は、25,389 百万円（前年同期比 0.4%減）となりました。

【医薬・化学品事業】

抗生物質「ジョサマイシン」は、製薬会社の要請で第１四半期に中国市場向けを全量出荷し、欧州市場向けも在庫調整を終えて実需ベースでの出荷となり、売上が大幅に増加しました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内および中国市場ともにバイヤルの販売促進キャンペーンが奏効して前年同期を上回

りました。その他の制癌剤、動物薬は出荷が大きく減少し、溶剤も前年同期を下回りました。
　これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、3,872 百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

【飼料事業】
　畜産部門では、配合飼料は販売数量が前年同期並に推移したものの、販売単価値下げの影響で売上は前年同期を下回りました。サプリメントは、農家に密着した営業により順調に売上を伸ばしました。水産部門では、当社グループにとって最大の販売が見込まれる鹿児島で赤潮が発生し、主力商品「ソフトＥＰ」の販売機会損失を招きましたが、昨夏から新工場が稼動している四国地区等の拡販により、全体では販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。
　これらの結果、飼料事業の売上高は、9,667 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

【その他】
　その他の売上は、販売用不動産事業からの撤退が影響して、1,447 百万円（前年同期比 47.9%減）となりました。

２．財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

　当第３四半期末の総資産は、有利子負債返済による現預金の減少、固定資産の減損処理および投資有価証券の売却等により、前年同期に比べて 11,763 百万円減少し、84,105 百万円となりました。株主資本につきましては、自己株式の取得およびその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期より 358 百万円減少し、45,795 百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前年同期末の 48.1%から 54.4%となりました。

　当第３四半期の営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および法人税等の支払額の増加などにより、3,299百万円のプラスにとどまりました。投資キャッシュ・フローは、投資有価証券および固定資産の取得などにより、3,311百万円のマイナスとなりました。財務キャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払いなどにより、2,555百万円のマイナスとなりました。

３．業績予想

　当社グループの売上高および利益につきましては、第４四半期の比重が大きいといった特性があることなどから、現時点において７月に発表した通期の業績予想に修正はありません。

※予想の数値は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

以　上

要約連結損益計算書

区分	前年同四半期（自　平成16年１月１日 至　平成16年９月30日）		当四半期（自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）		（参考）前連結会計年度（自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%))
Ⅰ　売上高	67,371	100.0	66,844	100.0	99,231	100.0
Ⅱ　売上原価	47,079	69.9	47,061	70.4	69,006	69.5
売上総利益	20,292	30.1	19,783	29.6	30,225	30.5
Ⅲ　販売費および一般管理費	19,744	29.3	19,543	29.2	27,035	27.3
営業利益	547	0.8	239	0.4	3,189	3.2
Ⅳ　営業外収益	798	1.2	205	0.3	1,035	1.0
Ⅴ　営業外費用	412	0.6	156	0.2	630	0.6
経常利益	933	1.4	288	0.5	3,595	3.6
Ⅵ　特別利益	605	0.9	350	0.5	8,080	8.1
Ⅶ　特別損失	716	1.1	701	1.0	5,656	5.6
税金等調整前四半期純損失（△）または税金等調整前四半期（当期）純利益	821	1.2	△63	△0.0	6,018	6.1
税金費用	439	0.6	106	0.2	3,567	3.6
少数株主利益	8	0.0	5	0.0	79	0.1
四半期純損失（△）または四半期（当期）純利益	373	0.6	△175	△0.2	2,372	2.4

要約連結貸借対照表

区分	前年同四半期 平成16年９月30日		当四半期 平成17年９月30日		（参考） 前連結会計年度 平成16年12月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
現金および預金	13,765		4,837		7,432	
受取手形および売掛金	21,970		22,489		35,077	
たな卸資産	19,257		18,048		16,136	
その他	5,864		7,382		3,826	
流動資産合計	60,857	63.5	52,758	62.7	62,472	68.9
Ⅱ　固定資産						
有形固定資産	22,900	23.9	21,848	26.0	20,126	22.2
無形固定資産	569	0.6	1,084	1.3	684	0.8
投資その他の資産	11,540	12.0	8,414	10.0	7,331	8.1
固定資産合計	35,010	36.5	31,347	37.3	28,142	31.1
資産合計	95,868	100.0	84,105	100.0	90,615	100.0
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
支払手形および買掛金	5,470		5,552		6,474	
短期借入金	4,524		4,936		4,568	
１年内償還予定転換社債	11,479		―		―	
１年内返済予定長期借入金	4,265		331		291	
未払金	6,128		7,376		10,621	
その他	13,734		13,795		14,305	
流動負債合計	45,602	47.6	31,992	38.0	36,262	40.0
Ⅱ　固定負債						
長期借入金	914		4,862		4,772	
退職給付引当金	2,230		110		108	
役員退職慰労引当金	550		511		552	
その他	323		780		640	
固定負債合計	4,018	4.2	6,264	7.5	6,074	6.7
負債合計	49,620	51.8	38,257	45.5	42,336	46.7
（少数株主持分）						
少数株主持分	94	0.1	53	0.1	49	0.1
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	20,972	21.9	20,972	24.9	20,972	23.1
Ⅱ　資本剰余金	20,043	20.9	20,043	23.8	20,043	22.1
Ⅲ　利益剰余金	6,266	6.5	7,356	8.8	8,265	9.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	△44	△0.0	458	0.5	248	0.3
Ⅴ　為替換算調整勘定	△234	△0.3	△150	△0.2	△442	△0.5
Ⅵ　自己株式	△850	△0.9	△2,886	△3.4	△858	△0.9
資本合計	46,153	48.1	45,795	54.4	48,229	53.2
負債、少数株主持分 および資本合計	95,868	100.0	84,105	100.0	90,615	100.0

要約連結キャッシュ･フロー計算書

区分	前年同四半期 （自　平成16年１月１日 至　平成16年９月30日） 金額(百万円)	当四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日） 金額(百万円)	（参考） 前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	821	△63	6,018
減価償却費	1,994	1,824	2,489
売上債権の増加（△）・減少額	11,096	12,617	△2,039
たな卸資産の増加（△）・減少額	△419	△1,698	641
仕入債務の増加（△）・減少額	△708	△939	314
その他	△5,658	△5,478	△6,483
小計	7,126	6,260	940
法人税等の還付・支払(△)額	170	△2,960	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,296	3,299	1,100
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純収支	△10	△0	△11
有価証券・投資有価証券の純収支	221	△255	12,239
有形固定資産の純収支	△1,558	△2,569	△1,726
収用に伴う補償金の収入	3,511	－	3,511
子会社追加取得による支出	－	－	△130
貸付金の純収支	△25	△13	△23
利息および配当金の受取額	451	83	539
その他投資活動による支出	△186	△554	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,402	△3,311	13,988
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純収支	△1,588	311	△1,538
転換社債の償還による純支出	－	－	△7,995
自己株式の取得による支出	△7	△2,028	△15
配当金の支払額	△709	△708	△708
利息の支払額	△166	△130	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	△2,555	△10,719
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	△0	0	9
Ⅴ　現金および現金同等物の増加・減少(△)額	7,227	△2,566	4,378
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404	2,955
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	－	70
Ⅷ　現金および現金同等物の期末残高	10,253	4,837	7,404

セグメント情報

従来「消去または全社」の項目に含めておりました配賦不能営業費用は、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため、実態に則した配賦基準への見直しを行い、全額を各事業へ配賦することと致しました。
この変更は、カンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進める中で、各セグメントに対する配賦基準算出方法が確立された事を契機として行ったものであります。
なお、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法に基づき表示しています。

前年同四半期(自　平成16年1月1日　至　平成16年9月30日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,433	3,694	9,467	2,776	67,371	—	67,371
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	—	—	2	(2)	—
計	51,435	3,694	9,467	2,776	67,373	(2)	67,371
営業費用	51,623	3,383	9,201	2,618	66,826	(2)	66,823
営業利益	△187	310	265	157	547	0	547

当四半期(自　平成17年1月1日　至　平成17年9月30日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,857	3,872	9,667	1,447	66,844	—	66,844
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	—	0	0	(0)	—
計	51,857	3,872	9,667	1,447	66,844	(0)	66,844
営業費用	52,550	3,432	9,329	1,292	66,605	(0)	66,604
営業利益	△692	440	336	154	239	0	239

前連結会計年度(自　平成16年1月1日　至　平成16年12月31日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	—	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	—	0	2	(2)	—
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189

販売実績

当第３四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前年同四半期 (自　平成16年１月１日 至　平成16年９月30日)	当四半期 (自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日)
酒類（百万円）		51,433	51,857	77,166
（洋酒）	ワイン	16,150	16,213	26,547
	低アルコール	6,427	6,917	8,601
	その他洋酒	3,369	3,336	4,849
	洋酒　計	25,946	26,467	39,998
（和酒）	焼酎	15,767	15,097	22,851
	その他和酒	9,719	10,291	14,316
	和酒　計	25,486	25,389	37,167
医薬・化学品（百万円）		3,694	3,872	5,201
飼料（百万円）		9,467	9,667	13,767
その他（百万円）		2,776	1,447	3,095
(内　販売用不動産)		(820)	(0)	(820)
合計（百万円）		67,371	66,844	99,231

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

【訂正前】

平成17年12月期　決算短信（連結）

平成18年２月20日

上場会社名	メルシャン株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	2536	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.mercian.co.jp/)

代　　表　　者　役職名　取締役社長　　氏名　岡部　有冶
問合せ先責任者　役職名　財務部長　　氏名　古江　洋一郎　　ＴＥＬ　　(03) 3231－3925
決算取締役会開催日　　平成18年２月20日
米国会計基準採用の有無　無

１．平成17年12月期の連結業績（平成17年１月１日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	99,027	△0.2	2,595	△18.6	2,675	△25.6
16年12月期	99,231	△1.7	3,189	△15.5	3,595	2.1

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年12月期	1,409	△40.6	10.04	－	2.9	3.0	2.7
16年12月期	2,372	10.7	16.59	－	5.0	3.8	3.6

（注）①持分法投資損益　　17年12月期　60百万円　16年12月期　797百万円
②期中平均株式数（連結）　17年12月期　137,949,235株　16年12月期　141,526,480株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期	87,938	47,592	54.1	356.83
16年12月期	90,615	48,229	53.2	340.69

（注）期末発行済株式数（連結）　17年12月期　133,309,898株　16年12月期　141,493,163株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,517	△2,815	△2,262	3,845
16年12月期	1,100	13,988	△10,719	7,404

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　3社
(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結（新規）　0社　（除外）　0社　持分法（新規）　1社　（除外）　0社

２．平成18年12月期の連結業績予想（平成18年１月１日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	300	50
通　期	101,000	2,800	1,800

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　13円50銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の８ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社（子会社16社、関連会社10社）で構成され、酒類、医薬・化学品、飼料を主な事業としております。

その事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりです。

［酒類事業］

国産の酒類については主として当社が製造し、卸売業者を通して小売業者に販売し、一部は直接需要家に販売しております。

輸入酒については、一部は当社の連結子会社であるマーカムヴィニヤーズおよびシャトーレイソンより購入し、国産の酒類と同じ経路で販売しております。

なお、製品の物流業務の一部は連結子会社である丸三運輸㈱および当社の主要株主の味の素㈱の子会社である味の素物流㈱等が行っております。

［医薬・化学品事業］

抗生物質については当社が製造し、製薬会社を通して販売しております。

溶剤については、当社の連結子会社である三楽ファインケミカル㈱が製造したものを含めて全量購入し、連結子会社であるメルシャンケミカル㈱を通して販売しております。

［飼料事業］

畜産飼料については主として当社が製造し、連結子会社であるメルシャンフィード㈱および特約販売店を通して需要家へ販売しております。

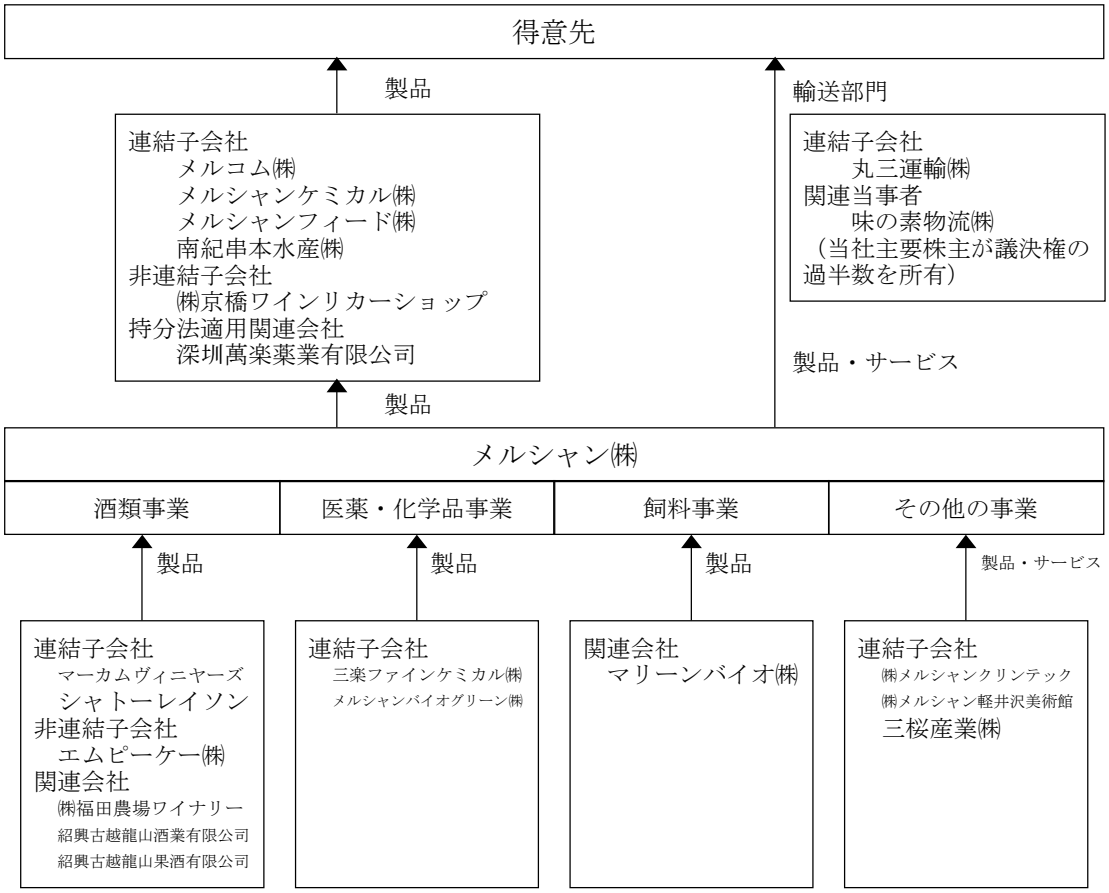
水産飼料については主として当社が製造し、特約販売店等を通して需要家へ販売しております。

［その他の事業］

環境事業は当社の連結子会社である㈱メルシャンクリンテックから機器等を仕入れ、販売・サービスの提供を行っております。美術館の企画運営は連結子会社である㈱メルシャン軽井沢美術館で行っております。

なお、概略図は次のとおりであります。

概略図



その他の子会社、関連会社、関連当事者

非連結子会社 ㈱メルシャンサロン （サービス業） ㈲ラ・ヴィーニュ	持分法適用関連会社 日本合成アルコール㈱ 日本リカー㈱	関連会社 神東共同精米㈱ サンバイオ㈱ ㈲タックス	関連当事者 鈴木三栄㈱ （当社役員が代表取締役）

当連結会計年度に取得した日本リカー株式会社を持分法の適用会社としております。

また、前連結会計年度に取得したマーカムヴィニヤーズが吸収合併したラホタヴィニヤードに係る事業については、当連結会計年度において全ての資産を譲渡いたしました、。

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社は、1934年の創立以来、一貫して発酵技術を活かして社会に貢献してまいりました。現在では、ワイン、焼酎をはじめとする酒類事業、抗生物質、制癌剤等の医薬・化学品事業、畜産部門・水産部門の飼料事業などを展開しております。

当社グループは、ワインのリーディングカンパニーとして消費者の多様なニーズを的確に把握して、新しい市場の創造に努めてまいりました。また、蓄積してきた高い技術力を品質に活かした新規商品の開発導入を推進しております。他の事業分野においても、それぞれ品質が高く特徴のある高付加価値商品によって他社との差別化をはかっております。

また、これまで培ってきた経営基盤をより強固なものとし、企業価値の一層の向上を目標として、さらなる発展をめざしてまいります。

【経営六大方針】

ワイン事業をはじめとする各事業を推進していく上で、全社に共通する基本姿勢を示しております。

① メルシャン精神の実践（すべてのステークホルダーへの感謝の気持ち）
② 人間性の尊重
③ 売上と利益の揺るぎない伸長
④ 合理性の徹底的追求
⑤ 新製品、新事業の積極的展開
⑥ 社会的責任の遵守

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として利益配分を行います。

また、利益水準を勘案しつつ、自己株式取得による機動的な資本政策の遂行、株主還元を行っております。

その一方で、経営体質の強化および将来の事業展開に向けて、設備投資や研究開発等に備えるために、内部留保の充実強化も重要と考えます。

このような方針のもとで、当期の期末配当金につきましては、１株当たり５円とさせていただく予定であります。

３．目標とする経営指標

全社的企業価値の向上をめざし、各社内カンパニーの成果を全社統一尺度で評価してマネジメントするため、経営指標としてＥＶＡ（経済付加価値）を設定し、その改善に取り組んでおります。

また、連結ベースで、毎年継続的にＲＯＥ（株主資本当期純利益率）５％以上の達成を目標とします。

４．中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画（2006年～2008年）」として、“酒類事業の構造改革”と“成長への転換”をスローガンに掲げ、以下の基本方針に沿った事業運営を行い、企業価値の向上をめざしてまいります。

(1) 重点事業の育成
当社の強みを活かせるワイン、加工用酒類の両事業を重点的に育成する。

(2) 酒類事業の構造改革（焼酎・ＲＴＤ事業）
独自性のある商品開発に専念し、“量より質”を重視する事業に転換する。

(3) 新規事業の積極的な開拓
既存事業（酒類、医薬・化学品、飼料）の周辺領域において、新規事業を積極的に開拓し事業化する。

５．会社が対処すべき課題

上記４．中長期的な会社の経営戦略に基づく具体的な対処すべき課題は、次のとおりです。

(1) ワイン事業および加工用酒類事業の重点的な強化

① ワイン事業においては、前期から取り組んでいる“チャネル別事業運営”の早期確立と重点強化アイテムの育成に努めます。デイリーワインでは、スクリューキャップを採用して消費者の心理的バリアを取り除いたように、ワイン消費を拡大する諸施策の展開、新しい切り口による商品開発の推進とスピーディな市場投入、ファインワインでは、事業規模の拡大とブランド価値の一層の向上、および効率的なビジネスモデルの構築が優先課題と捉えております。

② 加工用酒類事業においては、市場や業態別・顧客別のきめ細かい販売戦略に基づいた積極的な営業活動を行います。また、調味料としての酒類の用途提案および新規開拓に注力し、９月稼動予定の新鋭工場を活用した差別化商品、高付加価値商品の開発に取り組みます。

(2) 市場の成熟化と流通変革への対応

人口減少社会の到来、消費者の健康・安全性志向の高まり、生活様式の変化が進行し、市場の成熟化が一層進むものと推測され、そのため酒類の総需要は伸び悩み“量から質への転換”が求められてまいります。消費者の視点はますます多様化し、ニーズの的確な把握とそれに合わせたタイムリーな商品開発の重要性が高まることから、カンパニー制度のもとでより迅速な意思決定と効率的な事業運営に努めてまいります。

また、酒類販売免許の自由化を受けた流通変革が進行しており、前期から取り組んでいる“チャネル別事業運営”については、全国的に営業体制の組織変更を終えて、今後は円滑な運営を確立します。

(3) 徹底的なコストダウンによる競争力の一層の向上

原油価格が高止まりして、アルコール原料をはじめとして原材料価格が総じて上昇する環境下で、全社にわたって引き続き徹底的なコストの見直しを行います。

(4) 工業用アルコールの自由化および酒税増税への的確な対応

４月実施の工業用アルコール自由化により、市場は新規参入企業も含めた競争激化が予想されます。また、５月実施が予定されている酒税増税についても、当社グループが注力するワイン、合成清酒の酒税が小幅ながらも増税となります。これらについては、それぞれ的確な対応に努め、販売量に影響しないように努めます。

(5) トレーサビリィティの体制整備など

消費者に安全・安心をお届けするトレーサビリティの仕組みを早期に整え、環境に配慮した企業活動の実践と中期環境目標の達成も重要課題として取り組んでまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

透明性が高く強固な経営体制を確立するために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は、２００１年に経営機構改革を行い、取締役を少人数化し社外取締役２名を招聘して取締役会の活性化をはかり、さらに、執行役員制度、カンパニー制度も導入しました。現在の取締役会は、社外取締役２名を含む取締役９名で構成されています。

２００４年には、以下の2点について執行役員制度の見直しを行いました。

・ ＣＥＯ（最高経営責任者）、ＣＯＯ（最高執行責任者）を設けて、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」がより分化した経営機構としました。

・ 業務担当取締役（役付取締役）が分掌していた職務執行権を執行役員に委ねて、その担当業務における最終意思決定者とします。

同時に、経営機構を整理して、役付取締役は会長、社長を除いて廃止しフラット化する一方、執行役員の体系は前述のＣＥＯ、ＣＯＯをはじめ、複数の階層を設けました。

監査体制につきましては、監査役制度を引き続き採用しており、常勤２名、非常勤1名の３名体制ですが、本年３月開催の定時株主総会で社外監査役が１名選任され４名となります。

(3) 内部監査の状況など

当社は、業務の健全性を確保するためにＣＯＯが監査部を直接担当し、監査部が当社および関係会社監査を実施して、監査結果をＣＯＯに報告する体制にしております。また、監査役監査に協力することも、監査部の業務内容として定められております。

当社グループにおける企業倫理の取り組みについては、改定した行動規範ガイドブックを全従業員に配布してその徹底をはかり、また、法令違反などの重要な情報が直接経営トップに伝わる相談窓口「企業倫理ホットライン」を設置しております。社内の相談窓口に加えて、社外窓口として会社と利害関係を持たない弁護士を起用し、制度の利用向上と透明性の確保に努めております。

７．事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあげられ、リスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、記載したリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

・ 地震や台風など大規模な自然災害については、事故・災害対策マニュアルを従業員に配布して、平時から防災意識を醸成し、有事の際には適切な対応をとって被害を最小限に止められるよう努めます。

・ 為替変動のリスクについては、欧州、米国を中心に、商品、原材料の輸入を外貨建にて行う一方、輸出は極めて少なく外貨債務のみを負っているため、円安のリスクを受けやすい状況にあります。一般的に円安は当社グループの事業にマイナス面が多く、一部の輸入取引においては、為替予約によるリスクヘッジを行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行っております。

・ 法的規制等のリスクとして、酒税法、食品衛生法、薬事法、環境・リサイクル関連法規等、多方面で法的規制の適用を受け、法規の改正内容によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。本年５月に実施が予定されているワイン、合成清酒の増税は小幅なものにとどまりましたが、将来酒税制度の全般的な見直しが実施されてワインが増税された場合、増税幅によっては需要に影響が出て当社グループの主力商品であるワイン市場の停滞を長引かせる可能性があります。

２００５年４月に施行された個人情報保護法の遵守については、法施行に先立ち、情報取扱に関する当社グループの方針と基本原則を定めた情報セキュリティポリシー、情報取扱規程、個人情報取扱ガイドラインをそれぞれ制定して、グループ全体に徹底をはかっております。

・ 天候不順によるぶどうなど原料の収穫不良が発生した場合、国内および海外での主要原材料の高騰が予想され、製造コストの上昇など、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

３．経営成績および財政状態

１．当連結会計年度の概況

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、情報技術関連分野を中心として夏場まで続いた在庫調整が一巡し、円安を背景に輸出も順調に回復を見せました。これらの動きに伴い、企業の生産活動が活発になって雇用の過剰感が解消し、雇用環境の改善が個人消費を刺激するなど、国内民間需要に支えられた景気回復の勢いが増してまいりました。

酒類業界においては、消費の減少傾向と低価格志向が続くなかで、酒類販売免許の緩和による流通間の競争および企業間における販売競争がますます激化し、たいへん厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費者のニーズを的確に把握して新しい市場を創造し、蓄積してきた高い技術力を品質に活かした商品の開発導入に努め、成長分野での事業拡大、徹底したコストの見直しに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は990億２千７百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面では、営業利益は、主としてアルコール原料の価格上昇により25億９千５百万円（前期比18.6%減）となりました。経常利益は、営業減益および前連結会計年度の関連会社株式売却による持分法投資利益の減少により、26億７千５百万円（前期比25.6%減）となりました。また、当期純利益は、経常減益および同株式売却による特別利益がなくなったことなどにより14億９百万円（前期比40.6%減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

（洋酒事業）

当連結会計年度のワイン市場は、ボージョレ・ヌーヴォーの店頭在庫消化が年初の課題となり、低調なスタートとなりました。その後も目立った新商品や大型キャンペーンも見られず、全般的には盛り上がりに欠けましたが、そのなかでスパークリングワインが通年商材として定着し今後の拡大が期待され、国産ファインワインが注目を浴びるなど、市場の減少傾向に回復の兆しが見えてまいりました。

国産ワイン事業は、国産ぶどうを１００%使用した「シャトー・メルシャン」シリーズが、市場の国産ファインワインに対する関心の高まりから売上を大きく伸ばしました。特に、ボルドー大学との共同研究により開発された「甲州きいろ香」の新発売は、日本固有の甲州種ぶどうを使ったワインの可能性を飛躍的に増大させました。また、国産ワインコンクールでは多数の金賞を獲得し、世界の著名ワイナリーが一堂に会すワインの祭典“ニューヨーク・ワイン・エクスペリエンス”に日本のワイナリーで唯一招待を受けるなど、メルシャン勝沼ワイナリーの優れた技術と高い品質を裏付ける話題を提供しました。健康系デイリーワインでは、「おいしい無添加ワイン」が消費者の安全・安心志向の高まりを受けて、大容量紙パックアイテムの伸びも加わり売上を大きく伸ばしました。さらに、このカテゴリーでトップ・ブランドの「ボン・ルージュ」のラインナップに、アミノ酸の一種“GABA（ギャバ）”をたっぷり含んだ「ボン・ブラン　GABA」、カロリーをカットして飲みやすい味わいの「ボン・ルージュ　ライト」を追加して活性化をはかりました。味と価格の両面で高い支持を受けている家庭用ワイン「ビストロ」は、価格競争が厳しいなかで推移しました。

輸入ワインでは、チリＮｏ．１ワインメーカーのコンチャ・イ・トロ社「フロンテラ」をリニューアルして、主力品「サンライズ」とともに“ハッピー・イエロー・パーティ”キャンペーンを展開し、前期に比べて倍増に迫る売上となり、名実ともにトップ・ブランドの地位をゆるぎないものにしました。ワインコルクの開栓は難しいという消費者の心理的バリアの払拭を狙って、英国市場では大きな流れになりつつあるスクリューキャップに変更し手軽に本格的なワインが味わえる「イーグルホーク」は、オーストラリアワインのブームを背景に大きく売上を伸ばしました。主力品「ピア・ドール」のスパークリングワインは好調でしたが、総じてフランス、イタリア、ドイツといった伝統国のワインは振いませんでした。

加工食品向けのワインの売上は、品質や価格の面で競合品と明確に差別化された商品が伸びて前期を上回り、ワイン事業全体で増収を果しました。

低アルコール飲料市場は、競合各社の新商品投入が相次ぎ、積極的な販売競争が展開されました。市場の成熟に伴って、“こだわり・品質”と“価格”を求めるニーズの二極化のなかで、当社グループでは“こだわり・品質”を求める層に向けて高付加価値商品を重点的に強化しました。高品質の「本搾りチューハイ」は味わいやパッケージに磨きをかけ、期間限定アイテムも寄与し大幅に売上を伸ばしました。果汁をたっぷり使用した「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」もリニューアルして新フレーバー“完熟りんごキャロット”、“シトラスマンゴー”の投入、数量限定“プレミアムアイテム”の発売によりブランドを強化し前期を大きく上回りました。さらに、グレープフルーツを素材に、新製法でほろ苦さと深い味わいを実現した「STING（スティング）」を、“こだわりある大人のための新しいお酒”として新発売しました。“こだわり・品質”を切り口としたこれらの高付加価値商品群への明確なシフトにより、低アルコール飲料市場で独自のポジションを確立し前期を上回りました。

梅酒は、「もっとおいしい梅酒」に“梅の実入り”を導入して売上を伸ばし、「果実酢酒ViViAn（ヴィヴィアン）」を発売して、“果実酢に健やかワインとハーブをブレンドしたおしゃれな健康酒”という 新しいコンセプトをアピールしました。デ・カイパー社リキュールは、業務用市場が伸び悩むなかで前期を上回りましたが、ウイス

キーは国産、輸入ともに減少傾向が続きました。
これらの結果、洋酒事業の売上高は、408億３千万円（前期比2.1%増）となりました。
（和酒事業）
乙類焼酎ブームの陰で市場では甲類焼酎大型容器商品の価格競争が激化し、当社グループの「スーパージャイアント」、「楽　備長炭仕上げ」は販売数量を追い求めず、価格競争と一線を画したため前期を下回りました。一方で、甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎の開発、育成に注力しました。芋焼酎入門酒として「火唐（ぽから）」の店頭カバー率が向上し、新製品「火の麦」は豊かな香味と旨みが消費者に支持されて、甲乙混和焼酎の売上が大幅に拡大しました。乙類焼酎「白水」紙パックは、甲乙混和の台頭に押され前期を下回りました。合成清酒は、経済性と品質のバランスが支持されて「かぶき桜」、「うまくち俵兵衛」が堅調に推移し、紹興酒「古越龍山」は業務用を中心に付加価値の高いアイテムに傾注してほぼ前期並となりました。
加工用酒類の市場は、天候不順や原材料費の高騰が響いて全般的に厳しい環境となりました。当社グループは、研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制に移行して、積極的に営業活動を展開しました。主力のみりん、アルコール製剤はいずれも順調に売上が伸長し、発酵調味料も前期を上回りました。競合各社の参入が相次ぎ攻勢を強めるなかで、加工用酒類全体の売上は前期を上回りました。
酒類原料用アルコールは清酒用の需要低迷が続いて前期を下回りましたが、工業用アルコールの販売が引き続き大幅に伸長してカバーしたため、アルコール事業全体の売上は前期を上回りました。
これらの結果、和酒事業の売上高は、368億９百万円（前期比1.0%減）となりました。
（医薬・化学品事業）
抗生物質「ジョサマイシン」は、製薬会社の在庫調整が一段落して欧州向けの出荷も実需ベースに戻り、中国向けとあわせて前期を大きく上回りました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内向けバイヤルの販売促進に努め中国向けも堅調に推移しましたが、その他の制癌剤は輸出が振わず大幅に減少しました。動物薬も輸出の減少が影響しましたが、溶剤その他の商品群は前期をわずかに上回りました。
これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、51億１千５百万円（前期比1.6%減）となりました。
（飼料事業）
畜産部門では、配合飼料は安定した販売数量を確保しましたが、価格値下げが影響して売上は前期を下回りました。北海道内で大きなシェアを持つサプリメントは、高付加価値商品に重点を移し農家に密着した営業活動を展開しました。水産部門においては、九州および四国の主力地区において拡売に努め、新設した宇和島工場の順調な稼動も寄与して四国での販売増加に支えられ、主力商品「ソフトＥＰ」を中心に売上を大きく伸ばしました。
これらの結果、飼料事業の売上高は、140億１千９百万円（前期比1.8%増）となりました。
（その他の事業）
その他の事業の売上高は、販売用不動産事業からの撤退が影響して、22億５千２百万円（前期比27.3%減）となりました。

２．次期の見通し

前述の当連結会計年度の概況および会社が対処すべき課題を踏まえて、次期連結会計年度の売上高は1,010億円（前期比2.0%増）、経常利益28億円（4.7%増）、当期純利益は18億円（27.7%増）を見込んでおります。

３．財政状態

キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、35億５千８百万円減少し、当連結会計年度末には、38億４千５百万円となりました。
当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
主として、売上債権の減少により、営業活動の結果獲得した資金は15億１千７百万円（前期比37.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
主として、固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は28億１千５百万円（前期は139億８千８百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
主として、自己株式の取得により、財務活動の結果使用した資金は22億６千２百万円（前期比78.9%減）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期　年間	平成17年12月期　年間
株主資本比率（%）	53.2	54.1
時価ベースの株主資本比率（%）	38.6	65.2
債務償還年数（年）	8.8	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.4	9.1

株主資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．生産、受注および販売の状況

１．生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	前年同期比（%）
酒類（百万円）	59,545	55,459	△6.9
医薬・化学品（百万円）	3,347	3,391	1.3
飼料（百万円）	10,063	9,655	△4.1
合計（百万円）	72,957	68,506	△6.1

（注）１　金額は、販売価格によっております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）では受注生産はほとんど行っていないため、記載しておりません。

３．販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)	前年同期比（%）
酒類（百万円）		77,166	77,639	0.6
（洋酒）	ワイン	26,547	26,939	1.5
	低アルコール	8,601	9,176	6.7
	その他洋酒	4,849	4,714	△2.8
	洋酒　計	39,998	40,830	2.1
（和酒）	焼酎	22,851	21,922	△4.1
	その他和酒	14,316	14,887	4.0
	和酒　計	37,167	36,809	△1.0
医薬・化学品（百万円）		5,201	5,115	△1.6
飼料（百万円）		13,767	14,019	1.8
その他（百万円）		3,095	2,252	△27.3
（内　販売用不動産）		(820)	(－)	
合計（百万円）		99,231	99,027	△0.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

２　主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
国分㈱	15,200	15.3	14,274	14.4

５．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金および預金			7,432			3,846	
2　受取手形および売掛金	※2，4		35,077			33,841	
3　有価証券			142			128	
4　たな卸資産	※2		16,136			16,513	
5　繰延税金資産			1,395			1,062	
6　その他			2,329			1,964	
貸倒引当金			△41			△18	
流動資産合計			62,472	68.9		57,339	65.2
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※6						
(1) 建物および構築物	※2	21,251			21,402		
減価償却累計額		11,142	10,108		11,525	9,877	
(2) 機械装置および運搬具	※2	35,845			36,203		
減価償却累計額		28,808	7,037		29,061	7,141	
(3) 土地	※2		1,814			1,645	
(4) 建設仮勘定			225			862	
(5) その他		3,573			3,616		
減価償却累計額		2,633	940		2,757	858	
有形固定資産合計			20,126	22.2		20,385	23.2
2　無形固定資産			684	0.8		1,058	1.2

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,613			5,200	
(2) 前払年金費用			1,520			1,773	
(3) 繰延税金資産			―			111	
(4) その他	※1		2,398			2,224	
貸倒引当金			△200			△153	
投資その他の資産合計			7,331	8.1		9,156	10.4
固定資産合計			28,142	31.1		30,599	34.8
資産合計			90,615	100.0		87,938	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形および買掛金	※4		6,474			6,779	
2　短期借入金	※2		4,568			4,087	
3　1年内返済予定長期借入金	※2		291			56	
4　未払金			10,621			10,479	
5　未払費用			―			4,347	
6　未払法人税等			3,226			458	
7　預り金			―			2,935	
8　賞与引当金			333			401	
9　収用関係仮受金	※5		3,394			―	
10　固定資産圧縮特別勘定			―			2,136	
11　その他	※4		7,352			577	
流動負債合計			36,262	40.0		32,260	36.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※2		4,772			6,134	
2　繰延税金負債			570			1,203	
3　退職給付引当金			108			111	
4　役員退職慰労引当金			552			523	
5　長期預り金			57			53	
6　その他			12			7	
固定負債合計			6,074	6.7		8,034	9.1
負債合計			42,336	46.7		40,294	45.8

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（少数株主持分）					
少数株主持分		49	0.1	52	0.1
（資本の部）					
Ⅰ 資本金		20,972	23.1	20,972	23.8
Ⅱ 資本剰余金		20,043	22.1	16,825	19.1
Ⅲ 利益剰余金		8,265	9.1	8,941	10.2
Ⅳ その他有価証券評価差額金		248	0.3	956	1.1
Ⅴ 為替換算調整勘定		△442	△0.5	26	0.0
Ⅵ 自己株式	※7	△858	△0.9	△131	△0.1
資本合計		48,229	53.2	47,592	54.1
負債、少数株主持分および資本合計		90,615	100.0	87,938	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで) 金額（百万円）		百分比 (%)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで) 金額（百万円）		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			99,231	100.0		99,027	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		69,006	69.5		69,250	69.9
売上総利益			30,225	30.5		29,777	30.1
Ⅲ　販売費および一般管理費	※１，２		27,035	27.3		27,182	27.5
営業利益			3,189	3.2		2,595	2.6
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		3			1		
２　受取配当金		137			40		
３　持分法による投資利益		797			60		
４　その他		96	1,035	1.0	200	303	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		449			177		
２　その他		180	630	0.6	46	223	0.2
経常利益			3,595	3.6		2,675	2.7
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※３	602			3,611		
２　投資有価証券売却益		7,472			0		
３　国庫補助金受入額		－			68		
４　移転補償金受入額		－			15		
５　営業譲渡益		－			78		
６　その他	※５	4	8,080	8.1	64	3,839	3.9

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）			当連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅶ　特別損失							
1　たな卸資産評価損		1,899			－		
2　固定資産処分損	※４	878			575		
3　固定資産圧縮損		－			1,123		
4　固定資産圧縮特別勘定繰入額		－			2,136		
5　減損損失	※７	1,810			－		
6　投資有価証券売却損		779			5		
7　投資有価証券評価損		9			20		
8　貸倒引当金繰入額		36			－		
9　早期退職者割増金		211			146		
10　その他	※６	30	5,656	5.6	4	4,013	4.1
税金等調整前当期純利益			6,018	6.1		2,501	2.5
法人税、住民税および事業税		3,296			616		
法人税等調整額		270	3,567	3.6	471	1,088	1.1
少数株主利益			79	0.1		3	0.0
当期純利益			2,372	2.4		1,409	1.4

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで) 金額（百万円）		当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで) 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			20,043		20,043
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　自己株式処分差益		0	0	11	11
Ⅲ　資本剰余金減少高					
1　自己株式消却額		－	－	△3,228	△3,228
Ⅳ　資本剰余金期末残高			20,043		16,825
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,659		8,265
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		2,372		1,409	
2　持分法適用会社の増加に伴う増加高		3	2,375	－	1,409
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		708		708	
2　役員賞与		55		24	
3　連結子会社の増加に伴う減少高		5	769	－	732
Ⅳ　利益剰余金期末残高			8,265		8,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,018	2,501
減価償却費	2,489	2,726
貸倒引当金の増加・減少（△）額	23	△69
賞与引当金の増加・減少（△）額	△145	68
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△2,165	2
前払年金費用の増加	△1,520	△252
役員退職慰労引当金の減少額	△44	△29
受取利息および受取配当金	△141	△42
支払利息	449	177
為替差益	△8	－
為替差損	二	61
持分法による投資利益	△797	△60
有価証券売却益	△2	△2
投資有価証券売却益	△7,472	△0
投資有価証券売却損	779	5
投資有価証券評価損	9	20
ゴルフ会員権評価損	－	0
有形固定資産除却・売却損	878	575
有形固定資産売却益	△602	△3,611
移転補償金受入額	－	△15
国庫補助金受入額	－	△68
営業譲渡益	－	△78
固定資産圧縮損	－	1,123
固定資産圧縮特別勘定繰入額	－	2,136
減損損失	1,810	－
たな卸資産評価損	1,899	－
売上債権の増加（△）・減少額	△2,039	1,300
たな卸資産の増加（△）・減少額	641	△45
その他資産の減少額	1,547	576
仕入債務の増加額	314	271
その他負債の減少額	△926	△2,741
役員賞与	△55	△24
小計	940	4,182

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
法人税等の還付・支払（△）額	160	△2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	1,517
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△11	△1
定期預金の払戻収入	－	28
有価証券の取得による支出	△208	△193
有価証券の売却による収入	209	212
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△4,089
有形固定資産の売却による収入	836	213
営業譲渡による収入	－	1,517
投資有価証券の取得による支出	△7	△414
投資有価証券の売却による収入	12,246	213
子会社追加取得による支出	△130	－
貸付けによる支出	△116	△57
貸付金の回収による収入	92	20
利息および配当金の受取額	539	117
収用による収入	3,511	－
その他投資活動による支出	△409	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,988	△2,815
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△245	43
長期借入れによる収入	4,000	2,078
長期借入金の返済による支出	△5,293	△1,023
減債積立定期預金の払戻しによる収入	3,484	－
転換社債の買入消却および償還	△11,479	－
自己株式の売却収入	0	1
自己株式の取得による支出	△15	△2,487
配当金の支払額	△708	△708
利息の支払額	△461	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,719	△2,262

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	9	2
Ⅴ　現金および現金同等物の増加・減少（△）額	4,378	△3,558
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	―
Ⅷ　現金および現金同等物の期末残高※	7,404	3,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　　12社 会社名は、「第１企業集団の状況４関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたメルシャンケミカル㈱は事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。従来、連結子会社であったラホタヴィニヤードは、当連結会計年度にマーカムヴィニヤーズに吸収合併されております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱メルシャンサロン (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも５％以下であり、重要性がないため連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社数　　12社 会社名は、「第１企業集団の状況４関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、昨年マーカムヴィニヤードにて吸収合併したラホタヴィニヤードは当連結会計年度に全ての資産を譲渡いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社　　なし 関連会社　　２社 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました深圳萬楽薬業有限公司は、事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、熊本くみあい飼料㈱および昭和薬品化工㈱は、当社が両社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社　　なし 関連会社　　３社 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 日本リカー㈱ なお、当連結会計年度に日本リカー㈱の株式を新規取得し、持分法を適用しております。

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン　他３社 関連会社 サンバイオ㈱　他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務損益を使用しております。	(2) 持分法非適用会社 同左 (3)　同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成16年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成17年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　４～12年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　４～12年 (ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,249百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(ニ) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 同左
	(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
５　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法および期間で償却しております。	同左
７　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、1,810百万円（損失）であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
――――――	(連結貸借対照表) １．「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は42百万円であります。 ２．「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は4,259百万円であります。 ３．「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り金」は2,863百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。なお、当連結会計年度の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。	――――――
――――――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費（150百万円）に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,057百万円 出資金　405　〃	※1　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,444百万円 出資金　498　〃
※2　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 受取手形および売掛金　580百万円　(－百万円) たな卸資産　2,582　〃　(－　〃　) 建物および構築物　90　〃　(90　〃　) 機械装置および運搬具　97　〃　(97　〃　) 土地　33　〃　(33　〃　) 合計　3,384百万円　(221百万円) 担保付債務 短期借入金　154百万円　(4百万円) 1年内返済予定長期借入金　286　〃　(―　〃　) 長期借入金　759　〃　(―　〃　) 合計　1,200百万円　(4百万円) 上記のうち(　)内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※2　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 たな卸資産　278百万円　(－百万円) 建物および構築物　88　〃　(73　〃　) 機械装置および運搬具　78　〃　(78　〃　) 土地　115　〃　(32　〃　) 合計　560百万円　(184百万円) 担保付債務 短期借入金　324百万円　(4百万円) 合計　324百万円　(4百万円) 上記のうち(　)内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3　偶発債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。 保証先 / 保証額 天草酒販㈱ 20百万円 サンバイオ㈱ 740　〃 従業員(提携カードローン) 63　〃 従業員(住宅貸付金) 257　〃 合計 1,081百万円	3　偶発債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。 保証先 / 保証額 サンバイオ㈱ 511百万円 従業員(提携カードローン) 64　〃 従業員(住宅貸付金) 225　〃 合計 802百万円
※4　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　411百万円	※4　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　375百万円 支払手形　1百万円 設備関係支払手形　171百万円
※5　当社は、平成16年2月に首都高速道路公団と川崎工場の土地建物等の一部について収用の契約を締結しております。収用補償金は、工場新設等に充てるとともに、取得する資産を圧縮記帳する予定であり、収用関係仮受金に計上しております。	※5　――――――

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※6　――――――	※6　当社は平成17年12月に藤沢工場、川崎物流センター、八代工場で取得した資産の一部について圧縮記帳を行っております。収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、1,055百万円です。なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、68百万円であります。
※7　自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　3,777千株	※7　自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　379千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
※１　販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,761百万円 支払運賃　4,634　〃 広告宣伝費　1,402　〃 保管料　1,953　〃 人件費　6,445　〃 賞与引当金繰入額　227　〃 退職給付引当金繰入額　581　〃 役員退職慰労引当金繰入額　84　〃 減価償却費　400　〃 試験研究費　848　〃 たな卸資産処分損　389　〃	※１　販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,474百万円 支払運賃　4,524　〃 広告宣伝費　1,526　〃 保管料　1,860　〃 人件費　6,684　〃 賞与引当金繰入額　281　〃 退職給付引当金繰入額　439　〃 役員退職慰労引当金繰入額　54　〃 減価償却費　371　〃 試験研究費　819　〃 たな卸資産処分損　443　〃
※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、905百万円であります。	※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、855百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　602百万円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　212百万円 工場土地売却他　3,398百万円
※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物処分損　255百万円 機械装置・運搬具処分損　174　〃 その他有形固定資産処分損　77　〃 土地処分損　53　〃 解体費、その他　317　〃 合計　878百万円	※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物処分損　40百万円 機械装置・運搬具処分損　186　〃 その他有形固定資産処分損　7　〃 解体費、その他　341　〃 合計　575百万円
※５　特別利益その他の主な内訳 前期損益修正益　0百万円 貸倒引当金戻入益　1　〃	※５　特別利益その他の主な内訳 貸倒引当金戻入益　63百万円
※６　特別損失その他の内訳 会員権評価損　20百万円 出資金評価損　9　〃	※６　――――――

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当連結会計年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>※７　当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>主要な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>軽井沢工場
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>酒類製造設備</td><td>建物等</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>軽井沢美術館
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>美術館の企画運営</td><td>建物等</td><td>402　〃</td></tr><tr><td>勝沼工場
(山梨県東山梨郡勝沼町)</td><td>酒類製造設備</td><td>土地、建物等</td><td>722　〃</td></tr><tr><td>沖縄支店
(沖縄県那覇市)</td><td>営業所</td><td>土地、建物等</td><td>357　〃</td></tr><tr><td>遊休不動産
(神奈川県逗子市他２件)</td><td>―</td><td>土地</td><td>52　〃</td></tr><tr><td>絵画</td><td>―</td><td>工具器具備品</td><td>62　〃</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>―</td><td>その他無形固定資産</td><td>48　〃</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>1,810百万円</td></tr></table>当社グループは、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。
上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</td><td>※７　―――――――――</td></tr>
</table>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)	
※　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金および預金勘定	7,432百万円	現金および預金勘定	3,846百万円
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△28　〃	預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△1　〃
現金および現金同等物	7,404百万円	現金および現金同等物	3,845百万円

① リース取引

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当連結会計年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置および運搬具</td><td>135</td><td>56</td><td>78</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,045</td><td>667</td><td>378</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>61</td><td>38</td><td>23</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,242</td><td>762</td><td>480</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　262百万円
１年超　217　〃
合計　480百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　286百万円
減価償却費相当額　286百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
2　オペレーティング・リース取引
―――――
</td><td>
1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置および運搬具</td><td>132</td><td>82</td><td>49</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>982</td><td>729</td><td>253</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>52</td><td>43</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,167</td><td>855</td><td>311</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　155百万円
１年超　155　〃
合計　311百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　278百万円
減価償却費相当額　278百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　11百万円
１年超　11　〃
合計　23百万円
</td></tr>
</table>

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	486	1,131	645
(2) その他	79	92	13
小計	565	1,224	659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	69	59	△10
(2) その他	143	143	―
小計	213	203	△10
合計	778	1,427	648

（注）　取得原価は減損により直接減額（１百万円）した後の帳簿価額を表示しております。

2　前連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,497	4	471

3　時価評価されていないその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,220
出資証券	50
合計	1,270

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	553	2,288	1,735
(2) その他	129	170	41
小計	682	2,459	1,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6	6	△0
(2) その他	128	128	－
小計	135	134	△0
合計	817	2,593	1,775

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
213	3	△5

3　時価評価されていないその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,290
合計	1,290

③　デリバティブ取引

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
①　取引の内容および利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引と通貨スワップ取引を、金利関連では市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップを行っております。為替予約は、外貨建金銭債権債務の円貨額を固定する取引であります。通貨スワップは固定金利（ドル）と固定金利（円）を交換する取引であります。金利スワップは変動金利（円）と固定金利（円）または変動金利（円）を交換する取引であります。	①　取引の内容および利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を、金利関連では市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップを行っております。為替予約は、外貨建金銭債権債務の円貨額を固定する取引であります。金利スワップは変動金利（円）と固定金利（円）または変動金利（円）を交換する取引であります。
②　取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利相場の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 取引の決定に当たっては、その都度経理担当役員の承認を得ることとしております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

（前連結会計年度）（平成16年12月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△11	△11
	合計	2,000	2,000	△11	△11

（注）1　時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3　当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

（当連結会計年度）（平成17年12月31日）

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△8	3
	合計	2,000	2,000	△8	3

（注）1　時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

④　退職給付

前連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度に移行しております。この改定により過去勤務債務（債務の減額）が2,786百万円発生しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務	△10,284百万円
年金資産	9,764　〃
未積立退職給付債務	△519百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,382　〃
未認識数理計算上の差異	2,126　〃
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,577　〃
連結貸借対照表計上額純額	1,411百万円
前払年金費用	1,520　〃
退職給付引当金	△108百万円

（注）　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)
勤務費用	350百万円
利息費用	312　〃
期待運用収益	△167　〃
過去勤務債務の費用処理額	△208　〃
数理計算上の差異の費用処理額	263　〃
会計基準変更時差異の費用処理額	216　〃
退職給付費用	766百万円

（注）1　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3　上記退職給付費用以外に早期退職者割増金　211百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分については、平成16年４月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度に移行しております。この改定により過去勤務債務（債務の減額）が2,786百万円発生しております。

2　退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務	△11,141百万円
年金資産	10,465　〃
未積立退職給付債務	△675百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,166　〃
未認識数理計算上の差異	2,470　〃
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,298　〃
連結貸借対照表計上額純額	1,661百万円
前払年金費用	1,773　〃
退職給付引当金	△111百万円

（注）　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
勤務費用	308百万円
利息費用	254　〃
期待運用収益	△244　〃
過去勤務債務の費用処理額	△278　〃
数理計算上の差異の費用処理額	288　〃
会計基準変更時差異の費用処理額	216　〃
退職給付費用	545百万円

(注) 1　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3　上記退職給付費用以外に早期退職者割増金146百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

⑤　税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産(流動))		(繰延税金資産(流動))	
割戻し金否認額	12百万円	割戻し金否認額	12百万円
繰越欠損金	2　〃	賞与引当金繰入限度超過額	160　〃
賞与引当金繰入限度超過額	137　〃	たな卸資産評価減否認額	780　〃
たな卸資産評価減否認額	771　〃	未払金否認額	55　〃
未払金否認額	151　〃	未払事業税	10　〃
未払事業税	305　〃	その他	57　〃
その他	15　〃	繰延税金資産(流動)合計	1,076百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,395百万円	繰延税金負債(流動)との相殺額	△14百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	－百万円	繰延税金資産(流動)純額	1,062百万円
繰延税金資産(流動)純額	1,395百万円		
(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))	
貸倒引当金繰入限度超過額	202百万円	繰越欠損金	71百万円
役員退職慰労引当金	225　〃	貸倒引当金繰入限度超過額	183　〃
減損損失	735　〃	役員退職慰労引当金	213　〃
退職給付引当金繰入限度超過額	33　〃	減損損失	675　〃
固定資産処分損否認	57　〃	退職給付引当金繰入限度超過額	37　〃
会員権評価減否認額	32　〃	会員権評価減否認額	32　〃
投資有価証券評価減否認額	29　〃	投資有価証券評価減否認額	25　〃
その他	1　〃	その他	0　〃
繰延税金資産(固定)小計	1,317百万円	繰延税金資産(固定)小計	1,240百万円
評価性引当金	△269百万円	評価性引当金	△251百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,048百万円	繰延税金資産(固定)合計	989百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△1,006百万円	繰延税金負債(固定)との相殺額	△877百万円
繰延税金資産(固定)純額	42百万円	繰延税金資産(固定)純額	111百万円
繰延税金資産合計	1,437百万円	繰延税金資産合計	1,173百万円
(繰延税金負債(流動))		(繰延税金負債(流動))	
その他	0百万円	その他	14百万円
繰延税金負債(流動)合計	0百万円	繰延税金負債(流動)合計	14百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	－百万円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△14百万円
繰延税金負債(流動)純額	0百万円	繰延税金負債(流動)純額	0百万円

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
(繰延税金負債(固定))		(繰延税金負債(固定))	
固定資産圧縮積立金	482百万円	固定資産圧縮積立金	417百万円
前払年金費用	618 〃	前払年金費用	721 〃
その他有価証券評価差額金	159 〃	その他有価証券評価差額金	629 〃
減価償却差額	189 〃	減価償却差額	186 〃
貸倒引当金戻し	125 〃	貸倒引当金戻し	125 〃
その他	0 〃	繰延税金負債(固定)合計額	2,081百万円
繰延税金負債(固定)合計額	1,576百万円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△877百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△1,006百万円	繰延税金負債(固定)純額	1,203百万円
繰延税金負債(固定)純額	570百万円	繰延税金負債合計	1,203百万円
繰延税金負債合計	571百万円		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整内容)		(調整内容)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
外国税額控除	△3.3	外国税額控除	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	研究開発減税	△2.9
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	2.2
評価性引当金	4.6	評価性引当金	△0.7
持分法適用関連会社株式売却益	11.4	その他	1.9
その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%		

⑥　セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

	酒類（百万円）	医薬・化学品（百万円）	飼料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	(―)	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	―	―	0	2	(2)	―
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	71,736	4,354	12,909	3,010	92,011	4,029	96,041
営業利益	5,432	846	857	85	7,222	(4,032)	3,189
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	57,757	6,334	10,766	3,472	78,330	12,285	90,615
減価償却費	1,677	325	310	33	2,347	142	2,489
減損損失	1,678	1	1	―	1,680	129	1,810
資本的支出	1,854	158	217	34	2,265	98	2,364

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

３　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40億２千９百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は122億８千５百万円であり、その主なものは、建物、構築物、有価証券および管理部門等に係る資産であります。

５　「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用により、酒類事業1,678百万円、医薬・化学品事業１百万円、飼料事業１百万円、全社資産129百万円の減損損失を計上しております。なお、営業利益への影響はありません。

当連結会計年度（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

	酒類（百万円）	医薬・化学品（百万円）	飼料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,639	5,115	14,019	2,252	99,027	－	99,027
(2) セグメント間の内部売上高	3	－	－	0	3	(3)	－
計	77,643	5,115	14,019	2,252	99,031	(3)	99,027
営業費用	76,510	4,476	13,374	2,076	96,436	(3)	96,432
営業利益	1,132	639	645	176	2,595	(0)	2,595
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	58,855	5,915	10,618	1,638	77,027	10,901	87,938
減価償却費	1,853	296	291	40	2,482	244	2,726
減損損失	－	－	－	－	－	－	－
資本的支出	3,231	205	292	82	3,812	220	4,033

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

３　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は109億１百万円であり、その主なものは、建物、構築物、有価証券および管理部門等に係る資産であります。

4　営業費用の配分方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の「消去または全社」の項目を含めていた配賦不能営業費用につき、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため実態に則した配賦基準の見直しを行い、全額を各事業へ配賦することといたしました。この変更は平成13年３月のカンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進める中で、各セグメントに対する配賦基準算出方法が確立された事を契機として行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

	酒類（百万円）	医薬・化学品（百万円）	飼料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	(―)	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	―	―	0	2	(2)	―
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦　関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

１　親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食品・医薬品等の製造・販売	（被所有）直接11.6	―	相互に自社製品を供給・購入	商品の仕入 商品の売上	29 120	未払金 売掛金 預り保証金	11 26 14

取引条件および取引条件の決定方針等

味の素㈱との取引は、市場価格を基礎として価格を決定しております。

２　役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴木三栄㈱	東京都中央区	129	不動産業	当社の代表取締役会長鈴木忠雄が議決権の6.1%を直接所有	兼任 １名	設備の賃貸借	本社ビル賃借	464	前払費用 差入保証金	24 175

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については近隣の取引実勢に基づいて２年契約により所定金額を決定しております。

3　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	昭和薬品化工㈱	東京都中央区	568	医薬品等の製造販売業	―	―	化学品製品の販売	商品販売および賃貸収入	10	売掛金 預り保証金	0 5
関連会社	サンバイオ㈱	東京都千代田区	50	食品保存料等の製造販売業	(所有) 直接　40	兼任 1名	化学品製品の販売	商品の売上	338	売掛金	80

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 昭和薬品化工㈱、サンバイオ㈱との営業取引条件は一般取引先と同様であります。

(2) サンバイオ㈱への債務保証は、銀行借入金に関するものであります。

(注) 1　上記1～3の金額については、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権・債務の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

2　昭和薬品化工㈱の株式は当連結会計年度に売却済みであります。

これにより、同社は関連当事者ではなくなったため、関連当事者であった期間中の取引金額および関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(平成17年1月1日から　平成17年12月31日まで)

1　親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食品・医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接　11.6	―	相互に自社製品を供給・購入	商品の仕入 商品の売上	5 126	未払金 売掛金 預り保証金	10 29 14

取引条件および取引条件の決定方針等

味の素㈱との取引は、市場価格を基礎として価格を決定しております。

2　役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴木三栄㈱	東京都中央区	129	不動産業	当社の代表取締役会長鈴木忠雄が議決権の6.1%を直接所有	兼任 1名	設備の賃貸借	本社ビル賃借	287	前払費用 差入保証金	24 175

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については近隣の取引実勢に基づいて2年契約により所定金額を決定しております。

3　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンバイオ㈱	東京都千代田区	50	食品保存料等の製造販売業	(所有)直接 40	兼任1名	化学品製品の販売	商品の売上	428	売掛金	132

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) サンバイオ㈱との営業取引条件は一般取引先と同様であります。

(2) サンバイオ㈱への債務保証は、銀行借入金に関するものであります。

(注)　上記１～３の金額については、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権・債務の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
１株当たり純資産額　340円69銭	１株当たり純資産額　356円83銭
１株当たり当期純利益金額　16円59銭	１株当たり当期純利益金額　10円04銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,372	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	24
(うち利益処分による役員賞与額(百万円))	(24)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,347	1,385
普通株式の期中平均株式数　(千株)	141,526	137,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正後】

平成17年12月期　決算短信（連結）

平成18年２月20日

上場会社名	メルシャン株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	2536	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.mercian.co.jp/)

代　　表　　者　役職名　取締役社長　　氏名　岡部　有冶
問合せ先責任者　役職名　財務部長　　氏名　古江　洋一郎　　ＴＥＬ　　(03) 3231－3925
決算取締役会開催日　　平成18年２月20日
米国会計基準採用の有無　無

１．平成17年12月期の連結業績（平成17年１月１日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	99,027	△0.2	2,587	△18.9	2,667	△25.8
16年12月期	99,231	△1.7	3,189	△15.5	3,595	2.1

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年12月期	1,199	△49.4	8.52	－	2.5	3.1	2.7
16年12月期	2,372	10.7	16.59	－	5.0	3.8	3.6

（注）①持分法投資損益　　17年12月期　60百万円　16年12月期　797百万円
②期中平均株式数（連結）　17年12月期　137,949,235株　16年12月期　141,526,480株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期	87,739	47,382	54.0	355.25
16年12月期	90,615	48,229	53.2	340.69

（注）期末発行済株式数（連結）　17年12月期　133,309,898株　16年12月期　141,493,163株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,193	△2,481	△2,272	3,845
16年12月期	1,100	13,988	△10,719	7,404

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　3社
(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結（新規）　0社　（除外）　0社　持分法（新規）　1社　（除外）　0社

２．平成18年12月期の連結業績予想（平成18年１月１日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	300	50
通　期	101,000	2,800	1,800

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　13円50銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の８ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社（子会社16社、関連会社10社）で構成され、酒類、医薬・化学品、飼料を主な事業としております。

その事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりです。

［酒類事業］

国産の酒類については主として当社が製造し、卸売業者を通して小売業者に販売し、一部は直接需要家に販売しております。

輸入酒については、一部は当社の連結子会社であるマーカムヴィニヤーズおよびシャトーレイソンより購入し、国産の酒類と同じ経路で販売しております。

なお、製品の物流業務の一部は連結子会社である丸三運輸㈱および当社の主要株主の味の素㈱の子会社である味の素物流㈱等が行っております。

［医薬・化学品事業］

抗生物質については当社が製造し、製薬会社を通して販売しております。

溶剤については、当社の連結子会社である三楽ファインケミカル㈱が製造したものを含めて全量購入し、連結子会社であるメルシャンケミカル㈱を通して販売しております。

［飼料事業］

畜産飼料については主として当社が製造し、連結子会社であるメルシャンフィード㈱および特約販売店を通して需要家へ販売しております。

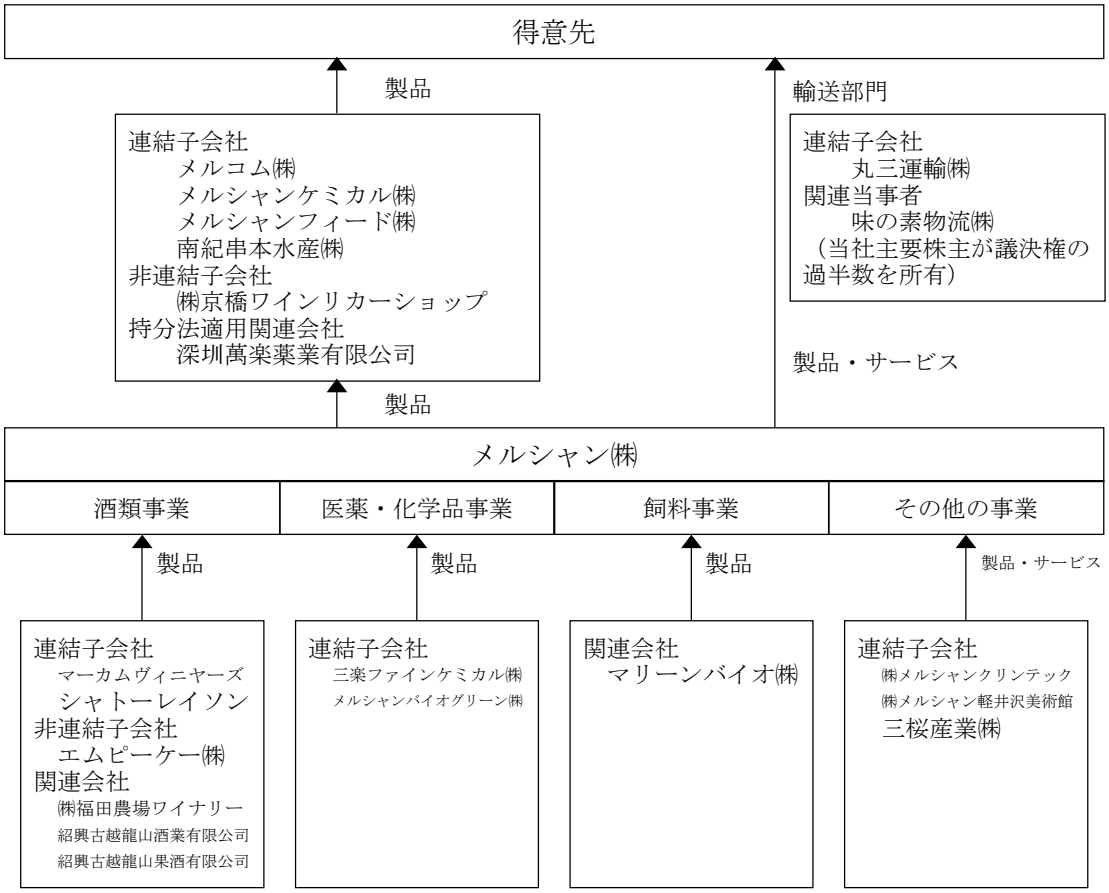
水産飼料については主として当社が製造し、特約販売店等を通して需要家へ販売しております。

［その他の事業］

環境事業は当社の連結子会社である㈱メルシャンクリンテックから機器等を仕入れ、販売・サービスの提供を行っております。美術館の企画運営は連結子会社である㈱メルシャン軽井沢美術館で行っております。

なお、概略図は次のとおりであります。

概略図



その他の子会社、関連会社、関連当事者

非連結子会社 ㈱メルシャンサロン (サービス業) ㈲ラ・ヴィーニュ	持分法適用関連会社 日本合成アルコール㈱ 日本リカー㈱	関連会社 神東共同精米㈱ サンバイオ㈱ ㈲タックス	関連当事者 鈴木三栄㈱ (当社役員が代表取締役)

当連結会計年度に取得した日本リカー株式会社を持分法の適用会社としております。

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社は、1934年の創立以来、一貫して発酵技術を活かして社会に貢献してまいりました。現在では、ワイン、焼酎をはじめとする酒類事業、抗生物質、制癌剤等の医薬・化学品事業、畜産部門・水産部門の飼料事業などを展開しております。

当社グループは、ワインのリーディングカンパニーとして消費者の多様なニーズを的確に把握して、新しい市場の創造に努めてまいりました。また、蓄積してきた高い技術力を品質に活かした新規商品の開発導入を推進しております。他の事業分野においても、それぞれ品質が高く特徴のある高付加価値商品によって他社との差別化をはかっております。

また、これまで培ってきた経営基盤をより強固なものとし、企業価値の一層の向上を目標として、さらなる発展をめざしてまいります。

【経営六大方針】

ワイン事業をはじめとする各事業を推進していく上で、全社に共通する基本姿勢を示しております。

① メルシャン精神の実践（すべてのステークホルダーへの感謝の気持ち）
② 人間性の尊重
③ 売上と利益の揺るぎない伸長
④ 合理性の徹底的追求
⑤ 新製品、新事業の積極的展開
⑥ 社会的責任の遵守

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し、長期にわたり安定的な配当を継続して実施することを基本方針として利益配分を行います。

また、利益水準を勘案しつつ、自己株式取得による機動的な資本政策の遂行、株主還元を行っております。

その一方で、経営体質の強化および将来の事業展開に向けて、設備投資や研究開発等に備えるために、内部留保の充実強化も重要と考えます。

このような方針のもとで、当期の期末配当金につきましては、１株当たり５円とさせていただく予定であります。

３．目標とする経営指標

全社的企業価値の向上をめざし、各社内カンパニーの成果を全社統一尺度で評価してマネジメントするため、経営指標としてＥＶＡ（経済付加価値）を設定し、その改善に取り組んでおります。

また、連結ベースで、毎年継続的にＲＯＥ（株主資本当期純利益率）５％以上の達成を目標とします。

４．中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画（2006年～2008年）」として、“酒類事業の構造改革”と“成長への転換”をスローガンに掲げ、以下の基本方針に沿った事業運営を行い、企業価値の向上をめざしてまいります。

(1) 重点事業の育成
当社の強みを活かせるワイン、加工用酒類の両事業を重点的に育成する。

(2) 酒類事業の構造改革（焼酎・ＲＴＤ事業）
独自性のある商品開発に専念し、“量より質”を重視する事業に転換する。

(3) 新規事業の積極的な開拓
既存事業（酒類、医薬・化学品、飼料）の周辺領域において、新規事業を積極的に開拓し事業化する。

５．会社が対処すべき課題

上記４．中長期的な会社の経営戦略に基づく具体的な対処すべき課題は、次のとおりです。

(1) ワイン事業および加工用酒類事業の重点的な強化

① ワイン事業においては、前期から取り組んでいる“チャネル別事業運営”の早期確立と重点強化アイテムの育成に努めます。デイリーワインでは、スクリューキャップを採用して消費者の心理的バリアを取り除いたように、ワイン消費を拡大する諸施策の展開、新しい切り口による商品開発の推進とスピーディな市場投入、ファインワインでは、事業規模の拡大とブランド価値の一層の向上、および効率的なビジネスモデルの構築が優先課題と捉えております。

② 加工用酒類事業においては、市場や業態別・顧客別のきめ細かい販売戦略に基づいた積極的な営業活動を行います。また、調味料としての酒類の用途提案および新規開拓に注力し、９月稼動予定の新鋭工場を活用した差別化商品、高付加価値商品の開発に取り組みます。

(2) 市場の成熟化と流通変革への対応

人口減少社会の到来、消費者の健康・安全性志向の高まり、生活様式の変化が進行し、市場の成熟化が一層進むものと推測され、そのため酒類の総需要は伸び悩み“量から質への転換”が求められてまいります。消費者の視点はますます多様化し、ニーズの的確な把握とそれに合わせたタイムリーな商品開発の重要性が高まることから、カンパニー制度のもとでより迅速な意思決定と効率的な事業運営に努めてまいります。

また、酒類販売免許の自由化を受けた流通変革が進行しており、前期から取り組んでいる“チャネル別事業運営”については、全国的に営業体制の組織変更を終えて、今後は円滑な運営を確立します。

(3) 徹底的なコストダウンによる競争力の一層の向上

原油価格が高止まりして、アルコール原料をはじめとして原材料価格が総じて上昇する環境下で、全社にわたって引き続き徹底的なコストの見直しを行います。

(4) 工業用アルコールの自由化および酒税増税への的確な対応

４月実施の工業用アルコール自由化により、市場は新規参入企業も含めた競争激化が予想されます。また、５月実施が予定されている酒税増税についても、当社グループが注力するワイン、合成清酒の酒税が小幅ながらも増税となります。これらについては、それぞれ的確な対応に努め、販売量に影響しないように努めます。

(5) トレーサビリィティの体制整備など

消費者に安全・安心をお届けするトレーサビリティの仕組みを早期に整え、環境に配慮した企業活動の実践と中期環境目標の達成も重要課題として取り組んでまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

透明性が高く強固な経営体制を確立するために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は、２００１年に経営機構改革を行い、取締役を少人数化し社外取締役２名を招聘して取締役会の活性化をはかり、さらに、執行役員制度、カンパニー制度も導入しました。現在の取締役会は、社外取締役２名を含む取締役９名で構成されています。

２００４年には、以下の2点について執行役員制度の見直しを行いました。

・ ＣＥＯ（最高経営責任者）、ＣＯＯ（最高執行責任者）を設けて、「経営の意思決定・監督機能」と「業務執行機能」がより分化した経営機構としました。

・ 業務担当取締役（役付取締役）が分掌していた職務執行権を執行役員に委ねて、その担当業務における最終意思決定者とします。

同時に、経営機構を整理して、役付取締役は会長、社長を除いて廃止しフラット化する一方、執行役員の体系は前述のＣＥＯ、ＣＯＯをはじめ、複数の階層を設けました。

監査体制につきましては、監査役制度を引き続き採用しており、常勤２名、非常勤1名の３名体制ですが、本年３月開催の定時株主総会で社外監査役が１名選任され４名となります。

(3) 内部監査の状況など

当社は、業務の健全性を確保するためにＣＯＯが監査部を直接担当し、監査部が当社および関係会社監査を実施して、監査結果をＣＯＯに報告する体制にしております。また、監査役監査に協力することも、監査部の業務内容として定められております。

当社グループにおける企業倫理の取り組みについては、改定した行動規範ガイドブックを全従業員に配布してその徹底をはかり、また、法令違反などの重要な情報が直接経営トップに伝わる相談窓口「企業倫理ホットライン」を設置しております。社内の相談窓口に加えて、社外窓口として会社と利害関係を持たない弁護士を起用し、制度の利用向上と透明性の確保に努めております。

７．事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあげられ、リスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、記載したリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

・ 地震や台風など大規模な自然災害については、事故・災害対策マニュアルを従業員に配布して、平時から防災意識を醸成し、有事の際には適切な対応をとって被害を最小限に止められるよう努めます。

・ 為替変動のリスクについては、欧州、米国を中心に、商品、原材料の輸入を外貨建にて行う一方、輸出は極めて少なく外貨債務のみを負っているため、円安のリスクを受けやすい状況にあります。一般的に円安は当社グループの事業にマイナス面が多く、一部の輸入取引においては、為替予約によるリスクヘッジを行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行っております。

・ 法的規制等のリスクとして、酒税法、食品衛生法、薬事法、環境・リサイクル関連法規等、多方面で法的規制の適用を受け、法規の改正内容によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。本年５月に実施が予定されているワイン、合成清酒の増税は小幅なものにとどまりましたが、将来酒税制度の全般的な見直しが実施されてワインが増税された場合、増税幅によっては需要に影響が出て当社グループの主力商品であるワイン市場の停滞を長引かせる可能性があります。

２００５年４月に施行された個人情報保護法の遵守については、法施行に先立ち、情報取扱に関する当社グループの方針と基本原則を定めた情報セキュリティポリシー、情報取扱規程、個人情報取扱ガイドラインをそれぞれ制定して、グループ全体に徹底をはかっております。

・ 天候不順によるぶどうなど原料の収穫不良が発生した場合、国内および海外での主要原材料の高騰が予想され、製造コストの上昇など、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

３．経営成績および財政状態

１．当連結会計年度の概況

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、情報技術関連分野を中心として夏場まで続いた在庫調整が一巡し、円安を背景に輸出も順調に回復を見せました。これらの動きに伴い、企業の生産活動が活発になって雇用の過剰感が解消し、雇用環境の改善が個人消費を刺激するなど、国内民間需要に支えられた景気回復の勢いが増してまいりました。

酒類業界においては、消費の減少傾向と低価格志向が続くなかで、酒類販売免許の緩和による流通間の競争および企業間における販売競争がますます激化し、たいへん厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費者のニーズを的確に把握して新しい市場を創造し、蓄積してきた高い技術力を品質に活かした商品の開発導入に努め、成長分野での事業拡大、徹底したコストの見直しに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は990億２千７百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面では、営業利益は、主としてアルコール原料の価格上昇により25億８千７百万円（前期比18.9%減）となりました。経常利益は、営業減益および前連結会計年度の関連会社株式売却による持分法投資利益の減少により、26億６千７百万円（前期比25.8%減）となりました。また、当期純利益は、経常減益および同株式売却による特別利益がなくなったことなどにより11億９千９百万円（前期比49.4%減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

（洋酒事業）

当連結会計年度のワイン市場は、ボージョレ・ヌーヴォーの店頭在庫消化が年初の課題となり、低調なスタートとなりました。その後も目立った新商品や大型キャンペーンも見られず、全般的には盛り上がりに欠けましたが、そのなかでスパークリングワインが通年商材として定着し今後の拡大が期待され、国産ファインワインが注目を浴びるなど、市場の減少傾向に回復の兆しが見えてまいりました。

国産ワイン事業は、国産ぶどうを１００%使用した「シャトー・メルシャン」シリーズが、市場の国産ファインワインに対する関心の高まりから売上を大きく伸ばしました。特に、ボルドー大学との共同研究により開発された「甲州きいろ香」の新発売は、日本固有の甲州種ぶどうを使ったワインの可能性を飛躍的に増大させました。また、国産ワインコンクールでは多数の金賞を獲得し、世界の著名ワイナリーが一堂に会すワインの祭典“ニューヨーク・ワイン・エクスペリエンス”に日本のワイナリーで唯一招待を受けるなど、メルシャン勝沼ワイナリーの優れた技術と高い品質を裏付ける話題を提供しました。健康系デイリーワインでは、「おいしい無添加ワイン」が消費者の安全・安心志向の高まりを受けて、大容量紙パックアイテムの伸びも加わり売上を大きく伸ばしました。さらに、このカテゴリーでトップ・ブランドの「ボン・ルージュ」のラインナップに、アミノ酸の一種“GABA（ギャバ）”をたっぷり含んだ「ボン・ブラン　GABA」、カロリーをカットして飲みやすい味わいの「ボン・ルージュ　ライト」を追加して活性化をはかりました。味と価格の両面で高い支持を受けている家庭用ワイン「ビストロ」は、価格競争が厳しいなかで推移しました。

輸入ワインでは、チリＮｏ．１ワインメーカーのコンチャ・イ・トロ社「フロンテラ」をリニューアルして、主力品「サンライズ」とともに“ハッピー・イエロー・パーティ”キャンペーンを展開し、前期に比べて倍増に迫る売上となり、名実ともにトップ・ブランドの地位をゆるぎないものにしました。ワインコルクの開栓は難しいという消費者の心理的バリアの払拭を狙って、英国市場では大きな流れになりつつあるスクリューキャップに変更し手軽に本格的なワインが味わえる「イーグルホーク」は、オーストラリアワインのブームを背景に大きく売上を伸ばしました。主力品「ピア・ドール」のスパークリングワインは好調でしたが、総じてフランス、イタリア、ドイツといった伝統国のワインは振いませんでした。

加工食品向けのワインの売上は、品質や価格の面で競合品と明確に差別化された商品が伸びて前期を上回り、ワイン事業全体で増収を果しました。

低アルコール飲料市場は、競合各社の新商品投入が相次ぎ、積極的な販売競争が展開されました。市場の成熟に伴って、“こだわり・品質”と“価格”を求めるニーズの二極化のなかで、当社グループでは“こだわり・品質”を求める層に向けて高付加価値商品を重点的に強化しました。高品質の「本搾りチューハイ」は味わいやパッケージに磨きをかけ、期間限定アイテムも寄与し大幅に売上を伸ばしました。果汁をたっぷり使用した「ギュギュッと搾った。フルーツのお酒」もリニューアルして新フレーバー“完熟りんごキャロット”、“シトラスマンゴー”の投入、数量限定“プレミアムアイテム”の発売によりブランドを強化し前期を大きく上回りました。さらに、グレープフルーツを素材に、新製法でほろ苦さと深い味わいを実現した「STING（スティング）」を、“こだわりある大人のための新しいお酒”として新発売しました。“こだわり・品質”を切り口としたこれらの高付加価値商品群への明確なシフトにより、低アルコール飲料市場で独自のポジションを確立し前期を上回りました。

梅酒は、「もっとおいしい梅酒」に“梅の実入り”を導入して売上を伸ばし、「果実酢酒ViViAn（ヴィヴィアン）」を発売して、“果実酢に健やかワインとハーブをブレンドしたおしゃれな健康酒”という 新しいコンセプトをアピールしました。デ・カイパー社リキュールは、業務用市場が伸び悩むなかで前期を上回りましたが、ウイス

キーは国産、輸入ともに減少傾向が続きました。
これらの結果、洋酒事業の売上高は、408億３千万円（前期比2.1%増）となりました。
（和酒事業）
乙類焼酎ブームの陰で市場では甲類焼酎大型容器商品の価格競争が激化し、当社グループの「スーパージャイアント」、「楽　備長炭仕上げ」は販売数量を追い求めず、価格競争と一線を画したため前期を下回りました。一方で、甲類・乙類焼酎をブレンドした甲乙混和焼酎の開発、育成に注力しました。芋焼酎入門酒として「火唐（ぽから）」の店頭カバー率が向上し、新製品「火の麦」は豊かな香味と旨みが消費者に支持されて、甲乙混和焼酎の売上が大幅に拡大しました。乙類焼酎「白水」紙パックは、甲乙混和の台頭に押され前期を下回りました。合成清酒は、経済性と品質のバランスが支持されて「かぶき桜」、「うまくち俵兵衛」が堅調に推移し、紹興酒「古越龍山」は業務用を中心に付加価値の高いアイテムに傾注してほぼ前期並となりました。
加工用酒類の市場は、天候不順や原材料費の高騰が響いて全般的に厳しい環境となりました。当社グループは、研究開発から製造、販売まで一貫した新組織体制に移行して、積極的に営業活動を展開しました。主力のみりん、アルコール製剤はいずれも順調に売上が伸長し、発酵調味料も前期を上回りました。競合各社の参入が相次ぎ攻勢を強めるなかで、加工用酒類全体の売上は前期を上回りました。
酒類原料用アルコールは清酒用の需要低迷が続いて前期を下回りましたが、工業用アルコールの販売が引き続き大幅に伸長してカバーしたため、アルコール事業全体の売上は前期を上回りました。
これらの結果、和酒事業の売上高は、368億９百万円（前期比1.0%減）となりました。
（医薬・化学品事業）
抗生物質「ジョサマイシン」は、製薬会社の在庫調整が一段落して欧州向けの出荷も実需ベースに戻り、中国向けとあわせて前期を大きく上回りました。抗腫瘍性抗生物質「ピラルビシン」は、国内向けバイヤルの販売促進に努め中国向けも堅調に推移しましたが、その他の制癌剤は輸出が振わず大幅に減少しました。動物薬も輸出の減少が影響しましたが、溶剤その他の商品群は前期をわずかに上回りました。
これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は、51億１千５百万円（前期比1.6%減）となりました。
（飼料事業）
畜産部門では、配合飼料は安定した販売数量を確保しましたが、価格値下げが影響して売上は前期を下回りました。北海道内で大きなシェアを持つサプリメントは、高付加価値商品に重点を移し農家に密着した営業活動を展開しました。水産部門においては、九州および四国の主力地区において拡売に努め、新設した宇和島工場の順調な稼動も寄与して四国での販売増加に支えられ、主力商品「ソフトＥＰ」を中心に売上を大きく伸ばしました。
これらの結果、飼料事業の売上高は、140億１千９百万円（前期比1.8%増）となりました。
（その他の事業）
その他の事業の売上高は、販売用不動産事業からの撤退が影響して、22億５千２百万円（前期比27.3%減）となりました。

２．次期の見通し

前述の当連結会計年度の概況および会社が対処すべき課題を踏まえて、次期連結会計年度の売上高は1,010億円（前期比2.0%増）、経常利益28億円（4.7%増）、当期純利益は18億円（27.7%増）を見込んでおります。

３．財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、35億５千８百万円減少し、当連結会計年度末には、38億４千５百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、売上債権の減少により、営業活動の結果獲得した資金は11億９千３百万円（前期比8.5%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、固定資産の取得により、投資活動の結果使用した資金は24億８千１百万円（前期は139億８千８百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、自己株式の取得により、財務活動の結果使用した資金は22億７千２百万円（前期比78.8%減）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期　年間	平成17年12月期　年間
株主資本比率（%）	53.2	54.0
時価ベースの株主資本比率（%）	38.6	65.3
債務償還年数（年）	8.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.4	7.1

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．生産、受注および販売の状況

１．生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)	前年同期比（%）
酒類（百万円）	59,545	55,459	△6.9
医薬・化学品（百万円）	3,347	3,391	1.3
飼料（百万円）	10,063	9,654	△4.1
合計（百万円）	72,957	68,505	△6.1

（注）１　金額は、販売価格によっております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）では受注生産はほとんど行っていないため、記載しておりません。

３．販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)	前年同期比（%）
酒類（百万円）		77,166	77,639	0.6
（洋酒）	ワイン	26,547	26,939	1.5
	低アルコール	8,601	9,176	6.7
	その他洋酒	4,849	4,714	△2.8
	洋酒　計	39,998	40,830	2.1
（和酒）	焼酎	22,851	21,922	△4.1
	その他和酒	14,316	14,887	4.0
	和酒　計	37,167	36,809	△1.0
医薬・化学品（百万円）		5,201	5,115	△1.6
飼料（百万円）		13,767	14,019	1.8
その他（百万円）		3,095	2,252	△27.3
（内　販売用不動産）		(820)	(－)	
合計（百万円）		99,231	99,027	△0.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引は除外しております。

２　主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
国分㈱	15,200	15.3	14,274	14.4

５．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金および預金			7,432			3,846	
2　受取手形および売掛金	※2，4		35,077			33,841	
3　有価証券			142			128	
4　たな卸資産	※2		16,136			16,313	
5　繰延税金資産			1,395			1,062	
6　その他			2,329			1,964	
貸倒引当金			△41			△18	
流動資産合計			62,472	68.9		57,139	65.1
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※6						
(1) 建物および構築物	※2	21,251			21,402		
減価償却累計額		11,142	10,108		11,525	9,877	
(2) 機械装置および運搬具	※2	35,845			36,203		
減価償却累計額		28,808	7,037		29,061	7,141	
(3) 土地	※2		1,814			1,645	
(4) 建設仮勘定			225			862	
(5) その他		3,573			3,616		
減価償却累計額		2,633	940		2,757	858	
有形固定資産合計			20,126	22.2		20,385	23.2
2　無形固定資産			684	0.8		1,058	1.2

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,613			5,200	
(2) 前払年金費用			1,520			1,773	
(3) 繰延税金資産			―			111	
(4) その他	※1		2,398			2,435	
貸倒引当金			△200			△365	
投資その他の資産合計			7,331	8.1		9,156	10.5
固定資産合計			28,142	31.1		30,599	34.9
資産合計			90,615	100.0		87,739	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形および買掛金	※4		6,474			6,779	
2　短期借入金	※2		4,568			4,087	
3　1年内返済予定長期借入金	※2		291			56	
4　未払金			10,621			10,479	
5　未払費用			―			4,347	
6　未払法人税等			3,226			458	
7　預り金			―			2,935	
8　賞与引当金			333			401	
9　収用関係仮受金	※5		3,394			―	
10　固定資産圧縮特別勘定			―			2,136	
11　その他	※4		7,352			587	
流動負債合計			36,262	40.0		32,270	36.8
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※2		4,772			6,134	
2　繰延税金負債			570			1,203	
3　退職給付引当金			108			111	
4　役員退職慰労引当金			552			523	
5　長期預り金			57			53	
6　その他			12			7	
固定負債合計			6,074	6.7		8,034	9.1
負債合計			42,336	46.7		40,304	45.9

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（少数株主持分）					
少数株主持分		49	0.1	52	0.1
（資本の部）					
Ⅰ 資本金		20,972	23.1	20,972	23.9
Ⅱ 資本剰余金		20,043	22.1	16,825	19.1
Ⅲ 利益剰余金		8,265	9.1	8,731	10.0
Ⅳ その他有価証券評価差額金		248	0.3	956	1.1
Ⅴ 為替換算調整勘定		△442	△0.5	26	0.0
Ⅵ 自己株式	※7	△858	△0.9	△131	△0.1
資本合計		48,229	53.2	47,382	54.0
負債、少数株主持分および資本合計		90,615	100.0	87,739	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで) 金額（百万円）		百分比 (%)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで) 金額（百万円）		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			99,231	100.0		99,027	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		69,006	69.5		69,258	69.9
売上総利益			30,225	30.5		29,769	30.1
Ⅲ　販売費および一般管理費	※１，２		27,035	27.3		27,182	27.5
営業利益			3,189	3.2		2,587	2.6
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		3			1		
２　受取配当金		137			40		
３　持分法による投資利益		797			60		
４　為替差益		－			63		
５　その他		96	1,035	1.0	136	303	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		449			177		
２　その他		180	630	0.6	46	223	0.2
経常利益			3,595	3.6		2,667	2.7
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※３	602			3,611		
２　投資有価証券売却益		7,472			0		
３　国庫補助金受入額		－			68		
４　移転補償金受入額		－			15		
５　営業譲渡益		－			78		
６　その他	※５	4	8,080	8.1	57	3,832	3.9

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）			当連結会計年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅶ　特別損失							
1　たな卸資産評価損		1,899			－		
2　固定資産処分損	※４	878			575		
3　固定資産圧縮損		－			1,123		
4　固定資産圧縮特別勘定繰入額		－			2,136		
5　減損損失	※７	1,810			－		
6　投資有価証券売却損		779			5		
7　投資有価証券評価損		9			20		
8　貸倒引当金繰入額		36			－		
9　早期退職者割増金		211			146		
10　前期損益修正損	※８	－			194		
11　その他	※６	30	5,656	5.6	4	4,207	4.3
税金等調整前当期純利益			6,018	6.1		2,291	2.3
法人税、住民税および事業税		3,296			616		
法人税等調整額		270	3,567	3.6	471	1,088	1.1
少数株主利益			79	0.1		3	0.0
当期純利益			2,372	2.4		1,199	1.2

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで) 金額（百万円）		当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで) 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			20,043		20,043
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　自己株式処分差益		0	0	10	10
Ⅲ　資本剰余金減少高					
1　自己株式消却額		－	－	△3,228	△3,228
Ⅳ　資本剰余金期末残高			20,043		16,825
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,659		8,265
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		2,372		1,199	
2　持分法適用会社の増加に伴う増加高		3	2,375	－	1,199
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		708		708	
2　役員賞与		55		24	
3　連結子会社の増加に伴う減少高		5	769	－	732
Ⅳ　利益剰余金期末残高			8,265		8,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,018	2,291
減価償却費	2,489	2,726
減損損失	1,810	－
貸倒引当金の増加・減少（△）額	23	141
賞与引当金の増加・減少（△）額	△145	68
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△2,165	2
前払年金費用の増加	△1,520	△252
役員退職慰労引当金の減少額	△44	△29
受取利息および受取配当金	△141	△42
支払利息	449	177
為替差益	△8	－
持分法による投資利益	△797	△60
有価証券売却益	△2	△2
投資有価証券売却益	△7,472	△0
投資有価証券売却損	779	5
投資有価証券評価損	9	20
ゴルフ会員権評価損	－	0
有形固定資産除却・売却損	878	575
有形固定資産売却益	△602	△3,611
移転補償金受入額	－	△15
国庫補助金受入額	－	△68
営業譲渡益	－	△78
固定資産圧縮損	－	1,123
固定資産圧縮特別勘定繰入額	－	2,136
たな卸資産評価損	1,899	－
売上債権の増加（△）・減少額	△2,039	1,300
たな卸資産の増加（△）・減少額	641	154
その他資産の減少額	1,547	93
仕入債務の増加額	314	271
その他負債の減少額	△926	△2,721
役員賞与	△55	△24
小計	940	4,182

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
法人税等の還付・支払（△）額	160	△2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	1,193
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△11	△1
定期預金の払戻収入	－	28
有価証券の取得による支出	△208	△193
有価証券の売却による収入	209	212
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△4,089
有形固定資産の売却による収入	836	345
営業譲渡による収入	－	1,517
投資有価証券の取得による支出	△7	△414
投資有価証券の売却による収入	12,246	213
子会社追加取得による支出	△130	△0
貸付けによる支出	△116	△57
貸付金の回収による収入	92	20
利息および配当金の受取額	539	117
収用による収入	3,511	－
その他投資活動による支出	△409	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,988	△2,481
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△245	33
長期借入れによる収入	4,000	2,078
長期借入金の返済による支出	△5,293	△1,023
減債積立定期預金の払戻しによる収入	3,484	－
転換社債の買入消却および償還	△11,479	－
自己株式の売却収入	0	1
自己株式の取得による支出	△15	△2,487
配当金の支払額	△708	△708
利息の支払額	△461	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,719	△2,272

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅳ　現金および現金同等物に係る換算差額	9	2
Ⅴ　現金および現金同等物の増加・減少（△）額	4,378	△3,558
Ⅵ　現金および現金同等物の期首残高	2,955	7,404
Ⅶ　新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	70	―
Ⅷ　現金および現金同等物の期末残高※	7,404	3,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　　12社 会社名は、「第１企業集団の状況４関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたメルシャンケミカル㈱は事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。従来、連結子会社であったラホタヴィニヤードは、当連結会計年度にマーカムヴィニヤーズに吸収合併されております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱メルシャンサロン (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも５％以下であり、重要性がないため連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社数　　12社 会社名は、「第１企業集団の状況４関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度にマーカムヴィニヤーズにて吸収合併したラホタヴィニヤードは当連結会計年度に全ての資産を譲渡いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社　　なし 関連会社　　２社 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法非適用会社でありました深圳萬楽薬業有限公司は、事業規模の拡大に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、熊本くみあい飼料㈱および昭和薬品化工㈱は、当社が両社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社　　なし 関連会社　　３社 日本合成アルコール㈱ 深圳萬楽薬業有限公司 日本リカー㈱ なお、当連結会計年度に日本リカー㈱の株式を新規取得し、持分法を適用しております。

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 ㈱メルシャンサロン　他３社 関連会社 サンバイオ㈱　他６社 (非連結子会社および関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務損益を使用しております。	(2) 持分法非適用会社 同左 (3)　同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成16年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、シャトー・レイソンの決算日は、平成17年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　４～12年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,249百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(ニ) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 同左
	(ハ) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。	(ハ) ヘッジ方針 同左
	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
５　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法および期間で償却しております。	同左
７　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、1,810百万円（損失）であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
――――――	(連結貸借対照表) １．「繰延税金資産」(固定資産)は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」(固定資産)は42百万円であります。 ２．「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」は4,259百万円であります。 ３．「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り金」は2,863百万円であります。 (連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は９百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。なお、当連結会計年度の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。	――――――
――――――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費(150百万円)に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,057百万円 出資金　405　〃	※1　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,444百万円 出資金　498　〃
※2　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 受取手形および売掛金　580百万円　(－百万円) たな卸資産　2,582　〃　(－　〃　) 建物および構築物　90　〃　(90　〃　) 機械装置および運搬具　97　〃　(97　〃　) 土地　33　〃　(33　〃　) 合計　3,384百万円　(221百万円) 担保付債務 短期借入金　154百万円　(4百万円) 1年内返済予定長期借入金　286　〃　(―　〃　) 長期借入金　759　〃　(―　〃　) 合計　1,200百万円　(4百万円) 上記のうち(　)内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※2　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 たな卸資産　278百万円　(－百万円) 建物および構築物　88　〃　(73　〃　) 機械装置および運搬具　78　〃　(78　〃　) 土地　115　〃　(32　〃　) 合計　560百万円　(184百万円) 担保付債務 短期借入金　324百万円　(4百万円) 合計　324百万円　(4百万円) 上記のうち(　)内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3　偶発債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。 保証先：保証額 天草酒販㈱：20百万円 サンバイオ㈱：740　〃 従業員(提携カードローン)：63　〃 従業員(住宅貸付金)：257　〃 合計：1,081百万円	3　偶発債務 下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。 保証先：保証額 サンバイオ㈱：511百万円 従業員(提携カードローン)：64　〃 従業員(住宅貸付金)：225　〃 合計：802百万円
※4　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　411百万円	※4　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形　375百万円 支払手形　1百万円 設備関係支払手形　171百万円
※5　当社は、平成16年2月に首都高速道路公団と川崎工場の土地建物等の一部について収用の契約を締結しております。収用補償金は、工場新設等に充てるとともに、取得する資産を圧縮記帳する予定であり、収用関係仮受金に計上しております。	※5　――――――

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※6　　―――――――	※6　当社は平成17年12月に藤沢工場、川崎物流センター、八代工場で取得した資産の一部について圧縮記帳を行っております。収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、1,055百万円であり、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、68百万円であります。
※7　自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　3,777千株	※7　自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　379千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
※１　販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,761百万円 支払運賃　4,634　〃 広告宣伝費　1,402　〃 保管料　1,953　〃 人件費　6,445　〃 賞与引当金繰入額　227　〃 退職給付引当金繰入額　581　〃 役員退職慰労引当金繰入額　84　〃 減価償却費　400　〃 試験研究費　848　〃 たな卸資産処分損　389　〃	※１　販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,474百万円 支払運賃　4,524　〃 広告宣伝費　1,526　〃 保管料　1,860　〃 人件費　6,684　〃 賞与引当金繰入額　281　〃 退職給付引当金繰入額　439　〃 役員退職慰労引当金繰入額　54　〃 減価償却費　371　〃 試験研究費　819　〃 たな卸資産処分損　443　〃
※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、905百万円であります。	※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、855百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　602百万円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　212百万円 工場土地売却他　3,398百万円
※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物処分損　255百万円 機械装置・運搬具処分損　174　〃 その他有形固定資産処分損　77　〃 土地処分損　53　〃 解体費、その他　317　〃 合計　878百万円	※４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物処分損　40百万円 機械装置・運搬具処分損　185　〃 その他有形固定資産処分損　8　〃 解体費、その他　341　〃 合計　575百万円
※５　特別利益その他の主な内訳 前期損益修正益　0百万円 貸倒引当金戻入益　1　〃	※５　特別利益その他の主な内訳 貸倒引当金戻入益　56百万円
※６　特別損失その他の内訳 会員権評価損　20百万円 出資金評価損　9　〃	※６　――――――

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当連結会計年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>※７　当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>主要な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>軽井沢工場
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>酒類製造設備</td><td>建物等</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>軽井沢美術館
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>美術館の企画運営</td><td>建物等</td><td>402　〃</td></tr><tr><td>勝沼工場
(山梨県東山梨郡勝沼町)</td><td>酒類製造設備</td><td>土地、建物等</td><td>722　〃</td></tr><tr><td>沖縄支店
(沖縄県那覇市)</td><td>営業所</td><td>土地、建物等</td><td>357　〃</td></tr><tr><td>遊休不動産
(神奈川県逗子市他２件)</td><td>―</td><td>土地</td><td>52　〃</td></tr><tr><td>絵画</td><td>―</td><td>工具器具備品</td><td>62　〃</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>―</td><td>その他無形固定資産</td><td>48　〃</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>1,810百万円</td></tr></table>当社グループは、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。
上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。
※８　―――――――</td><td>※７　―――――――

※８　前期損益修正損は、不適切取引にかかる過年度訂正額であります。</td></tr>
</table>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
※　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定　7,432百万円 預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　△28　〃 現金および現金同等物　7,404百万円	※　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定　3,846百万円 預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　△1　〃 現金および現金同等物　3,845百万円
※　――――――	※　当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　382百万円 固定資産　972　〃 資産合計　1,354百万円

① リース取引

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当連結会計年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置および運搬具</td><td>135</td><td>56</td><td>78</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>1,045</td><td>667</td><td>378</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>61</td><td>38</td><td>23</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,242</td><td>762</td><td>480</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　262百万円
１年超　217　〃
合計　480百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　286百万円
減価償却費相当額　286百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
2　オペレーティング・リース取引
―――――</td><td>1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置および運搬具</td><td>132</td><td>82</td><td>49</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>982</td><td>729</td><td>253</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>52</td><td>43</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,167</td><td>855</td><td>311</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　155百万円
１年超　155　〃
合計　311百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　278百万円
減価償却費相当額　278百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
2　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　11百万円
１年超　11　〃
合計　23百万円</td></tr>
</table>

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	486	1,131	645
(2) その他	79	92	13
小計	565	1,224	659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	69	59	△10
(2) その他	143	143	―
小計	213	203	△10
合計	778	1,427	648

（注）　取得原価は減損により直接減額（１百万円）した後の帳簿価額を表示しております。

2　前連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,497	4	471

3　時価評価されていないその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,220
出資証券	50
合計	1,270

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	553	2,288	1,735
(2) その他	79	113	34
小計	632	2,402	1,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6	6	△0
(2) その他	128	128	－
小計	135	134	△0
合計	767	2,537	1,769

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
213	3	△5

3　時価評価されていないその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,219
(2) 投資事業有限責任組合	127
合計	1,347

③　デリバティブ取引

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
①　取引の内容および利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引と通貨スワップ取引を、金利関連では市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップを行っております。為替予約は、外貨建金銭債権債務の円貨額を固定する取引であります。通貨スワップは固定金利（ドル）と固定金利（円）を交換する取引であります。金利スワップは変動金利（円）と固定金利（円）または変動金利（円）を交換する取引であります。	①　取引の内容および利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を、金利関連では市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップを行っております。為替予約は、外貨建金銭債権債務の円貨額を固定する取引であります。金利スワップは変動金利（円）と固定金利（円）または変動金利（円）を交換する取引であります。
②　取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利相場の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 取引の決定に当たっては、その都度経理担当役員の承認を得ることとしております。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

（前連結会計年度）（平成16年12月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△11	△11
	合計	2,000	2,000	△11	△11

（注）1　時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3　当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引の残高はありません。

（当連結会計年度）（平成17年12月31日）

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	2,000	2,000	△8	3
	合計	2,000	2,000	△8	3

（注）1　時価の算定方法

金利スワップ取引

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

④　退職給付

前連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度に移行しております。この改定により過去勤務債務（債務の減額）が2,786百万円発生しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付債務	△10,284百万円
年金資産	9,764　〃
未積立退職給付債務	△519百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,382　〃
未認識数理計算上の差異	2,126　〃
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,577　〃
連結貸借対照表計上額純額	1,411百万円
前払年金費用	1,520　〃
退職給付引当金	△108百万円

（注）　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)
勤務費用	350百万円
利息費用	312　〃
期待運用収益	△167　〃
過去勤務債務の費用処理額	△208　〃
数理計算上の差異の費用処理額	263　〃
会計基準変更時差異の費用処理額	216　〃
退職給付費用	766百万円

（注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

３　上記退職給付費用以外に早期退職者割増金　211百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務	△11,141百万円
年金資産	10,465　〃
未積立退職給付債務	△675百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,166　〃
未認識数理計算上の差異	2,470　〃
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,298　〃
連結貸借対照表計上額純額	1,661百万円
前払年金費用	1,773　〃
退職給付引当金	△111百万円

（注）　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
勤務費用	308百万円
利息費用	254　〃
期待運用収益	△244　〃
過去勤務債務の費用処理額	△278　〃
数理計算上の差異の費用処理額	288　〃
会計基準変更時差異の費用処理額	216　〃
退職給付費用	545百万円

(注) 1　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3　上記退職給付費用以外に早期退職者割増金146百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

⑤　税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産(流動))		(繰延税金資産(流動))	
割戻し金否認額	12百万円	割戻し金否認額	12百万円
繰越欠損金	2　〃	賞与引当金繰入限度超過額	160　〃
賞与引当金繰入限度超過額	137　〃	たな卸資産評価減否認額	780　〃
たな卸資産評価減否認額	771　〃	未払金否認額	55　〃
未払金否認額	151　〃	未払事業税	10　〃
未払事業税	305　〃	その他	57　〃
その他	15　〃	繰延税金資産(流動)合計	1,076百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,395百万円	繰延税金負債(流動)との相殺額	△14百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	－百万円	繰延税金資産(流動)純額	1,062百万円
繰延税金資産(流動)純額	1,395百万円		
(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))	
貸倒引当金繰入限度超過額	202百万円	繰越欠損金	71百万円
役員退職慰労引当金	225　〃	貸倒引当金繰入限度超過額	143　〃
減損損失	735　〃	役員退職慰労引当金	213　〃
退職給付引当金繰入限度超過額	33　〃	減損損失	675　〃
固定資産処分損否認	57　〃	退職給付引当金繰入限度超過額	37　〃
会員権評価減否認額	32　〃	会員権評価減否認額	32　〃
投資有価証券評価減否認額	29　〃	投資有価証券評価減否認額	25　〃
その他	1　〃	その他	0　〃
繰延税金資産(固定)小計	1,317百万円	繰延税金資産(固定)小計	1,201百万円
評価性引当金	△269百万円	評価性引当金	△337百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,048百万円	繰延税金資産(固定)合計	863百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△1,006百万円	繰延税金負債(固定)との相殺額	△752百万円
繰延税金資産(固定)純額	42百万円	繰延税金資産(固定)純額	111百万円
繰延税金資産合計	1,437百万円	繰延税金資産合計	1,173百万円
(繰延税金負債(流動))		(繰延税金負債(流動))	
その他	0百万円	その他	14百万円
繰延税金負債(流動)合計	0百万円	繰延税金負債(流動)合計	14百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	－百万円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△14百万円
繰延税金負債(流動)純額	0百万円	繰延税金負債(流動)純額	0百万円

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
(繰延税金負債(固定))		(繰延税金負債(固定))	
固定資産圧縮積立金	482百万円	固定資産圧縮積立金	417百万円
前払年金費用	618 〃	前払年金費用	721 〃
その他有価証券評価差額金	159 〃	その他有価証券評価差額金	629 〃
減価償却差額	189 〃	減価償却差額	186 〃
貸倒引当金戻し	125 〃		
その他	0 〃	繰延税金負債(固定)合計額	1,955百万円
繰延税金負債(固定)合計額	1,576百万円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△752百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△1,006百万円	繰延税金負債(固定)純額	1,203百万円
繰延税金負債(固定)純額	570百万円	繰延税金負債合計	1,203百万円
繰延税金負債合計	571百万円		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整内容)		(調整内容)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
外国税額控除	△3.3	外国税額控除	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	研究開発減税	△3.2
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	2.4
評価性引当金	4.6	評価性引当金	3.0
持分法適用関連会社株式売却益	11.4	その他	2.0
その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%		

⑥　セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

	酒類（百万円）	医薬・化学品（百万円）	飼料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	(―)	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	―	―	0	2	(2)	―
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	71,736	4,354	12,909	3,010	92,011	4,029	96,041
営業利益	5,432	846	857	85	7,222	(4,032)	3,189
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	57,757	6,334	10,766	3,472	78,330	12,285	90,615
減価償却費	1,677	325	310	33	2,347	142	2,489
減損損失	1,678	1	1	―	1,680	129	1,810
資本的支出	1,854	158	217	34	2,265	98	2,364

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

３　営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40億２千９百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は122億８千５百万円であり、その主なものは、建物、構築物、有価証券および管理部門等に係る資産であります。

５　「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用により、酒類事業1,678百万円、医薬・化学品事業１百万円、飼料事業１百万円、全社資産129百万円の減損損失を計上しております。なお、営業利益への影響はありません。

当連結会計年度（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

	酒類（百万円）	医薬・化学品（百万円）	飼料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,639	5,115	14,019	2,252	99,027	―	99,027
(2) セグメント間の内部売上高	3	―	―	0	3	(3)	―
計	77,643	5,115	14,019	2,252	99,031	(3)	99,027
営業費用	76,510	4,476	13,382	2,076	96,444	(3)	96,440
営業利益	1,132	639	637	176	2,587	(0)	2,587
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	58,653	6,127	10,418	1,638	76,837	10,901	87,739
減価償却費	1,853	296	291	40	2,482	244	2,726
減損損失	―	―	―	―	―	―	―
資本的支出	4,154	265	292	234	4,946	413	5,360

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、ウイスキー類、原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、清酒、調味料、スピリッツ、リキュール、カクテルフィズ等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用魚餌、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営等、貨物運送業、保険代理店

３　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は109億１百万円であり、その主なものは、建物、構築物、有価証券および管理部門等に係る資産であります。

4　営業費用の配分方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の「消去または全社」の項目を含めていた配賦不能営業費用につき、当連結会計年度より事業運営責任をより明確にするため実態に則した配賦基準の見直しを行い、全額を各事業へ配賦することといたしました。この変更は平成13年３月のカンパニー制導入以来、各事業の業績把握を進める中で、各セグメントに対する配賦基準算出方法が確立された事を契機として行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

	酒類（百万円）	医薬・化学品（百万円）	飼料（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,166	5,201	13,767	3,095	99,231	(―)	99,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	―	―	0	2	(2)	―
計	77,169	5,201	13,767	3,095	99,233	(2)	99,231
営業費用	75,142	4,701	13,189	3,010	96,044	(3)	96,041
営業利益	2,026	499	577	85	3,188	0	3,189
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出							
資産	57,757	6,334	10,766	3,472	78,330	12,285	90,615
減価償却費	1,677	325	310	33	2,347	142	2,489
減損損失	1,678	1	1	―	1,680	129	1,810
資本的支出	1,854	158	217	34	2,265	98	2,364

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年１月１日から　平成17年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦　関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年１月１日から　平成16年12月31日まで）

１　親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食品・医薬品等の製造・販売	（被所有）直接11.6	―	相互に自社製品を供給・購入	商品の仕入 商品の売上	29 120	未払金 売掛金 預り保証金	11 26 14

取引条件および取引条件の決定方針等

味の素㈱との取引は、市場価格を基礎として価格を決定しております。

２　役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴木三栄㈱	東京都中央区	129	不動産業	当社の代表取締役会長鈴木忠雄が議決権の6.1%を直接所有	兼任 １名	設備の賃貸借	本社ビル賃借	464	前払費用 差入保証金	24 175

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については近隣の取引実勢に基づいて２年契約により所定金額を決定しております。

3　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	昭和薬品化工㈱	東京都中央区	568	医薬品等の製造販売業	—	—	化学品製品の販売	商品販売および賃貸収入	10	売掛金 預り保証金	0 5
関連会社	サンバイオ㈱	東京都千代田区	50	食品保存料等の製造販売業	(所有) 直接　40.0	兼任 1名	化学品製品の販売	商品の売上 債務保証	338 740	売掛金	80

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 昭和薬品化工㈱、サンバイオ㈱との営業取引条件は一般取引先と同様であります。

(2) サンバイオ㈱への債務保証は、銀行借入金に関するものであります。

(注) 1　上記1～3の金額については、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権・債務の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

2　昭和薬品化工㈱の株式は当連結会計年度に売却済みであります。

これにより、同社は関連当事者ではなくなったため、関連当事者であった期間中の取引金額および関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(平成17年1月1日から　平成17年12月31日まで)

1　親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	味の素㈱	東京都中央区	79,863	食品・医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接　13.0	—	相互に自社製品を供給・購入	商品の仕入 商品の売上	5 126	未払金 売掛金 預り保証金	10 29 14

取引条件および取引条件の決定方針等

味の素㈱との取引は、市場価格を基礎として価格を決定しております。

2　役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴木三栄㈱	東京都中央区	129	不動産業	当社の代表取締役会長鈴木忠雄が議決権の6.1%を直接所有	兼任 1名	設備の賃貸借	本社ビル賃借	287	前払費用 差入保証金	24 175

取引条件および取引条件の決定方針等

賃借料については近隣の取引実勢に基づいて2年契約により所定金額を決定しております。

3　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有または被所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンバイオ㈱	東京都千代田区	50	食品保存料等の製造販売業	（所有）直接 40.0	兼任1名	化学品製品の販売	商品の売上 債務保証	428 511	売掛金	132

取引条件および取引条件の決定方針等

(1) サンバイオ㈱との営業取引条件は一般取引先と同様であります。

(2) サンバイオ㈱への債務保証は、銀行借入金に関するものであります。

（注）　上記１～３の金額については、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権・債務の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで）
１株当たり純資産額　340円69銭 １株当たり当期純利益金額　16円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　355円25銭 １株当たり当期純利益金額　8円52銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで）	当連結会計年度 （平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで）
当期純利益（百万円）	2,372	1,199
普通株主に帰属しない金額（百万円）	24	24
（うち利益処分による役員賞与額（百万円））	(24)	(24)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,347	1,175
普通株式の期中平均株式数　（千株）	141,526	137,949

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【訂正前】

平成17年12月期　　個別財務諸表の概要

平成18年２月20日

上場会社名	メルシャン株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	2536	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.mercian.co.jp/)

代　　表　　者	役職名	取締役社長	氏名	岡部　有冶	
問合せ先責任者	役職名	財務部長	氏名	古江　洋一郎	ＴＥＬ　(03) 3231－3925
決算取締役会開催日	平成18年２月20日				中間配当制度の有無　無
配当支払開始予定日	平成18年３月30日				定時株主総会開催日　平成18年３月29日
単元株制度採用の有無	有（１単元1,000株）				

１．平成17年12月期の業績（平成17年１月１日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	93,613	△0.6	2,057	△24.7	3,434	20.0
16年12月期	94,150	△3.0	2,731	△16.8	2,861	△9.6

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年12月期	2,344	△23.5	16.80	－	5.0	4.0	3.7
16年12月期	3,063	74.0	21.44	－	6.7	3.3	3.0

（注）①期中平均株式数　　17年12月期　138,107,568株　16年12月期　141,715,244株

②会計処理の方法の変更　　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年12月期	5.00	－	5.00	666	28.4	1.4
16年12月期	5.00	－	5.00	708	23.3	1.5

(3) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期	84,504	46,903	55.5	351.43
16年12月期	85,209	47,098	55.3	332.26

（注）①期末発行済株式数　　17年12月期　133,393,231株　16年12月期　141,676,496株

②期末自己株式数　　17年12月期　296,072株　16年12月期　3,593,807株

２．平成18年12月期の業績予想（平成18年１月１日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	43,000	300	100	－	－	－
通　期	97,000	2,500	1,700	－	5.00	5.00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　12円74銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の８ページを参照して下さい。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金および預金			4,557			2,909	
2　受取手形	※6		3,045			2,668	
3　売掛金	※1		31,308			30,409	
4　商品			4,007			3,383	
5　製品			4,098			4,641	
6　半製品			1,452			1,540	
7　原材料			2,191			2,401	
8　仕掛品			324			236	
9　貯蔵品			340			360	
10　前渡金			327			304	
11　前払費用			308			353	
12　繰延税金資産			1,261			964	
13　短期貸付金	※1		255			253	
14　未収入金	※1		1,232			1,050	
15　その他			358			132	
貸倒引当金			△36			△12	
流動資産合計			55,033	64.6		51,599	61.1

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※2，8						
(1) 建物		15,299			15,288		
減価償却累計額		7,739	7,559		7,902	7,385	
(2) 構築物		3,711			3,986		
減価償却累計額		2,532	1,178		2,640	1,345	
(3) 機械および装置		33,394			33,714		
減価償却累計額		26,896	6,498		27,105	6,608	
(4) 車輌運搬具		92			97		
減価償却累計額		73	18		77	20	
(5) 工具器具備品		2,761			2,836		
減価償却累計額		2,221	539		2,323	513	
(6) 土地			1,285			1,326	
(7) 建設仮勘定			206			831	
有形固定資産合計			17,287	20.3		18,031	21.3
2　無形固定資産							
(1) 特許権			21			17	
(2) 借地権			15			15	
(3) 商標権			5			4	
(4) ソフトウエア			631			1,013	
(5) その他			2			1	
無形固定資産合計			676	0.8		1,052	1.2

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,533			4,356	
(2) 関係会社株式			4,124			3,902	
(3) 出資金			95			22	
(4) 関係会社出資金			2,241			2,241	
(5) 関係会社長期貸付金			10			30	
(6) 固定化営業債権	※1		1,191			827	
(7) 長期前払費用			284			353	
(8) 前払年金費用			1,520			1,773	
(9) 敷金および保証金			629			695	
(10) その他			78			68	
貸倒引当金			△497			△450	
投資その他の資産合計			12,212	14.3		13,820	16.4
固定資産合計			30,176	35.4		32,904	38.9
資産合計			85,209	100.0		84,504	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※6		7			9	
2　買掛金	※1		6,105			5,816	
3　短期借入金	※2		3,500			3,500	
4　未払金	※1		4,310			4,331	
5　未払費用			4,237			4,323	
6　未払消費税等			291			177	
7　未払酒税			5,921			5,979	
8　未払法人税等			2,280			250	
9　預り金			180			191	
10　得意先預り金	※1		2,632			2,696	
11　賞与引当金			313			385	
12　設備関係支払手形	※6		80			338	
13　収用関係仮受金	※7		3,394			－	
14　固定資産圧縮特別勘定			－			2,136	
15　その他			12			17	
流動負債合計			33,268	39.0		30,154	35.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			4,000			6,000	
2　繰延税金負債			252			891	
3　役員退職慰労引当金			532			502	
4　長期預り金			57			53	
固定負債合計			4,843	5.7		7,446	8.8
負債合計			38,111	44.7		37,601	44.5

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日）			当事業年度（平成17年12月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3		20,972	24.6		20,972	24.8
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			5,343			5,343	
2　その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		14,700			11,472		
(2) 自己株式処分差益		0	14,700		0	11,472	
資本剰余金合計			20,043	23.5		16,815	19.9
Ⅲ　利益剰余金							
1　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		740			703		
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		78			―		
(3) 別途積立金		―			3,000		
2　当期未処分利益		5,859			4,586		
利益剰余金合計			6,677	7.9		8,289	9.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			228	0.3		908	1.1
Ⅴ　自己株式	※4		△824	△1.0		△82	△0.1
資本合計			47,098	55.3		46,903	55.5
負債・資本合計			85,209	100.0		84,504	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		70,311			70,032		
2　商品売上高		22,890			23,460		
3　不動産売上高		948	94,150	100.0	120	93,613	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品、半製品期首棚卸高		6,787			5,550		
2　商品、販売用不動産期首棚卸高		4,603			4,007		
3　当期製品、半製品製造原価	※6	26,833			29,405		
4　商品、販売用不動産仕入高		16,994			16,448		
5　酒税		19,738			19,521		
合計		74,956			74,933		
6　製品、半製品期末棚卸高		5,550			6,182		
7　商品、販売用不動産期末棚卸高		4,007	65,398	69.5	3,383	65,367	69.8
売上総利益			28,752	30.5		28,245	30.2
Ⅲ　販売費および一般管理費	※2，6		26,020	27.6		26,188	28.0
営業利益			2,731	2.9		2,057	2.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		10			8		
2　受取配当金	※1	534			1,389		
3　その他		61	606	0.6	109	1,506	1.6
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		166			98		
2　社債利息		228			―		
3　その他		81	477	0.5	31	129	0.1
経常利益			2,861	3.0		3,434	3.7

区分	注記番号	前事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで）		百分比（%）	当事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで）		百分比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	587			3,608		
2　貸倒引当金戻入益		1			64		
3　投資有価証券売却益		7,528			0		
4　国庫補助金受入額		－			68		
5　移転補償金受入額		－			15		
6　その他		0	8,118	8.6	－	3,758	4.0
Ⅶ　特別損失							
1　たな卸資産評価損		1,899			－		
2　固定資産処分損	※４	801			568		
3　減損損失	※７	1,806			－		
4　投資有価証券売却損		471			－		
5　投資有価証券評価損		9			20		
6　固定資産圧縮損		－			1,123		
7　固定資産圧縮特別勘定繰入額		－			2,136		
8　貸倒引当金繰入額		36			－		
9　早期退職者割増金		211			146		
10　その他	※５	30	5,267	5.5	7	4,003	4.3
税引前当期純利益			5,712	6.1		3,189	3.4
法人税、住民税および事業税		2,217			375		
法人税等調整額		432	2,649	2.8	469	844	0.9
当期純利益			3,063	3.3		2,344	2.5
前期繰越利益			2,795			2,241	
当期未処分利益			5,859			4,586	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		17,582	65.7	19,284	65.8
Ⅱ　労務費		1,905	7.1	1,896	6.5
Ⅲ　経費	※	7,289	27.2	8,135	27.7
当期総製造費用		26,777	100.0	29,316	100.0
仕掛品期首棚卸高		380		324	
合計		27,157		29,641	
仕掛品期末棚卸高		324		236	
当期製品、半製品製造原価		26,833		29,405	

（注）　原価計算の方法：組別総合原価計算を実施しております。

※このうち主なものは次のとおりであります。

	第88期（百万円）	第89期（百万円）
外注費	2,144	3,008
減価償却費	1,593	1,450
手数料	820	847
光熱水道料	798	814
運賃保管料	481	534

(3) 利益処分案

	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年１月１日まで)		当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）	
(当期未処分利益の処分)				
Ⅰ　当期未処分利益		5,859		4,586
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1　固定資産圧縮積立金取崩額	115		95	
2　固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	78	194	－	95
合計		6,053		4,681
Ⅲ　利益処分額				
1　配当金	708		666	
2　役員賞与金	24		24	
(うち　監査役賞与金)	(5)		(5)	
3　任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	78		－	
(2) 別途積立金	3,000	3,811	2,000	2,691
Ⅳ　次期繰越利益		2,241		1,990
(その他資本剰余金の処分)				
Ⅰ　その他資本剰余金		14,700		11,472
Ⅱ　その他資本剰余金次期繰越額		14,700		11,472

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
１　有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
２　デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法による原価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　４～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,249百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８　その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税引前当期純利益に与える影響額は、1,806百万円（損失）であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――

追加情報

前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当期より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。 なお、当期の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。	――――――
――――――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費（150百万円）に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成16年12月31日）</th><th>当事業年度
（平成17年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>科目</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>売掛金</td><td>1,164百万円</td></tr>
<tr><td>短期貸付金</td><td>255　〃</td></tr>
<tr><td>未収入金</td><td>107　〃</td></tr>
<tr><td>固定化営業債権</td><td>683　〃</td></tr>
<tr><td>買掛金</td><td>396　〃</td></tr>
<tr><td>未払金</td><td>205　〃</td></tr>
<tr><td>得意先預り金</td><td>1　〃</td></tr>
</table>
※２　次の資産を担保に供しております。
<table>
<tr><td>有形固定資産

（担保物件）

流山、川崎、藤沢、八代の各工場の建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地により組成した各工場財団

（平成16年末帳簿価額合計
221百万円）</td><td>（対応する債務）

三菱信託銀行からの短期借入金
4百万円</td></tr>
</table></td><td>※１　関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>科目</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>売掛金</td><td>1,163百万円</td></tr>
<tr><td>短期貸付金</td><td>253　〃</td></tr>
<tr><td>未収入金</td><td>32　〃</td></tr>
<tr><td>固定化営業債権</td><td>413　〃</td></tr>
<tr><td>買掛金</td><td>299　〃</td></tr>
<tr><td>未払金</td><td>205　〃</td></tr>
<tr><td>得意先預り金</td><td>0　〃</td></tr>
</table>
※２　次の資産を担保に供しております。
<table>
<tr><td>有形固定資産

（担保物件）

流山、藤沢、八代の各工場の建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地により組成した各工場財団

（平成17年末帳簿価額合計
184百万円）</td><td>（対応する債務）

三菱ＵＦＪ信託銀行からの短期借入金
4百万円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成16年12月31日）</th><th>当事業年度
（平成17年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※３　授権株式数は普通株式500,000,000株で発行済株式数は普通株式145,270,303株であります。
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款で定めております。
※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,593,807株であります。
５　偶発債務
下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr><tr><td>天草酒販㈱</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>サンバイオ㈱</td><td>740　〃</td></tr><tr><td>従業員（提携カードローン）</td><td>63　〃</td></tr><tr><td>従業員（住宅貸付金）</td><td>257　〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,081百万円</td></tr></table>
※６　決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。
受取手形　400百万円
※７　当社は、平成16年２月に首都高速道路公団と川崎工場の土地建物等の一部について収用の契約を締結しております。収用補償金は、工場新設等に充てるとともに、取得する資産を圧縮記帳する予定であり、収用関係仮受金に計上しております。
※８　―――――
９　配当制限
商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は228百万円であります。
10　―――――</td><td>※３　授権株式数は普通株式488,419,000株で発行済株式数は普通株式133,689,303株であります。
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款で定めております。
※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式296,072株であります。
５　偶発債務
下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr><tr><td>サンバイオ㈱</td><td>511百万円</td></tr><tr><td>従業員（提携カードローン）</td><td>64　〃</td></tr><tr><td>従業員（住宅貸付金）</td><td>225　〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>802百万円</td></tr></table>
※６　決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。
受取手形　362百万円
支払手形　1百万円
設備関係支払手形　171百万円
※７　―――――
※８　当社は平成17年12月に藤沢工場、川崎物流センター、八代工場で取得した資産の一部について圧縮記帳を行っております。収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、1,055百万円であり、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、68百万円であります。
９　配当制限
商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は908百万円であります。
10　自己株式消却
消却株式数　11,581,000株
消却した株式の取得価額の総額　3,228百万円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで）	当事業年度 （平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで）
※１　関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金　208百万円	※１　関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金　1,299百万円
※２　販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60％一般管理費40％であります。 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,526百万円 支払運賃　4,558　〃 広告宣伝費　1,378　〃 保管料　1,953　〃 人件費　5,617　〃 賞与引当金繰入額　227　〃 退職給付引当金繰入額　578　〃 役員退職慰労引当金繰入額　82　〃 減価償却費　371　〃 手数料　1,449　〃 賃借料　1,024　〃 試験研究費　848　〃 たな卸資産処分損　389　〃	※２　販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60％一般管理費40％であります。 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,342百万円 支払運賃　4,453　〃 広告宣伝費　1,509　〃 保管料　1,860　〃 人件費　5,820　〃 賞与引当金繰入額　281　〃 退職給付引当金繰入額　436　〃 役員退職慰労引当金繰入額　52　〃 減価償却費　346　〃 手数料　1,482　〃 賃借料　1,077　〃 試験研究費　813　〃 たな卸資産処分損　443　〃
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　587百万円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　212百万円 工場土地売却他　3,396百万円
※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物処分損　233百万円 機械装置処分損　174　〃 その他有形固定資産処分損　75　〃 解体費、その他　317　〃 合計　801百万円	※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物処分損　33百万円 機械装置処分損　186　〃 その他有形固定資産処分損　7　〃 解体費、その他　341　〃 合計　568百万円
※５　その他の内訳は、次のとおりであります。 会員権評価損　20百万円 出資金評価損　9　〃	※５　その他の内訳は、次のとおりであります。 会員権評価損　1百万円 出資金評価損　1　〃
※６　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　848百万円 当期製造費用　56　〃 合計　905百万円	※６　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　813百万円 当期製造費用　36　〃 合計　849百万円

<table>
<tr><th>前事業年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当事業年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>※７　当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>主要な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>軽井沢工場
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>酒類製造設備</td><td>建物等</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>軽井沢美術館
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>美術館の企画運営</td><td>建物等</td><td>402　〃</td></tr><tr><td>勝沼工場
(山梨県東山梨郡勝沼町)</td><td>酒類製造設備</td><td>土地、建物等</td><td>722　〃</td></tr><tr><td>沖縄支店
(沖縄県那覇市)</td><td>営業所</td><td>土地、建物等</td><td>357　〃</td></tr><tr><td>遊休不動産
(神奈川県逗子市他２件)</td><td>―</td><td>土地</td><td>52　〃</td></tr><tr><td>絵画</td><td>―</td><td>工具器具備品</td><td>62　〃</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>―</td><td>その他無形固定資産</td><td>45　〃</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>1,806百万円</td></tr></table>当社は、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。
上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</td><td>※７　――――――――</td></tr>
</table>

① リース取引

<table>
<tr><th>前事業年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当事業年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>24</td><td>8</td><td>15</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>996</td><td>634</td><td>362</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>61</td><td>38</td><td>23</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,082</td><td>681</td><td>401</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　233百万円
１年超　168　〃
合計　401百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　260百万円
減価償却費相当額　260百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
―――――
</td><td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>17</td><td>11</td><td>6</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>944</td><td>699</td><td>244</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>52</td><td>43</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,014</td><td>755</td><td>259</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　133百万円
１年超　126　〃
合計　259百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　248百万円
減価償却費相当額　248百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　11百万円
１年超　11　〃
合計　23百万円
</td></tr>
</table>

③　税効果会計

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産(流動))		(繰延税金資産(流動))	
割戻し金否認額	12百万円	割戻し金否認額	12百万円
賞与引当金繰入限度超過額	127　〃	賞与引当金繰入限度超過額	156　〃
たな卸資産評価減否認額	771　〃	たな卸資産評価減否認額	780　〃
未払金否認額	123　〃	未払金否認額	29　〃
繰延税金資産(流動)合計	1,261百万円	繰延税金資産(流動)合計	978百万円
		繰延税金負債(流動)との相殺額	△14百万円
		繰延税金資産(流動)純額	964百万円
(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))	
貸倒引当金繰入限度超過額	202百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	183百万円
役員退職慰労引当金	216　〃	役員退職慰労引当金	204　〃
減損損失	735　〃	減損損失	675　〃
固定資産処分損否認	57　〃	会員権評価減否認額	32　〃
会員権評価減否認額	32　〃	投資有価証券評価減否認額	25　〃
投資有価証券評価減否認額	29　〃	その他	0　〃
その他	1　〃	繰延税金資産(固定)小計	1,122百万円
繰延税金資産(固定)小計	1,275百万円	評価性引当金	△251百万円
評価性引当金	△269百万円	繰延税金資産(固定)合計	871百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,006百万円	繰延税金負債(固定)との相殺額	△871百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△1,006百万円	繰延税金資産(固定)純額	－百万円
繰延税金資産(固定)純額	－百万円		
		(繰延税金負債(流動))	
		未収事業税	14百万円
		繰延税金負債(流動)合計額	14百万円
		繰延税金資産(流動)との相殺額	△14百万円
		繰延税金負債(流動)純額	－百万円
(繰延税金負債(固定))		(繰延税金負債(固定))	
前払年金費用	618百万円	前払年金費用	721百万円
固定資産圧縮積立金	482　〃	固定資産圧縮積立金	417　〃
その他有価証券評価差額金	157　〃	その他有価証券評価差額金	623　〃
繰延税金負債(固定)合計額	1,258百万円	繰延税金負債(固定)合計額	1,762百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△1,006百万円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△871百万円
繰延税金負債(固定)純額	252百万円	繰延税金負債(固定)純額	891百万円

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.1%	法定実効税率　40.7%
(調整内容)	(調整内容)
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△14.9
外国税額控除　△3.5	外国税額控除　△1.7
住民税均等割等　0.9	住民税均等割等　1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　0.8	研究開発減税　△2.3
評価性引当金額　4.9	評価性引当金額　△0.6
その他　0.5	その他　0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　26.5%

(１株当たり情報)

前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
１株当たり純資産額　332円26銭	１株当たり純資産額　351円43銭
１株当たり当期純利益　21円44銭	１株当たり当期純利益　16円80銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,063	2,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,038	2,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,715	138,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

７．役員の異動

本日、別途開示いたします。

【訂正後】

平成17年12月期　個別財務諸表の概要

平成18年２月20日

上場会社名	メルシャン株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	2536	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.mercian.co.jp/)

代　表　者	役職名	取締役社長	氏名	岡部　有治	
問合せ先責任者	役職名	財務部長	氏名	古江　洋一郎	ＴＥＬ　(03) 3231－3925
決算取締役会開催日	平成18年２月20日				中間配当制度の有無　無
配当支払開始予定日	平成18年３月30日				定時株主総会開催日　平成18年３月29日
単元株制度採用の有無	有（１単元1,000株）				

１．平成17年12月期の業績（平成17年１月１日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	93,613	△0.6	2,049	△25.0	3,426	19.7
16年12月期	94,150	△3.0	2,731	△16.8	2,861	△9.6

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年12月期	2,134	△30.3	15.28	－	4.6	4.0	3.7
16年12月期	3,063	74.0	21.44	－	6.7	3.3	3.0

（注）①期中平均株式数　17年12月期　138,107,568株　16年12月期　141,715,244株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年12月期	5.00	－	5.00	666	32.7	1.5
16年12月期	5.00	－	5.00	708	23.3	1.5

(3) 財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年12月期	84,304	46,693	55.4	349.86
16年12月期	85,209	47,098	55.3	332.26

（注）①期末発行済株式数　17年12月期　133,393,231株　16年12月期　141,676,496株

②期末自己株式数　17年12月期　296,072株　16年12月期　3,593,807株

２．平成18年12月期の業績予想（平成18年１月１日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	43,000	300	100	－	－	－
通　期	97,000	2,500	1,700	－	5.00	5.00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　12円74銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の８ページを参照して下さい。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金および預金			4,557			2,909	
2　受取手形	※6		3,045			2,668	
3　売掛金	※1		31,308			30,409	
4　商品			4,007			3,350	
5　製品			4,098			4,665	
6　半製品			1,452			1,540	
7　原材料			2,191			2,210	
8　仕掛品			324			236	
9　貯蔵品			340			360	
10　前渡金			327			304	
11　前払費用			308			353	
12　繰延税金資産			1,261			964	
13　短期貸付金	※1		255			253	
14　未収入金	※1		1,232			1,050	
15　その他			358			132	
貸倒引当金			△36			△12	
流動資産合計			55,033	64.6		51,399	61.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※2，8						
(1) 建物		15,299			15,288		
減価償却累計額		7,739	7,559		7,902	7,385	
(2) 構築物		3,711			3,986		
減価償却累計額		2,532	1,178		2,640	1,345	
(3) 機械および装置		33,394			33,714		
減価償却累計額		26,896	6,498		27,105	6,608	
(4) 車輌運搬具		92			97		
減価償却累計額		73	18		77	20	
(5) 工具器具備品		2,761			2,836		
減価償却累計額		2,221	539		2,323	513	
(6) 土地			1,285			1,326	
(7) 建設仮勘定			206			831	
有形固定資産合計			17,287	20.3		18,031	21.4
2　無形固定資産							
(1) 特許権			21			17	
(2) 借地権			15			15	
(3) 商標権			5			4	
(4) ソフトウエア			631			1,013	
(5) その他			2			1	
無形固定資産合計			676	0.8		1,052	1.2

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,533			3,723	
(2) 関係会社株式			4,124			4,535	
(3) 出資金			95			22	
(4) 関係会社出資金			2,241			2,241	
(5) 関係会社長期貸付金			10			89	
(6) 固定化営業債権	※1		1,191			1,039	
(7) 長期前払費用			284			353	
(8) 前払年金費用			1,520			1,773	
(9) 敷金および保証金			629			695	
(10) その他			78			8	
貸倒引当金			△497			△662	
投資その他の資産合計			12,212	14.3		13,820	16.4
固定資産合計			30,176	35.4		32,904	39.0
資産合計			85,209	100.0		84,304	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年12月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※6		7			9	
2　買掛金	※1		6,105			5,816	
3　短期借入金	※2		3,500			3,500	
4　未払金	※1		4,310			4,331	
5　未払費用			4,237			4,323	
6　未払消費税等			291			187	
7　未払酒税			5,921			5,979	
8　未払法人税等			2,280			250	
9　預り金			180			191	
10　得意先預り金	※1		2,632			2,696	
11　賞与引当金			313			385	
12　設備関係支払手形	※6		80			338	
13　収用関係仮受金	※7		3,394			－	
14　固定資産圧縮特別勘定			－			2,136	
15　その他			12			17	
流動負債合計			33,268	39.0		30,164	35.8
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			4,000			6,000	
2　繰延税金負債			252			891	
3　役員退職慰労引当金			532			502	
4　長期預り金			57			53	
固定負債合計			4,843	5.7		7,446	8.8
負債合計			38,111	44.7		37,611	44.6

		前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3		20,972	24.6		20,972	24.9
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		5,343			5,343		
2　その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		14,700			11,472		
(2) 自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			20,043	23.5		16,815	19.9
Ⅲ　利益剰余金							
1　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		740			703		
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		78			―		
(3) 別途積立金		―			3,000		
2　当期未処分利益		5,859			4,376		
利益剰余金合計			6,677	7.9		8,079	9.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			228	0.3		908	1.1
Ⅴ　自己株式	※4		△824	△1.0		△82	△0.1
資本合計			47,098	55.3		46,693	55.4
負債・資本合計			85,209	100.0		84,304	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		70,311			70,032		
2　商品売上高		22,890			23,460		
3　不動産売上高		948	94,150	100.0	120	93,613	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　製品、半製品期首棚卸高		6,787			5,550		
2　商品、販売用不動産期首棚卸高		4,603			4,007		
3　当期製品、半製品製造原価	※6	26,833			29,404		
4　商品、販売用不動産仕入高		16,994			16,448		
5　酒税		19,738			19,521		
合計		74,956			74,932		
6　製品、半製品期末棚卸高		5,550			6,206		
7　商品、販売用不動産期末棚卸高		4,007	65,398	69.5	3,350	65,375	69.8
売上総利益			28,752	30.5		28,237	30.2
Ⅲ　販売費および一般管理費	※2,6		26,020	27.6		26,188	28.0
営業利益			2,731	2.9		2,049	2.2
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		10			8		
2　受取配当金	※1	534			1,389		
3　その他		61	606	0.6	109	1,506	1.6
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		166			98		
2　社債利息		228			―		
3　寄付金		―			14		
4　その他		81	477	0.5	16	129	0.1
経常利益			2,861	3.0		3,426	3.7

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで) 金額（百万円）		百分比 (％)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで) 金額（百万円）		百分比 (％)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	587			3,608		
2　貸倒引当金戻入益		1			57		
3　投資有価証券売却益		7,528			0		
4　国庫補助金受入額		－			68		
5　移転補償金受入額		－			15		
6　その他		0	8,118	8.6	－	3,750	4.0
Ⅶ　特別損失							
1　たな卸資産評価損		1,899			－		
2　固定資産処分損	※４	801			568		
3　減損損失	※７	1,806			－		
4　投資有価証券売却損		471			－		
5　投資有価証券評価損		9			20		
6　固定資産圧縮損		－			1,123		
7　固定資産圧縮特別勘定繰入額		－			2,136		
8　貸倒引当金繰入額		36			－		
9　早期退職者割増金		211			146		
10　前期損益修正損	※８	－			194		
11　その他	※５	30	5,267	5.5	7	4,197	4.5
税引前当期純利益			5,712	6.1		2,979	3.2
法人税、住民税および事業税		2,217			375		
法人税等調整額		432	2,649	2.8	469	844	0.9
当期純利益			3,063	3.3		2,134	2.3
前期繰越利益			2,795			2,241	
当期未処分利益			5,859			4,376	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（平成16年１月１日から平成16年12月31日まで） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成17年１月１日から平成17年12月31日まで） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		17,582	65.7	19,283	65.8
Ⅱ　労務費		1,905	7.1	1,896	6.5
Ⅲ　経費	※	7,289	27.2	8,135	27.7
当期総製造費用		26,777	100.0	29,316	100.0
仕掛品期首棚卸高		380		324	
合計		27,157		29,640	
仕掛品期末棚卸高		324		236	
当期製品、半製品製造原価		26,833		29,404	

（注）　原価計算の方法：組別総合原価計算を実施しております。

※このうち主なものは次のとおりであります。

	第88期（百万円）	第89期（百万円）
外注費	2,144	3,008
減価償却費	1,593	1,450
手数料	820	847
光熱水道料	798	814
運賃保管料	481	534

(3) 利益処分案

	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年１月１日まで)		当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）	
（当期未処分利益の処分）				
Ⅰ　当期未処分利益		5,859		4,376
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1　固定資産圧縮積立金取崩額	115		95	
2　固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	78	194	－	95
合計		6,053		4,471
Ⅲ　利益処分額				
1　配当金	708		666	
2　役員賞与金	24		24	
（うち　監査役賞与金）	(5)		(5)	
3　任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	78		－	
(2) 別途積立金	3,000	3,811	2,000	2,691
Ⅳ　次期繰越利益		2,241		1,780
（その他資本剰余金の処分）				
Ⅰ　その他資本剰余金		14,700		11,472
Ⅱ　その他資本剰余金次期繰越額		14,700		11,472

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
１　有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
２　デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法による原価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物　15～45年 機械装置および運搬具　４～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3,249百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員および執行理事の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
	(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、通貨および金利の取引における市場相場変動およびキャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８　その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日から平成17年３月31日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。 これによる税引前当期純利益に与える影響額は、1,806百万円（損失）であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （平成16年１月31日から 平成16年12月31日まで）	当事業年度 （平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで）
――――――	（損益計算書） 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「寄付金」の金額は13百万円であります。

追加情報

前事業年度 (平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで)
たな卸資産処分損 従来、「たな卸資産処分損」は営業外費用として表示しておりましたが、過去の過剰在庫に関する処分によるものの割合は低くなり、現在では、ＳＣＭシステムの稼動による在庫水準の適正化も寄与し、たな卸資産の処分は、通常の販売政策上で経常的に発生するものに限定されてきております。このため、当期より「たな卸資産処分損」は販売費および一般管理費として計上しております。 なお、当期の販売費および一般管理費に含まれる「たな卸資産処分損」の金額は389百万円であります。	――――――
――――――	外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費（150百万円）に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成16年12月31日）</th><th>当事業年度
（平成17年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。
<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>売掛金</td><td>1,164百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>255　〃</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>107　〃</td></tr><tr><td>固定化営業債権</td><td>683　〃</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>396　〃</td></tr><tr><td>未払金</td><td>205　〃</td></tr><tr><td>得意先預り金</td><td>1　〃</td></tr></table>※２　次の資産を担保に供しております。
<table><tr><td>有形固定資産

（担保物件）

流山、川崎、藤沢、八代の各工場の建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地により組成した各工場財団

（平成16年末帳簿価額合計
221百万円）</td><td>

（対応する債務）

三菱信託銀行からの短期借入金
4百万円</td></tr></table></td><td>※１　関係会社に対する資産および負債は次のとおりであります。
<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>売掛金</td><td>1,612百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>253　〃</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>38　〃</td></tr><tr><td>固定化営業債権</td><td>413　〃</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>324　〃</td></tr><tr><td>未払金</td><td>206　〃</td></tr><tr><td>得意先預り金</td><td>2　〃</td></tr></table>※２　次の資産を担保に供しております。
<table><tr><td>有形固定資産

（担保物件）

流山、藤沢、八代の各工場の建物、構築物、機械装置、工具器具備品、土地により組成した各工場財団

（平成17年末帳簿価額合計
184百万円）</td><td>

（対応する債務）

三菱ＵＦＪ信託銀行からの短期借入金
4百万円</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成16年12月31日）</th><th>当事業年度
（平成17年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※３　授権株式数は普通株式500,000,000株で発行済株式数は普通株式145,270,303株であります。
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款で定めております。
※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,593,807株であります。
５　偶発債務
下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr>
<tr><td>天草酒販㈱</td><td>20百万円</td></tr>
<tr><td>サンバイオ㈱</td><td>740　〃</td></tr>
<tr><td>従業員（提携カードローン）</td><td>63　〃</td></tr>
<tr><td>従業員（住宅貸付金）</td><td>257　〃</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,081百万円</td></tr>
</table>
※６　決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。
受取手形　400百万円
※７　当社は、平成16年２月に首都高速道路公団と川崎工場の土地建物等の一部について収用の契約を締結しております。収用補償金は、工場新設等に充てるとともに、取得する資産を圧縮記帳する予定であり、収用関係仮受金に計上しております。
※８　―――――
９　配当制限
商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は228百万円であります。
10　―――――</td><td>※３　授権株式数は普通株式488,419,000株で発行済株式数は普通株式133,689,303株であります。
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨を定款で定めております。
※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式296,072株であります。
５　偶発債務
下記会社等の金融機関借入金に対し保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr>
<tr><td>サンバイオ㈱</td><td>511百万円</td></tr>
<tr><td>従業員（提携カードローン）</td><td>64　〃</td></tr>
<tr><td>従業員（住宅貸付金）</td><td>225　〃</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>802百万円</td></tr>
</table>
※６　決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。
受取手形　362百万円
支払手形　1百万円
設備関係支払手形　171百万円
※７　―――――
※８　当社は平成17年12月に藤沢工場、川崎物流センター、八代工場で取得した資産の一部について圧縮記帳を行っております。収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、1,055百万円であり、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、68百万円であります。
９　配当制限
商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は908百万円であります。
10　自己株式消却
消却株式数　11,581,000株
消却した株式の取得価額の総額　3,228百万円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （平成16年１月１日から 平成16年12月31日まで）	当事業年度 （平成17年１月１日から 平成17年12月31日まで）
※１　関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金　208百万円	※１　関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金　1,360百万円
※２　販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60％一般管理費40％であります。 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,526百万円 支払運賃　4,558　〃 広告宣伝費　1,378　〃 保管料　1,953　〃 人件費　5,617　〃 賞与引当金繰入額　227　〃 退職給付引当金繰入額　578　〃 役員退職慰労引当金繰入額　82　〃 減価償却費　371　〃 手数料　1,449　〃 賃借料　1,024　〃 試験研究費　848　〃 たな卸資産処分損　389　〃	※２　販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費60％一般管理費40％であります。 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費　5,342百万円 支払運賃　4,453　〃 広告宣伝費　1,509　〃 保管料　1,860　〃 人件費　5,820　〃 賞与引当金繰入額　281　〃 退職給付引当金繰入額　436　〃 役員退職慰労引当金繰入額　52　〃 減価償却費　346　〃 手数料　1,482　〃 賃借料　1,077　〃 試験研究費　813　〃 たな卸資産処分損　443　〃
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　587百万円	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 寮・社宅他　212百万円 工場土地売却他　3,396百万円
※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物処分損　233百万円 機械装置処分損　174　〃 その他有形固定資産処分損　75　〃 解体費、その他　317　〃 合計　801百万円	※４　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物処分損　33百万円 機械装置処分損　184　〃 その他有形固定資産処分損　8　〃 解体費、その他　341　〃 合計　568百万円
※５　その他の内訳は、次のとおりであります。 会員権評価損　20百万円 出資金評価損　9　〃	※５　その他の内訳は、次のとおりであります。 会員権評価損　0百万円 出資金評価損　1　〃
※６　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　848百万円 当期製造費用　56　〃 合計　905百万円	※６　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　813百万円 当期製造費用　36　〃 合計　849百万円

<table>
<tr><th>前事業年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当事業年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>※７　当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>主要な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>軽井沢工場
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>酒類製造設備</td><td>建物等</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>軽井沢美術館
(長野県北佐久郡御代田町)</td><td>美術館の企画運営</td><td>建物等</td><td>402　〃</td></tr><tr><td>勝沼工場
(山梨県東山梨郡勝沼町)</td><td>酒類製造設備</td><td>土地、建物等</td><td>722　〃</td></tr><tr><td>沖縄支店
(沖縄県那覇市)</td><td>営業所</td><td>土地、建物等</td><td>357　〃</td></tr><tr><td>遊休不動産
(神奈川県逗子市他２件)</td><td>―</td><td>土地</td><td>52　〃</td></tr><tr><td>絵画</td><td>―</td><td>工具器具備品</td><td>62　〃</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>―</td><td>その他無形固定資産</td><td>45　〃</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>1,806百万円</td></tr></table>当社は、原則として事業別および工場別に資産のグループ化を行っております。
上記資産は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。
※８　―――――――</td><td>※７　―――――――

※８　前期損益修正損は、不適切取引にかかる過年度訂正額であります。</td></tr>
</table>

① リース取引

<table>
<tr><th>前事業年度
(平成16年１月１日から
平成16年12月31日まで)</th><th>当事業年度
(平成17年１月１日から
平成17年12月31日まで)</th></tr>
<tr><td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>24</td><td>8</td><td>15</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>996</td><td>634</td><td>362</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>61</td><td>38</td><td>23</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,082</td><td>681</td><td>401</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　233百万円
１年超　168　〃
合計　401百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　260百万円
減価償却費相当額　260百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
―――――
</td><td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額
(百万円)</th><th>期末残高相当額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>17</td><td>11</td><td>6</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>944</td><td>699</td><td>244</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>52</td><td>43</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,014</td><td>755</td><td>259</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　133百万円
１年超　126　〃
合計　259百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に対する比率が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料　248百万円
減価償却費相当額　248百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　11百万円
１年超　11　〃
合計　23百万円
</td></tr>
</table>

② 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日現在）および当事業年度（平成17年12月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 （平成16年12月31日）		当事業年度 （平成17年12月31日）	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産（流動））		（繰延税金資産（流動））	
割戻し金否認額	12百万円	割戻し金否認額	12百万円
賞与引当金繰入限度超過額	127 〃	賞与引当金繰入限度超過額	156 〃
たな卸資産評価減否認額	771 〃	たな卸資産評価減否認額	780 〃
未払金否認額	123 〃	未払金否認額	29 〃
未払事業税	227 〃	繰延税金資産（流動）合計	978百万円
繰延税金資産（流動）合計	1,261百万円	繰延税金負債（流動）との相殺額	△14百万円
		繰延税金資産（流動）純額	964百万円
（繰延税金資産（固定））		（繰延税金資産（固定））	
貸倒引当金繰入限度超過額	202百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	269百万円
役員退職慰労引当金	216 〃	役員退職慰労引当金	204 〃
減損損失	735 〃	減損損失	675 〃
固定資産処分損否認	57 〃	会員権評価減否認額	32 〃
会員権評価減否認額	32 〃	投資有価証券評価減否認額	25 〃
投資有価証券評価減否認額	29 〃	その他	0 〃
その他	1 〃	繰延税金資産（固定）小計	1,208百万円
繰延税金資産（固定）小計	1,275百万円	評価性引当金	△337百万円
評価性引当金	△269百万円	繰延税金資産（固定）合計	871百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,006百万円	繰延税金負債（固定）との相殺額	△871百万円
繰延税金負債（固定）との相殺額	△1,006百万円	繰延税金資産（固定）純額	－百万円
繰延税金資産（固定）純額	－百万円		
		（繰延税金負債（流動））	
		未収事業税	14百万円
		繰延税金負債（流動）合計額	14百万円
		繰延税金資産（流動）との相殺額	△14百万円
		繰延税金負債（流動）純額	－百万円
（繰延税金負債（固定））		（繰延税金負債（固定））	
前払年金費用	618百万円	前払年金費用	721百万円
固定資産圧縮積立金	482 〃	固定資産圧縮積立金	417 〃
その他有価証券評価差額金	157 〃	その他有価証券評価差額金	623 〃
繰延税金負債（固定）合計額	1,258百万円	繰延税金負債（固定）合計額	1,762百万円
繰延税金資産（固定）との相殺額	△1,006百万円	繰延税金資産（固定）との相殺額	△871百万円
繰延税金負債（固定）純額	252百万円	繰延税金負債（固定）純額	891百万円

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　42.1%	法定実効税率　40.7%
(調整内容)	(調整内容)
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△16.0
外国税額控除　△3.5	外国税額控除　△1.8
住民税均等割等　0.9	住民税均等割等　1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　0.8	研究開発減税　△2.5
評価性引当金額　4.9	評価性引当金額　2.3
その他　0.5	その他　0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　28.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1株当たり純資産額　332円26銭	1株当たり純資産額　349円86銭
1株当たり当期純利益　21円44銭	1株当たり当期純利益　15円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	当事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,063	2,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,038	2,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,715	138,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

７．役員の異動

本日、別途開示いたします。